

2月報道資料

八千代市

1. 件名（情報）・題名

令和6年八千代市議会第1回定例会

2. 内容（目的・日時・場所・特徴など）

(1) 会期（32日間）

2月20日（火）	開 会
2月28日（水）	一般質問
2月29日（木）	一般質問
3月 1日（金）	一般質問・質疑
3月 5日（火）	常任委員会（総務・福祉）
3月 6日（水）	常任委員会（都市・文教経済）
3月 7日（木）	予算審査特別委員会
3月 8日（金）	予算審査特別委員会
3月12日（火）	予算審査特別委員会
3月13日（水）	予算審査特別委員会
3月22日（金）	総括審議

(2) 提出予定案件

・ 条例の一部改正案	14 件
・ 補正予算案	4 件
・ 予算案	7 件
・ 専決処分の承認案	1 件
・ 人事案	1 件
計	27 件

3. 添付資料（要綱・名簿・写真等）

- ・ 付議すべき事件
- ・ 議案書
- ・ 令和5年度八千代市補正予算（案）の概要（通常提案分）
- ・ 令和5年度八千代市補正予算（案）の概要（専決分）
- ・ 令和6年度八千代市予算（案）概要
- ・ 令和6年度八千代市予算（案）の概要

4. 問い合わせ先（住所・電話・担当課等）

- 八千代市役所 住所：八千代市大和田新田312-5
- ・ 総務部総務課 電話：047-421-6711
 - ・ 財務部財政課 電話：047-487-5112

付 議 す べ き 事 件

(議案)

- 議案第 1 号 八千代市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部改正に伴い、条例を改正いたしたい。
- 議案第 2 号 八千代市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について
消防の職員定数を改定するため、条例を改正いたしたい。
- 議案第 3 号 八千代市特別職の職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
学校運営協議会の委員の報酬額を定めるため、条例を改正いたしたい。
- 議案第 4 号 八千代市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
建築基準法等の一部改正に伴い、条例を改正いたしたい。
- 議案第 5 号 八千代市入札契約適正化委員会条例の一部を改正する条例の制定について
入札契約適正化委員会の所掌事務を変更する等のため、条例を改正いたしたい。
- 議案第 6 号 八千代市市営住宅等管理条例の一部を改正する条例の制定について
犯罪被害者等基本法上の犯罪被害者等に係る市営住宅の入居者資格を明らかにするに当たり用語の定義を見直す等のため、条例を改正いたしたい。

- 議案第 7 号 八千代市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
地方公営企業法の一部改正に伴い、条例を改正いたしたい。
- 議案第 8 号 八千代市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
水道法の一部改正に伴い、条例を改正いたしたい。
- 議案第 9 号 やちよ農業交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
農業交流センターの業務の拡大、利用料金制の導入等に伴い、条例を改正いたしたい。
- 議案第 10 号 八千代ふるさとステーションの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
ふるさとステーションの業務の拡大、利用料金制の導入等に伴い、条例を改正いたしたい。
- 議案第 11 号 八千代市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、条例を改正いたしたい。
- 議案第 12 号 八千代市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
放課後児童支援員とみなす措置を設けるため、条例を改正いたしたい。
- 議案第 13 号 八千代市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部改正に伴い、条例を改正いたしたい。

議案第14号 八千代市障害者介護給付費等審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

八千代市障害者介護給付費等審査会の委員の定数を変更するため、条例を改正いたしたい。

議案第15号 令和5年度八千代市一般会計補正予算（第11号）

補正額 22億3,893万4千円

補正後の額 733億9,923万3千円

議案第16号 令和5年度八千代市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

補正額 518万6千円

補正後の額 164億9,309万8千円

議案第17号 令和5年度八千代市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

補正額 2,597万9千円

補正後の額 151億3,755万7千円

議案第18号 令和5年度八千代市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

補正額 263万9千円

補正後の額 29億9,613万8千円

議案第19号 令和6年度八千代市一般会計予算

歳入歳出予算総額 735億6,300万円

議案第20号 令和6年度八千代市国民健康保険事業特別会計予算

歳入歳出予算総額 162億8,055万7千円

議案第 2 1 号 令和 6 年度八千代市介護保険事業特別会計予算
歳入歳出予算総額 1 5 5 億 6 , 7 6 5 万 1 千円

議案第 2 2 号 令和 6 年度八千代市墓地事業特別会計予算
歳入歳出予算総額 4 , 4 6 9 万 4 千円

議案第 2 3 号 令和 6 年度八千代市後期高齢者医療特別会計予算
歳入歳出予算総額 3 2 億 5 , 9 9 8 万 7 千円

議案第 2 4 号 令和 6 年度八千代市水道事業会計予算
収益的収入 4 7 億 5 , 4 5 7 万 5 千円
収益的支出 4 2 億 5 , 6 2 6 万 円
資本的収入 1 4 億 1 , 9 7 4 万 円
資本的支出 3 0 億 7 , 8 4 8 万 4 千円

議案第 2 5 号 令和 6 年度八千代市公共下水道事業会計予算
収益的収入 3 8 億 1 , 3 7 5 万 9 千円
収益的支出 3 7 億 5 , 3 7 0 万 6 千円
資本的収入 5 億 2 , 4 4 1 万 円
資本的支出 1 2 億 8 , 5 8 4 万 2 千円

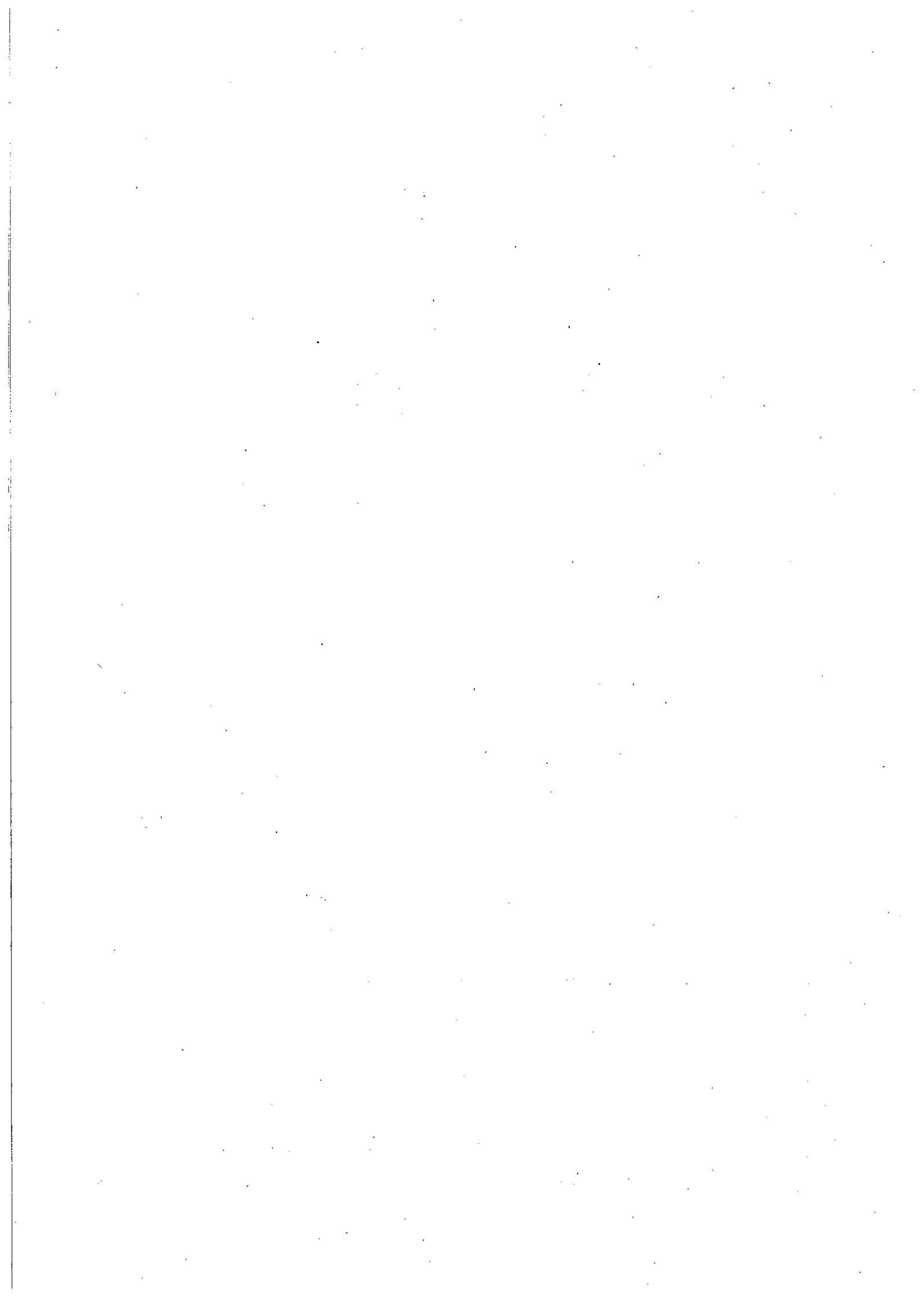
議案第 2 6 号 専決処分の承認を求めることについて
(令和 5 年度八千代市一般会計補正予算 (第 1 0 号))

議案第 2 7 号 教育委員会委員の任命について
令和 6 年 3 月 3 1 日付けで任期満了となることに伴い、次期
教育委員会委員を任命いたしたい。

令和6年第1回

八千代市議会定例会議案

八千代市



目 次

議案第1号	八千代市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	1 頁
議案第2号	八千代市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	5 頁
議案第3号	八千代市特別職の職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	7 頁
議案第4号	八千代市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	9 頁
議案第5号	八千代市入札契約適正化委員会条例の一部を改正する条例の制定について	11 頁
議案第6号	八千代市市営住宅等管理条例の一部を改正する条例の制定について	13 頁
議案第7号	八千代市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	15 頁
議案第8号	八千代市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	17 頁
議案第9号	やちよ農業交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	19 頁
議案第10号	八千代ふるさとステーションの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	23 頁
議案第11号	八千代市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	27 頁
議案第12号	八千代市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	29 頁

議案第13号	八千代市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	31頁
議案第14号	八千代市障害者介護給付費等審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	33頁
議案第15号	令和5年度八千代市一般会計補正予算(第11号)	35頁
議案第16号	令和5年度八千代市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	35頁
議案第17号	令和5年度八千代市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	35頁
議案第18号	令和5年度八千代市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	35頁
議案第19号	令和6年度八千代市一般会計予算	35頁
議案第20号	令和6年度八千代市国民健康保険事業特別会計予算	35頁
議案第21号	令和6年度八千代市介護保険事業特別会計予算	36頁
議案第22号	令和6年度八千代市墓地事業特別会計予算	36頁
議案第23号	令和6年度八千代市後期高齢者医療特別会計予算	36頁
議案第24号	令和6年度八千代市水道事業会計予算	36頁
議案第25号	令和6年度八千代市公共下水道事業会計予算	36頁
議案第26号	専決処分の承認を求めることについて (令和5年度八千代市一般会計補正予算(第10号))	37頁
議案第27号	教育委員会委員の任命について	39頁

議案第1号

八千代市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について

八千代市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和6年2月20日提出

八千代市長 服部友則

八千代市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

八千代市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成27年八千代市条例第28号）の一部を次のように改正する。

第2条に次の2号を加える。

(5) 特定個人番号利用事務 法第19条第8号に規定する特定個人番号利用事務をいう。

(6) 利用特定個人情報 法第19条第8号に規定する利用特定個人情報をいう。

第4条第3項中「法別表第2の第2欄に掲げる事務」を「特定個人番号利用事務」に、「同表の第4欄に掲げる特定個人情報」を「利用特定個人情報」に改め、同項ただし書中「当該特定個人情報」を「当該利用特定個人情報」に改める。

別表第2 八千代市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例による助成金の支給に関する事務であって規則で定めるものの項から八千代市ひとり親家庭

医療費等の助成に関する条例による助成金の支給に関する事務であって規則で定めるものの項までを次のように改める。

八千代市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例による助成金の支給に関する事務であって規則で定めるもの	住民票関係情報であって規則で定めるもの
	地方税関係情報であって規則で定めるもの
	生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護の実施又は就労自立給付金の支給に関する情報（以下「生活保護関係情報」という。）であって規則で定めるもの
	生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する情報であって規則で定めるもの
	身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）による身体障害者手帳，精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）による精神障害者福祉手帳又は知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）にいう知的障害者に関する情報（以下「障害者関係情報」という。）であって規則で定めるもの
	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）による後期高齢者医療の被保険者の資格に関する情報（以下「後期高齢者医療関係情報」という。）であって規則で定めるもの
	国民健康保険法（昭和33年法律第192号）による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報（以下「国民健康保険関係情報」という。）であって規則で定めるもの
	健康保険法（大正11年法律第70号），船員保険法（昭和14年法律第73号），私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号），国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号），地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）その他の法令による医療に関

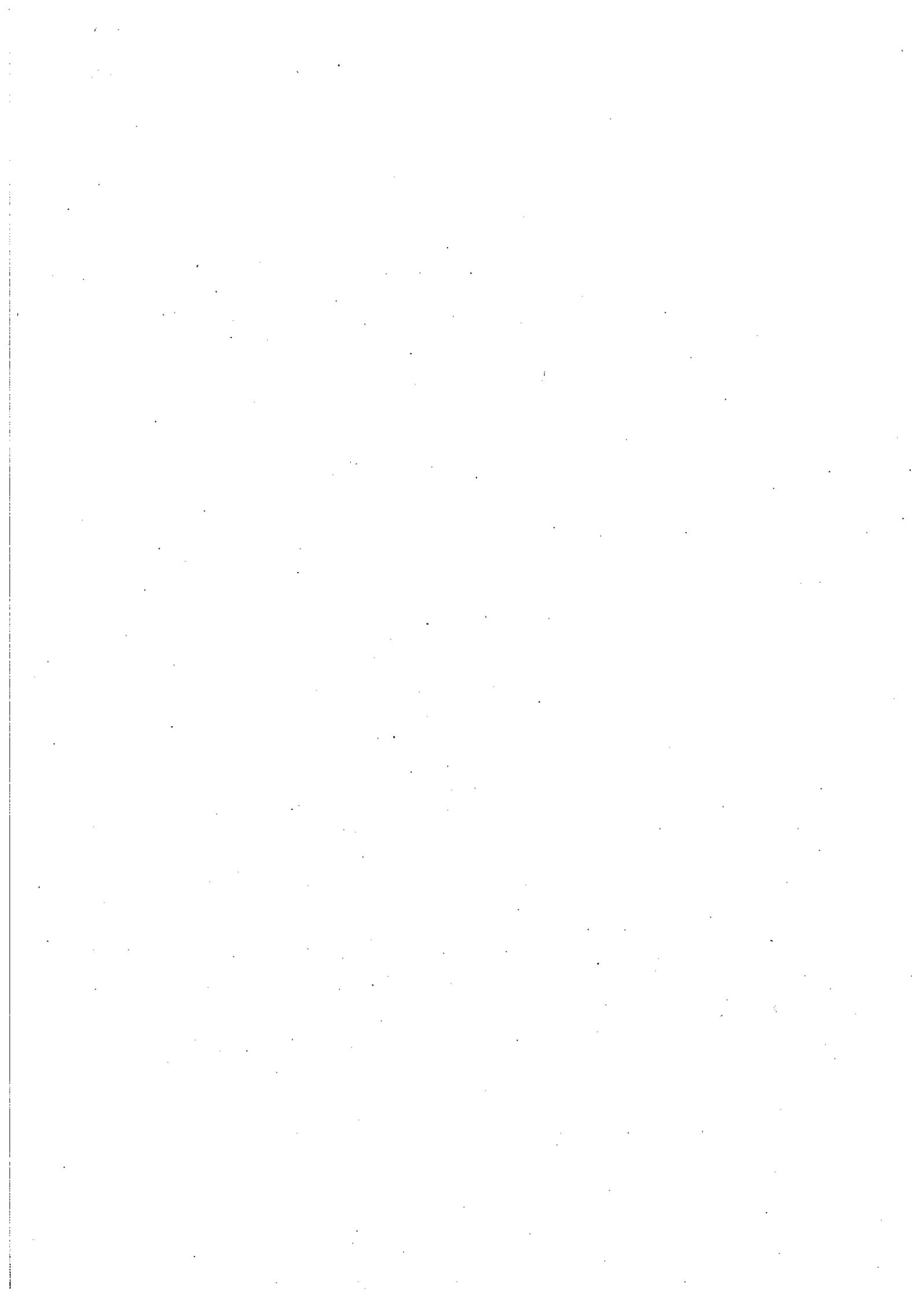
	する給付の支給に関する情報（以下「医療保険関係情報」という。）であって規則で定めるもの
	八千代市子ども医療費の助成に関する条例による助成金の支給に関する情報であって規則で定めるもの
八千代市子ども医療費の助成に関する条例による助成金の支給に関する事務であって規則で定めるもの	住民票関係情報であって規則で定めるもの
	地方税関係情報であって規則で定めるもの
	生活保護関係情報であって規則で定めるもの
	生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する情報であって規則で定めるもの
	国民健康保険関係情報であって規則で定めるもの
	医療保険関係情報であって規則で定めるもの
八千代市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例による助成金の支給に関する事務であって規則で定めるもの	住民票関係情報であって規則で定めるもの
	地方税関係情報であって規則で定めるもの
	生活保護関係情報であって規則で定めるもの
	生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する情報であって規則で定めるもの
	後期高齢者医療関係情報であって規則で定めるもの
	国民健康保険関係情報であって規則で定めるもの
	医療保険関係情報であって規則で定めるもの

附 則

この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）の施行の日から施行する。ただし、別表第2の改正規定は、令和6年12月2日から施行する。

提案理由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部改正に伴い、条例を改正いたしたい。



議案第 2 号

八千代市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について
八千代市職員定数条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 2 0 日提出

八千代市長 服 部 友 則

八千代市職員定数条例の一部を改正する条例
八千代市職員定数条例（昭和 2 9 年八千代市条例第 4 号）の一部を次のよう
に改正する。

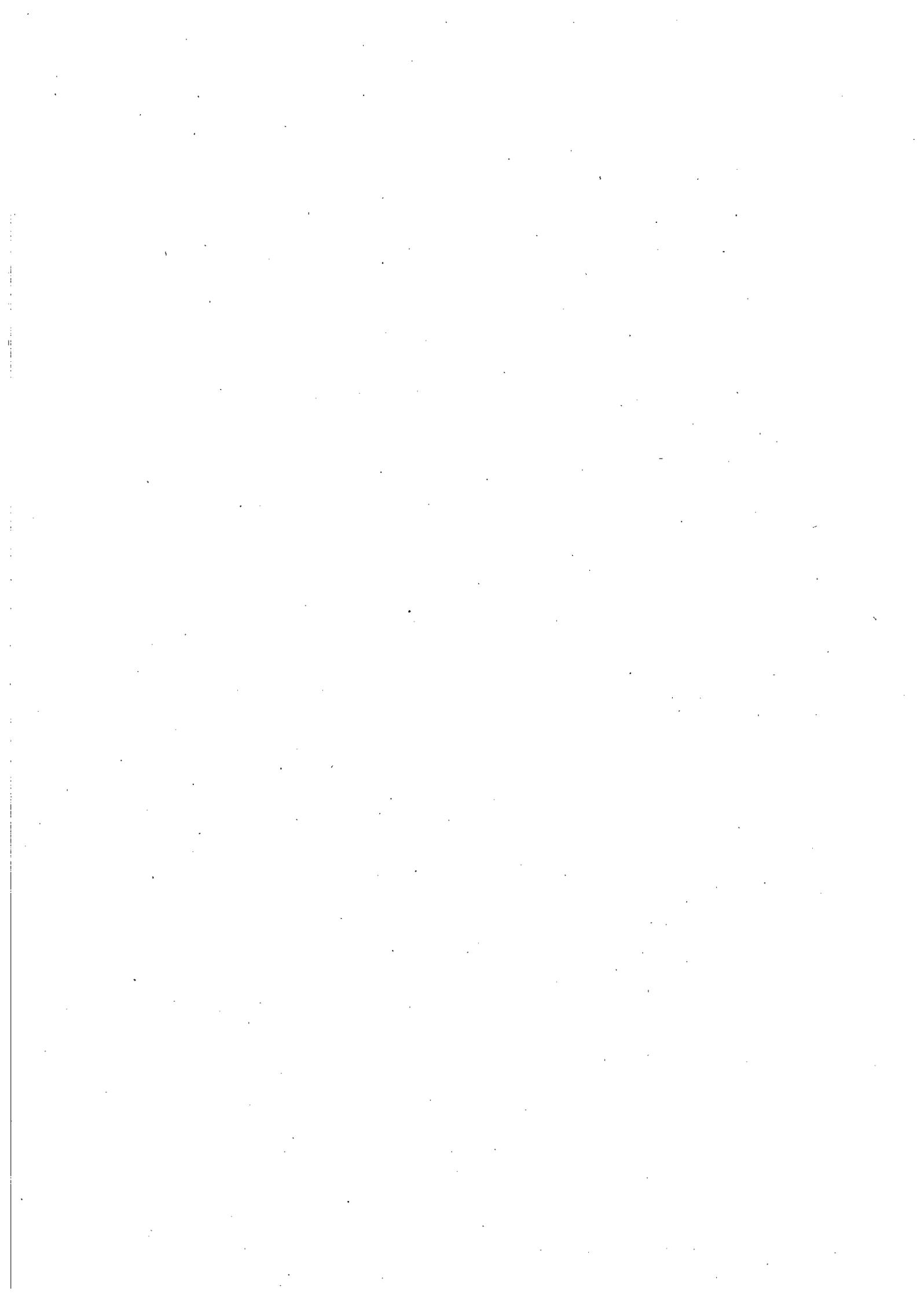
別表消防職員の項中「2 3 0」を「2 3 2」に改め、同表合計の項中「1,
3 2 6」を「1, 3 2 8」に改める。

附 則

この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

提案理由

消防の職員定数を改定するため、条例を改正いたしたい。



議案第 3 号

八千代市特別職の職員の給与，旅費及び費用弁償に関する条例の一部を
改正する条例の制定について

八千代市特別職の職員の給与，旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正
する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 2 0 日提出

八千代市長 服 部 友 則

八千代市特別職の職員の給与，旅費及び費用弁償に関する条例の一部を
改正する条例

八千代市特別職の職員の給与，旅費及び費用弁償に関する条例（昭和 4 9 年
八千代市条例第 1 号）の一部を次のように改正する。

別表第 6 に次のように加える。

学校運営協議会委員	1 年につき	4, 5 0 0
-----------	--------	----------

附 則

この条例は，令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

提案理由

学校運営協議会の委員の報酬額を定めるため，条例を改正いたしたい。

議案第4号

八千代市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
八千代市手数料条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和6年2月20日提出

八千代市長 服部友則

八千代市手数料条例の一部を改正する条例

八千代市手数料条例（平成12年八千代市条例第14号）の一部を次のように改正する。

第2条第41号の表建築基準法第87条の3第7項の規定による建築物の用途を変更して一時的に使用する場合は許可の申請に対する審査の項の次に次のように加える。

建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。以下この表において「政令」という。）第137条の12第6項の規定による建築物に対する制限の適用除外に関する大規模の修繕又は大規模の模様替に係る認定の申請に対する審査	敷地と道路との関係の建築物に対する制限の適用除外に関する大規模の修繕又は大規模の模様替に係る認定申請手数料	1件につき 27,000円
政令第137条の12第7項の規定による建築物に対する制限の適用除外に関する	道路内における建築物に対する制限の適用除外に関する大規模の修繕又は大規模の模様替	1件につき 27,000円

る大規模の修繕又は 大規模の模様替に係 る認定の申請に対す る審査	に係る認定申請手数料	
--	------------	--

第2条第41号の表建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第137条の16第2号の規定による建築物に対する制限の適用除外に関する移転に係る認定の申請に対する審査の項中「建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）」を「政令」に改める。

第2条第43号の表及び同条第45号の表中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に改める。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

提案理由

建築基準法等の一部改正に伴い、条例を改正いたしたい。

議案第5号

八千代市入札契約適正化委員会条例の一部を改正する条例の制定について

八千代市入札契約適正化委員会条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和6年2月20日提出

八千代市長 服部友則

八千代市入札契約適正化委員会条例の一部を改正する条例

八千代市入札契約適正化委員会条例（平成17年八千代市条例第2号）の一部を次のように改正する。

第2条第2号ア中「，一般競争入札」を「又は一般競争入札」に改め，「又は市長等がする建設業者の客観的事項についての審査を受けた者」を削り，同号に次のように加える。

ウ 契約の相手方として選定されなかった理由に関すること。 随意契約において契約の相手方として選定されなかった者（市が発注した工事又は製造の請負，物件の売買その他の契約の種類のうち，市長等が定める業種に登録されている者に限る。）

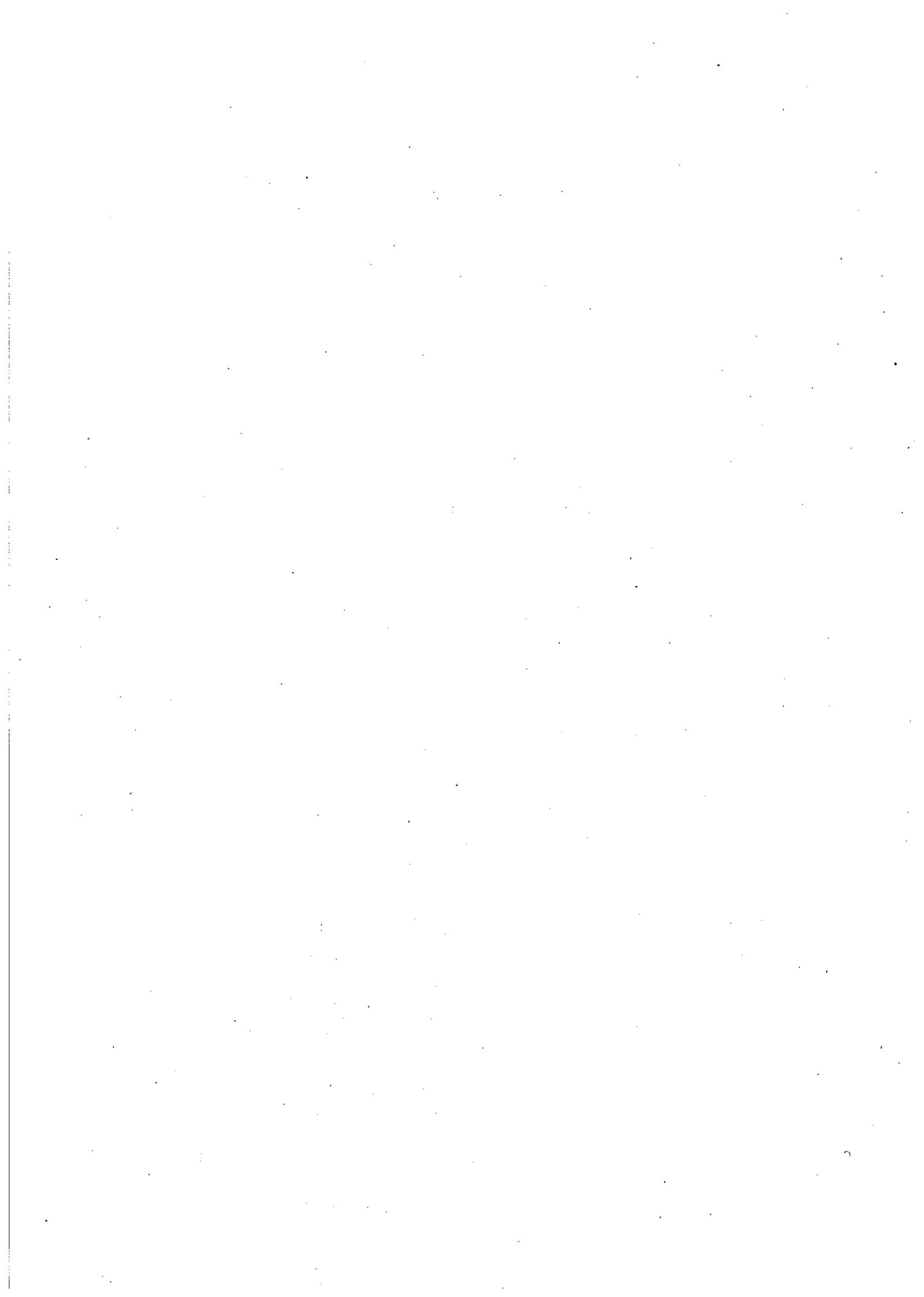
第3条第1項中「3人以内」を「3人」に改める。

附 則

この条例は，令和6年4月1日から施行する。

提案理由

入札契約適正化委員会の所掌事務を変更する等のため，条例を改正いたしたい。



議案第6号

八千代市市営住宅等管理条例の一部を改正する条例の制定について
八千代市市営住宅等管理条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和6年2月20日提出

八千代市長 服部友則

八千代市市営住宅等管理条例の一部を改正する条例

八千代市市営住宅等管理条例（平成9年八千代市条例第26号）の一部を次のように改正する。

第2条第4号ク中「又は(イ)」を「から(ウ)まで」に改め、同号ク(ア)中「又は配偶者暴力防止等法第5条」を「、配偶者暴力防止等法第5条」に改め、「による保護」の次に「又は児童福祉法（昭和22年法律第164号）第23条第1項の規定による保護」を加え、同号ク(イ)中「第10条第1項」の次に「又は第10条の2」を、「において」の次に「これらの規定を」を加え、同号クに次のように加える。

(ウ) 女性相談支援センター等による配偶者からの暴力の被害を受けている旨の証明書が発行されている者及びこれに準ずる者として市長が認める者

第2条第4号に次のように加える。

ケ 犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号）第2条第2項に規定する犯罪被害者等（クに掲げる者を除く。）で次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当するもの

(ア) 犯罪被害者等基本法第2条第1項に規定する犯罪等（(イ)において「犯罪等」という。）により収入が減少し、生計を維持することが困難となったと認められる者

(イ) 現に居住している住宅又はその付近において犯罪等が行われたことにより、当該住宅に引き続き居住することが困難となったと認められる者

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

提案理由

犯罪被害者等基本法上の犯罪被害者等に係る市営住宅の入居者資格を明らかにするに当たり用語の定義を見直す等のため、条例を改正いたしたい。

議案第7号

八千代市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

八千代市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和6年2月20日提出

八千代市長 服部友則

八千代市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

八千代市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例（昭和43年八千代市条例第7号）の一部を次のように改正する。

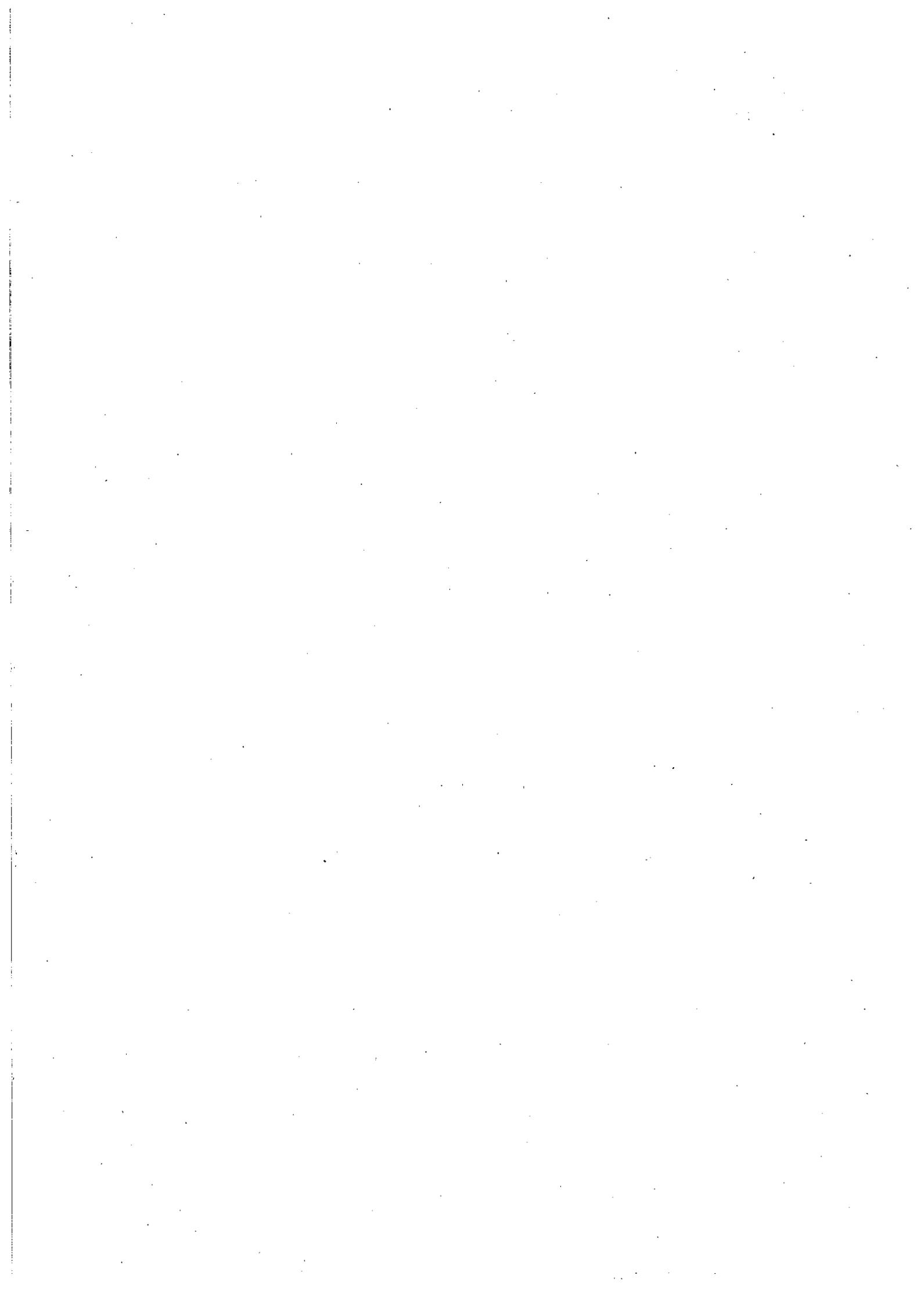
第6条中「第243条の2第8項」を「第243条の2の8第8項」に改める。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

提案理由

地方公営企業法の一部改正に伴い、条例を改正いたしたい。



議案第 8 号

八千代市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
八千代市水道事業給水条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 2 0 日提出

八千代市長 服 部 友 則

八千代市水道事業給水条例の一部を改正する条例

八千代市水道事業給水条例（平成 9 年八千代市条例第 2 9 号）の一部を次のように改正する。

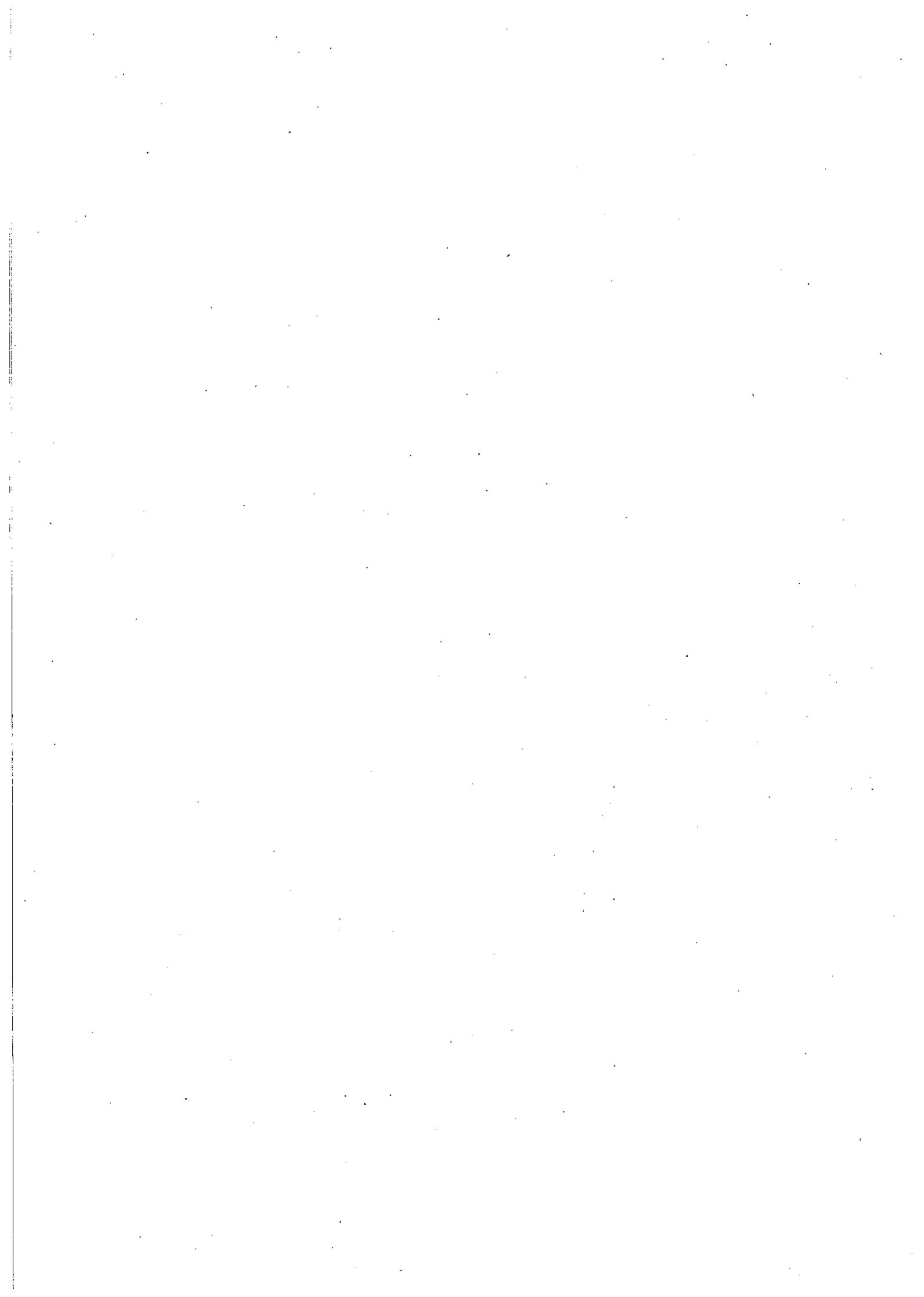
第 5 条，第 3 5 条第 2 項及び第 3 8 条第 1 号中「厚生労働省令」を「国土交通省令」に改める。

附 則

この条例は，令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

提案理由

水道法の一部改正に伴い，条例を改正いたしたい。



議案第9号

やちよ農業交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する
条例の制定について

やちよ農業交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
を次のように制定する。

令和6年2月20日提出

八千代市長 服部友則

やちよ農業交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する
条例

やちよ農業交流センターの設置及び管理に関する条例（平成24年八千代市
条例第20号）の一部を次のように改正する。

第2条中「資するため」の次に「、道路利用者の利便性を向上するとともに、
地域のにぎわいを創出するため並びに防災機能を強化するため」を加える。

第4条第1号中「提供」の次に「又は物品の販売等」を加え、同条中第5号
を第7号とし、第4号の次に次の2号を加える。

(5) 農業者及び農業交流センターに来館する者の交流の促進に関すること。

(6) 災害の対応に関すること。

第6条第4号中「前3号」を「前各号」に改め、同号を同条第5号とし、同
条第3号の次に次の1号を加える。

(4) 農業交流センターの利用料金の収受、減免及び還付に関すること。

第9条中「30日」を「40日」に改め、同条第3号中「前2号」を「前3
号」に改め、同号を同条第4号とし、同条第2号の次に次の1号を加える。

(3) 利用料金の収入の状況に関する事項

第10条中「の休館日は、次のとおり」を「は、無休」に改め、同条ただし
書中「臨時に開館し、又は休館する」を「これを変更する」に改め、同条各号
を削る。

第18条の見出しを「（利用料金）」に改め、同条中「別表に定める額の使

用料を納付しなければ」を「指定管理者が定める期日までに、指定管理者に利用料金を支払わなければ」に改め、同条に次の2項を加える。

2 利用料金の額は、別表に定める額の範囲内において、あらかじめ市長の承認を得て、指定管理者が定めるものとする。

3 利用料金は、指定管理者の収入とする。

第19条の見出し中「使用料」を「利用料金」に改め、同条中「市長」を「指定管理者」に、「特に必要があると認めるときは、使用料」を「規則で定めるところにより、利用料金」に改める。

第20条（見出しを含む。）中「使用料」を「利用料金」に改め、同条ただし書中「市長が必要と認める場合は」を「指定管理者は、規則で定めるところにより」に改める。

第22条第4項を同条第6項とし、同条第3項の次に次の2項を加える。

4 第1項の場合（業務の一部の停止を命じたことによる場合にあつては、当該停止を命じた業務に利用料金の収受が含まれるときに限る。）において利用者は、第18条の規定にかかわらず、別表に定める額の範囲内において市長が定める額の使用料を納付しなければならない。この場合において、同条第1項の規定により指定管理者に既に支払われた利用料金があるときは、当該利用料金は、使用料とみなす。

5 前項の場合における第19条、第20条及び別表の規定の適用については、第19条及び第20条中「利用料金」とあるのは「使用料」と、「指定管理者は、規則で定めるところにより」とあるのは「市長は、必要があると認めるときは」と、別表中「第18条第2項」とあるのは「第22条第4項」と、「利用料金」とあるのは「使用料」とする。

別表を次のように改める。

別表（第18条第2項）

区 分	利 用 料 金	
農産物・加工品販売所	売上額に100分の30を乗じて得た額	
農産物加工所	1 時 間	2, 5 1 0 円
喫茶コーナー	売上額に100分の30を乗じて得た額	

第1研修室	1 時 間	880円
第2研修室	1 時 間	880円
調理実習室	1 時 間	1,480円
その他付随施設	売上額に100分の30を乗じて得た額	

備考

- 1 営利の目的をもって第1研修室、第2研修室又は調理実習室を利用する場合は、当該区分の利用料金の額に100分の100を乗じて得た額を加算する。
- 2 本市に住所又は事務所を有する者以外の者が第1研修室、第2研修室又は調理実習室を利用する場合は、当該区分の利用料金の額に100分の50を乗じて得た額を加算する。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、附則第3項から附則第5項までの規定は、公布の日から施行する。

(適用区分)

- 2 改正後のやちよ農業交流センターの設置及び管理に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第18条から第20条まで及び別表の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の利用に係る利用料金について適用し、施行日前の利用に係る使用料については、なお従前の例による。

(経過措置)

- 3 施行日前に改正前のやちよ農業交流センターの設置及び管理に関する条例（以下「改正前の条例」という。）第18条から第20条まで及び別表の規定によりされた使用料の納付、減免及び還付であって、施行日以後の利用に係るものは、改正後の条例第18条から第20条までの規定によりされた利用料金の支払、減免及び還付とみなす。この場合において、改正前の条例第18条中「別表に定める額の使用料」とあるのは、「やちよ農業交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（令和6年八千代市条例第 号）附則第4項の規定により指定管理者が定めた利用料金の額に準じて市長が別に定める使用料」と読み替えるものとする。

(準備行為)

- 4 改正後の条例第18条第2項の規定による承認及びこれに関し必要な手続その他の行為は、施行日前においても、同項の規定の例により行うことができる。

(委任)

- 5 前2項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

提案理由

農業交流センターの業務の拡大、利用料金制の導入等に伴い、条例を改正いたしたい。

議案第10号

八千代ふるさとステーションの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

八千代ふるさとステーションの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和6年2月20日提出

八千代市長 服部友則

八千代ふるさとステーションの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

第1条 八千代ふるさとステーションの設置及び管理に関する条例（平成9年八千代市条例第4号）の一部を次のように改正する。

第2条中「農業生産者」を「農業者」に改め、「深めるため」の次に「、道路利用者の利便性を向上するとともに、地域のにぎわいを創出するため並びに防災機能を強化するため」を加える。

第3条の表中「八千代市米本4,905番地1」を「八千代市島田2,076番地」に改める。

第4条第1号中「提供」の次に「又は物品の販売等」を加え、同条第3号を第5号とし、同号の前に次の1号を加える。

(4) 災害の対応に関すること。

第4条第2号中「農業情報」の次に「及び地域情報」を加え、同号を同条第3号とし、同条第1号の次に次の1号を加える。

(2) 農業者、商工業者及びふるさとステーションに来館する者の交流の促進に関すること。

第6条第4号中「前3号」を「前各号」に改め、同号を同条第5号とし、同条第3号の次に次の1号を加える。

(4) ふるさとステーションの利用料金の収受、減免及び還付に関すること。

第9条中「30日」を「40日」に改め、同条第3号中「前2号」を「前

3号」に改め、同号を同条第4号とし、同条第2号の次に次の1号を加える。

(3) 利用料金の収入の状況に関する事項

第10条中「の休館日は、次のとおり」を「は、無休」に改め、同条ただし書中「臨時に開館し、又は休館する」を「これを変更する」に改め、同条各号を削る。

第18条の見出しを「(利用料金)」に改め、同条中「別表に定める使用料を納付しなければ」を「指定管理者が定める期日までに、指定管理者に利用料金を支払わなければ」に改め、同条に次の2項を加える。

2 利用料金の額は、別表に定める額の範囲内において、あらかじめ市長の承認を得て、指定管理者が定めるものとする。

3 利用料金は、指定管理者の収入とする。

第19条の見出し中「使用料」を「利用料金」に改め、同条中「市長」を「指定管理者」に、「特に必要があると認めるときは、使用料」を「規則で定めるところにより、利用料金」に改める。

第20条(見出しを含む。)中「使用料」を「利用料金」に改め、同条ただし書中「市長が特に必要と認めるときは」を「指定管理者は、規則で定めるところにより」に改める。

第22条第4項を同条第6項とし、同条第3項の次に次の2項を加える。

4 第1項の場合(業務の一部の停止を命じたことによる場合にあっては、当該停止を命じた業務に利用料金の収受が含まれるときに限る。)において利用者は、第18条の規定にかかわらず、別表に定める額の範囲内において市長が定める額の使用料を納付しなければならない。この場合において、同条第1項の規定により指定管理者に既に支払われた利用料金があるときは、当該利用料金は、使用料とみなす。

5 前項の場合における第19条、第20条及び別表の規定の適用については、第19条及び第20条中「利用料金」とあるのは「使用料」と、「指定管理者は、規則で定めるところにより」とあるのは「市長は、必要があると認めるときは」と、別表中「第18条第2項」とあるのは「第22条第4項」と、「利用料金」とあるのは「使用料」とする。

別表中「第18条」を「第18条第2項」に、

単 位	使 用 料
1 月	691,690円
1 月	74,700円
1 月	537,940円

を

利 用 料 金
売上額に100分の30を乗じて得た額
売上額に100分の30を乗じて得た額
売上額に100分の30を乗じて得た額

に改める。

第2条 八千代ふるさとステーションの設置及び管理に関する条例の一部を次のように改正する。

第3条の表中「八千代市島田2,076番地」を「八千代市米本4,905番地1」に改める。

別表レストラン（ラウンジを含む。）の項中「（ラウンジを含む。）」を削り、同表に次のように加える。

物産販売施設	売上額に100分の30を乗じて得た額
飲食提供施設	売上額に100分の30を乗じて得た額
その他付随施設	売上額に100分の30を乗じて得た額

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 附則第4項の規定 公布の日

(2) 第1条中第3条の表の改正規定 公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において規則で定める日

(3) 第2条の規定 公布の日から起算して2年6月を超えない範囲内において規則で定める日

(適用区分)

- 2 第1条の規定による改正後の八千代ふるさとステーションの設置及び管理に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第18条から第20条まで及び別表の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の利用に係る利用料金について適用し、施行日前の利用に係る使用料については、なお従前の例による。

(経過措置)

- 3 施行日前に第1条の規定による改正前の八千代ふるさとステーションの設置及び管理に関する条例の規定によりされた処分、手続その他の行為であつて、施行日以後の利用に係るものは、改正後の条例の規定によりされた処分、手続その他の行為とみなす。

(準備行為)

- 4 改正後の条例第18条第2項の規定による承認及びこれに関し必要な手続その他の行為は、施行日前においても、同項の規定の例により行うことができる。

提案理由

ふるさとステーションの業務の拡大、利用料金制の導入等に伴い、条例を改正いたしたい。

議案第11号

八千代市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

八千代市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和6年2月20日提出

八千代市長 服部友則

八千代市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

八千代市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成26年八千代市条例第29号）の一部を次のように改正する。

第16条第1項第2号中「同条第11項」を「同条第10項」に改める。

第24条の見出しを「（掲示等）」に改め、同条中「掲示しなければ」を「掲示するとともに、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。）により公衆の閲覧に供しなければ」に改める。

第37条第3項中「第7条第2項中」の次に「「特定教育・保育施設（認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。））」とあるのは「特定教育・保育施設（特別利用教育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。））」と、」を加える。

第54条第2項第2号中「磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物」を「電磁的記録媒体（電磁的記録に係る記録媒体をいう。））」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第24条の改正規定は、令和6年4月1日から施行する。

提案理由

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、条例を改正いたしたい。

議案第12号

八千代市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める
条例の一部を改正する条例の制定について

八千代市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和6年2月20日提出

八千代市長 服部友則

八千代市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める
条例の一部を改正する条例

八千代市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
(平成26年八千代市条例第31号)の一部を次のように改正する。

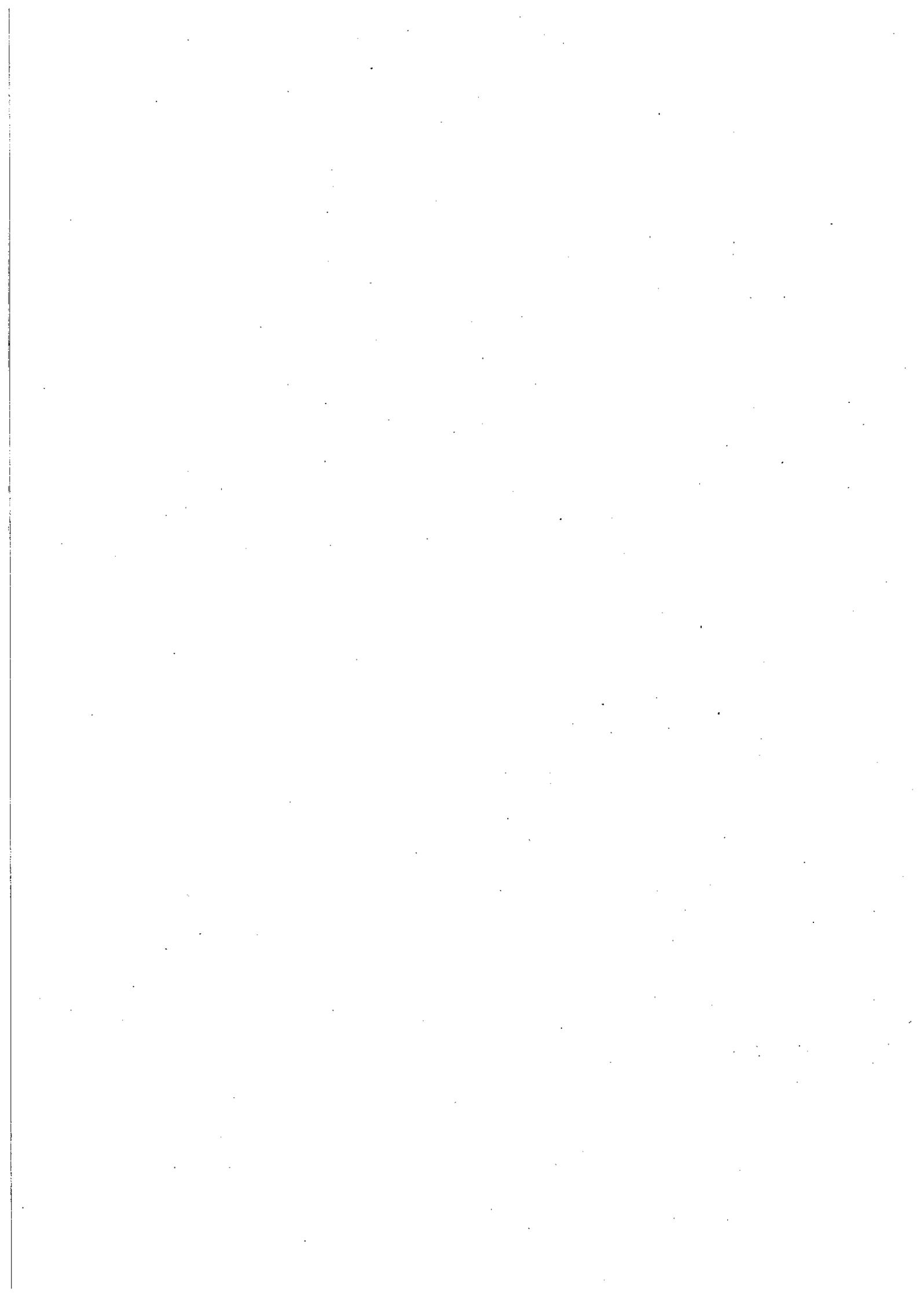
附則第3項中「この条例の施行の日から令和2年3月31日までの間」を「
当分の間」に、「令和2年3月31日までに」を「放課後児童支援員としての
業務に従事することとなった日から2年以内に当該研修を」に改める。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

提案理由

放課後児童支援員とみなす措置を設けるため、条例を改正いたしたい。



議案第13号

八千代市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する
条例の制定について

八千代市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例
を次のように制定する。

令和6年2月20日提出

八千代市長 服部友則

八千代市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する
条例

八千代市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例（平成9年八千代市条
例第2号）の一部を次のように改正する。

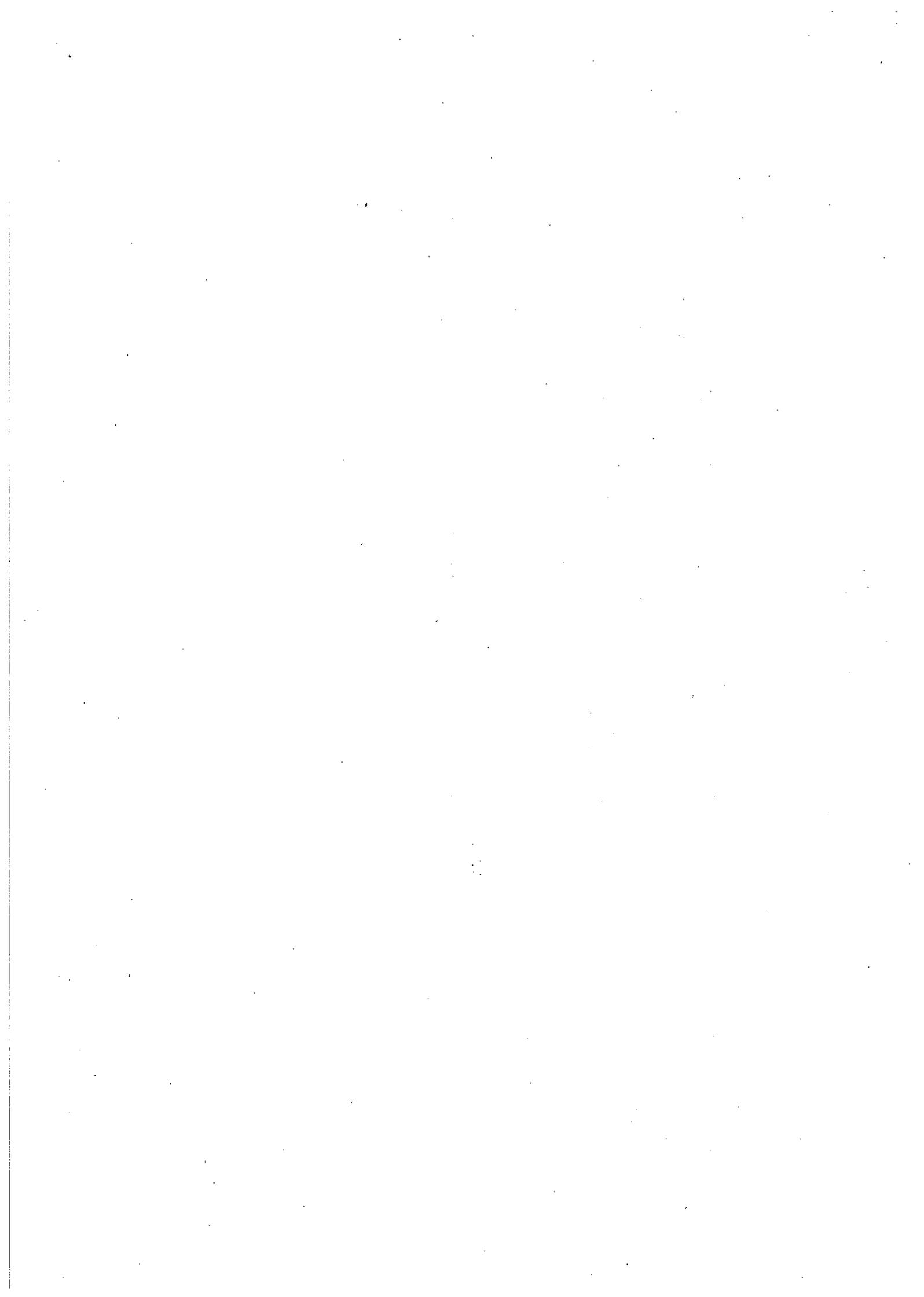
第2条第3項第5号中「第10条第1項」の次に「又は第10条の2」を加
える。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

提案理由

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部改正に伴い、
条例を改正いたしたい。



議案第14号

八千代市障害者介護給付費等審査会の委員の定数等を定める条例の一部
を改正する条例の制定について

八千代市障害者介護給付費等審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改
正する条例を次のように制定する。

令和6年2月20日提出

八千代市長 服部友則

八千代市障害者介護給付費等審査会の委員の定数等を定める条例の一部
を改正する条例

八千代市障害者介護給付費等審査会の委員の定数等を定める条例（平成18
年八千代市条例第2号）の一部を次のように改正する。

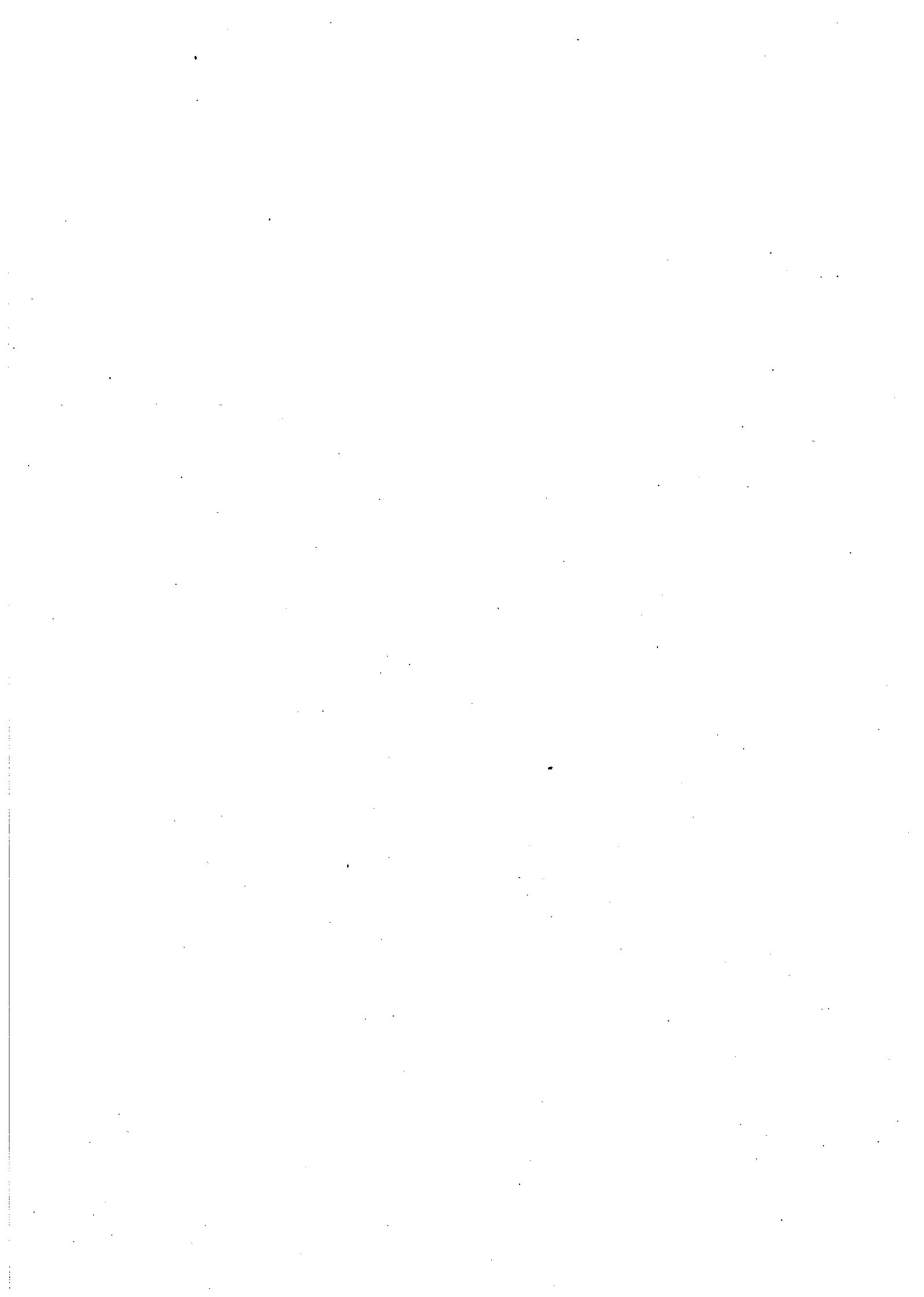
第1条中「10人」を「15人」に改める。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

提案理由

八千代市障害者介護給付費等審査会の委員の定数を変更するため、条例を改
正いたしたい。



議案第 15 号 令和 5 年度八千代市一般会計補正予算 (第 11 号)

議案第 16 号 令和 5 年度八千代市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 3 号)

議案第 17 号 令和 5 年度八千代市介護保険事業特別会計補正予算 (第 3 号)

議案第 18 号 令和 5 年度八千代市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 2 号)

議案第 19 号 令和 6 年度八千代市一般会計予算

議案第 20 号 令和 6 年度八千代市国民健康保険事業特別会計予算

議案第 2 1 号 令和 6 年度八千代市介護保険事業特別会計予算

議案第 2 2 号 令和 6 年度八千代市墓地事業特別会計予算

議案第 2 3 号 令和 6 年度八千代市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 2 4 号 令和 6 年度八千代市水道事業会計予算

議案第 2 5 号 令和 6 年度八千代市公共下水道事業会計予算

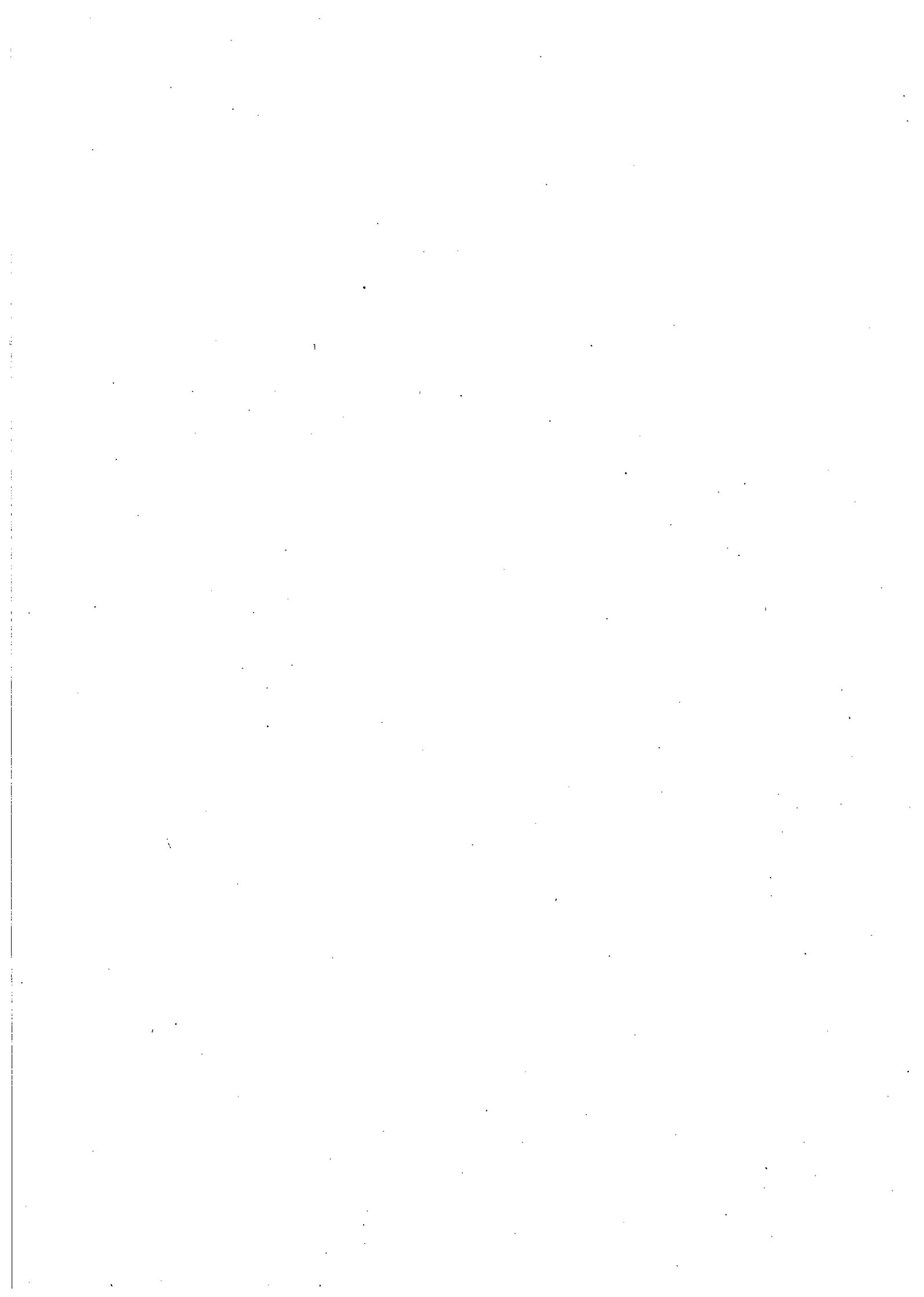
議案第26号

専決処分の承認を求めることについて

令和5年度八千代市一般会計補正予算（第10号）について特に緊急を要するものと認め、別冊のとおり専決処分したので承認を求める。

令和6年2月20日提出

八千代市長 服部友則



議案第27号

教育委員会委員の任命について

八千代市教育委員会委員に次の者を任命したいので、議会の同意を求める。

令和6年2月20日提出

八千代市長 服部友則

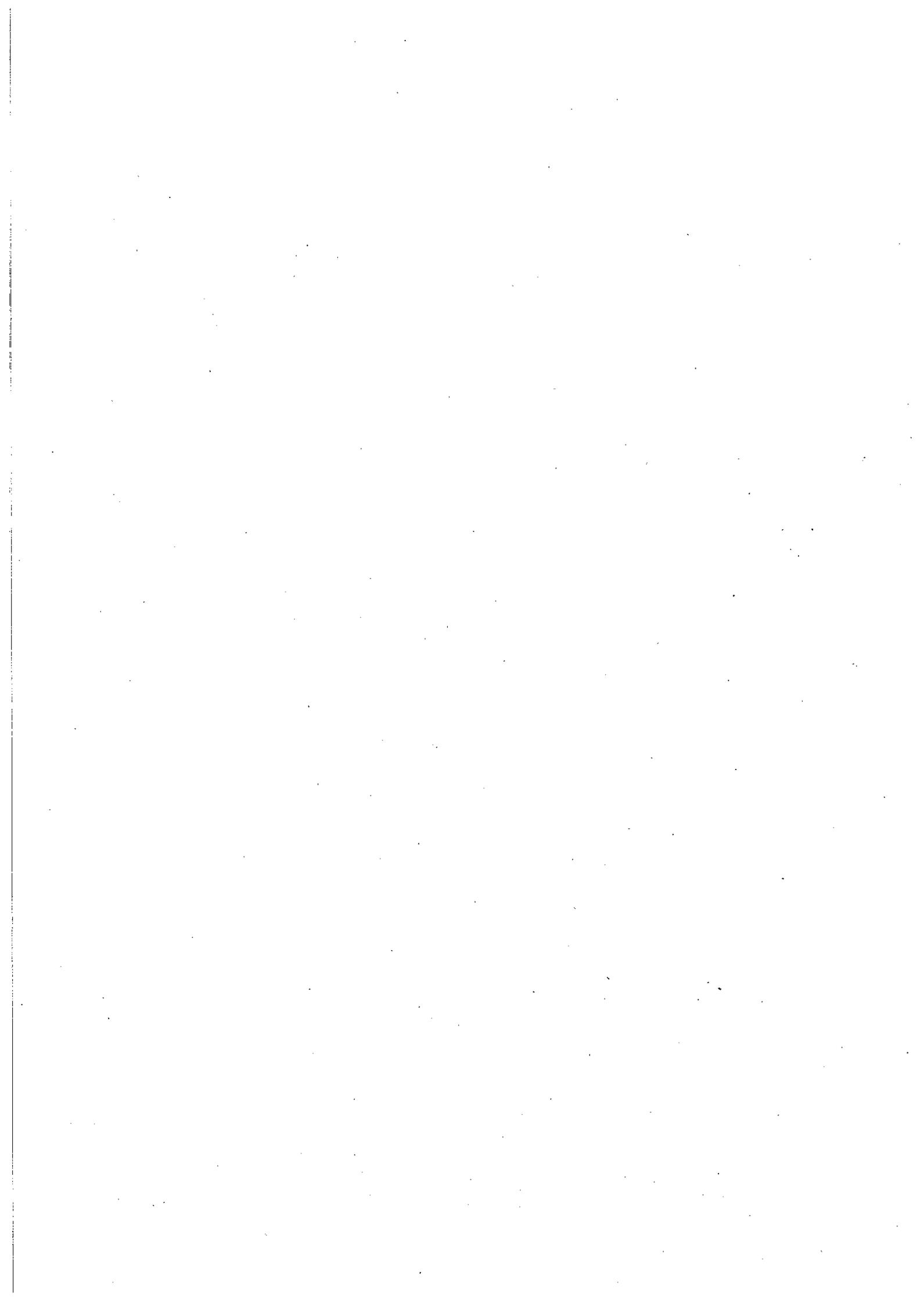
記

氏名 左海尚子

住所 千葉県八千代市大和田

提案理由

令和6年3月31日付けで任期満了となることに伴い、次期教育委員会委員を任命いたしたい。



令和5年度八千代市補正予算(案)の概要

○予算規模

(単位:千円)

区 分		補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
議案第15号	一般会計補正予算(第11号)	71,160,299	2,238,934	73,399,233
議案第16号	国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	16,487,912	5,186	16,493,098
議案第17号	介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	15,111,578	25,979	15,137,557
	墓地事業特別会計	68,507		68,507
議案第18号	後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	2,993,499	2,639	2,996,138
計		105,821,795	2,272,738	108,094,533

※令和6年3月

○一般会計 款別総括表

歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 市税	30,935,019	147,310	31,082,329
2 地方譲与税	396,464		396,464
3 利子割交付金	13,000		13,000
4 配当割交付金	208,000		208,000
5 株式等譲渡所得割交付金	178,000		178,000
6 法人事業税交付金	373,000		373,000
7 地方消費税交付金	4,927,000		4,927,000
8 ゴルフ場利用税交付金	54,000		54,000
9 環境性能割交付金	60,000		60,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	411,170	8,446	419,616
11 地方特例交付金	295,325		295,325
12 地方交付税	2,504,841	350,163	2,855,004
13 交通安全対策特別交付金	18,000		18,000
14 分担金及び負担金	604,748		604,748
15 使用料及び手数料	1,517,079	△4,512	1,512,567
16 国庫支出金	15,948,114	365,013	16,313,127
17 県支出金	5,787,348	△84,373	5,702,975
18 財産収入	36,246	18,000	54,246
19 寄附金	160,382		160,382
20 繰入金	1,511,048	△24,575	1,486,473
21 繰越金	1,324,248		1,324,248
22 諸収入	1,654,043	△1,438	1,652,605
23 市債	2,243,223	1,464,900	3,708,123
24 自動車取得税交付金	1		1
計	71,160,299	2,238,934	73,399,233

歳出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 議会費	425,545		425,545
2 総務費	6,623,410	211,417	6,834,827
3 民生費	35,155,135	△125,142	35,029,993
4 衛生費	7,222,288	△78,047	7,144,241
5 労働費	12,498		12,498
6 農林水産業費	445,622	△10,836	434,786
7 商工費	512,243		512,243
8 土木費	4,106,304	△14,550	4,091,754
9 消防費	2,412,123		2,412,123
10 教育費	8,552,992	1,866,084	10,419,076
11 公債費	5,428,452		5,428,452
12 諸支出金	163,687	390,008	553,695
13 予備費	100,000		100,000
計	71,160,299	2,238,934	73,399,233

○一般会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

款	歳入名称	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
市税	固定資産税現年課税分	大規模家屋の増加等に伴う固定資産税現年課税分の増額	11,688,882	115,568	11,804,450	資産税課
	都市計画税現年課税分	大規模家屋の増加等に伴う都市計画税現年課税分の増額	2,413,876	31,742	2,445,618	資産税課
国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	交付額の確定に伴う国有提供施設等所在市町村助成交付金の増額	411,170	8,446	419,616	資産税課
地方交付税	普通交付税	交付税再算定による交付額確定に伴う増額	2,364,841	350,163	2,715,004	財政課
使用料及び手数料	ふれあいプラザ使用料	休館期間等によるふれあいプラザ使用料の減額	18,875	△4,512	14,363	健康福祉課

○一般会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

款	歳入名称	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金	施設等利用給付費に係る国庫負担金の減額	245,340	△5,000	240,340	子ども保育課
	生活保護費負担金	生活保護費の増加に伴う国庫負担金の増額	2,807,359	199,847	3,007,206	生活支援課
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	【新規】 氏名の振り仮名法制化に係る国庫補助金の追加	0	22,437	22,437	戸籍住民課
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に伴う国庫補助金の増額及び住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金給付事業に係る国庫補助金の減額	1,028,936	△127,322	901,614	企画経営課
	デジタル田園都市国家構想交付金	【新規】 証明書発行時キャッシュレス決済推進事業に係る国庫補助金の追加	0	4,077	4,077	戸籍住民課

○一般会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

款	歳入名称	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の本省繰越に伴う国庫補助金の減額及び給付金・定額減税一体支援枠に係る国庫補助金の増額	2,021,715	25,313	2,047,028	企画経営課
	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	医療扶助のオンライン資格確認導入事業に係る国庫補助金の増額	5,000	9,893	14,893	生活支援課
	保育対策総合支援事業費補助金	送迎保育ステーション整備事業に係る国庫補助金の減額	127,355	△25,445	101,910	子育て支援課
	保育対策総合支援事業費補助金	保育士宿舎借上支援事業補助金に係る国庫補助金の減額	15,616	△8,757	6,859	子ども保育課
	子ども・子育て支援交付金	保育園等運営費補助金等補助対象経費の減少に伴う国庫補助金の減額	220,853	△8,341	212,512	子ども保育課

○一般会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

款	歳入名称	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
国庫支出金	出産・子育て 応援交付金	出産・子育て応援事業に係る国庫補助金の減額	171,902	△50,000	121,902	母子保健課
	循環型社会形 成推進交付金	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金に係る国庫補助金の減額	5,519	△1,249	4,270	環境保全課
	社会資本整備 総合交付金	木造住宅耐震診断費補助金, マンション耐震診断費補助金及び危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金に係る国庫補助金の減額	3,174	△700	2,474	建築指導課
	学校施設環境 改善交付金 (小学校)	【新規】 新木戸, 萱田小学校校舎トイレ改修工事及び小学校特別教室等空調設備整備に係る国庫補助金の追加	0	196,279	196,279	教育総務課
	学校施設環境 改善交付金 (中学校)	【新規】 萱田中学校校舎床改修工事及び中学校特別教室等空調設備整備に係る国庫補助金の追加	0	133,981	133,981	教育総務課

○一般会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

款	歳入名称	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
県支出金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	令和5年度後期高齢者医療基盤安定負担金の確定に伴う県負担金の増額	303,230	1,979	305,209	国保年金課
	子育てのための施設等利用給付交付金	施設等利用給付費に係る県負担金の減額	122,670	△2,500	120,170	子ども保育課
	保育士配置改善事業補助金	保育園等運営費補助金に係る県補助金の減額	59,649	△2,803	56,846	子ども保育課
	子ども・子育て支援補助金	保育園等運営費補助金等補助対象経費の減少に伴う県補助金の減額	213,130	△8,341	204,789	子ども保育課
	保育対策総合支援事業補助金	保育園等運営費補助金に係る県補助金の減額	52,707	△26,093	26,614	子ども保育課

○一般会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

款	歳入名称	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
県支出金	子どもの成長 応援臨時給付 金給付事業費 補助金	子どもの成長応援臨時給付金事業費に係る県補助金の減額	180,000	△19,600	160,400	子ども福祉課
	子どもの成長 応援臨時給付 金給付事務費 補助金	子どもの成長応援臨時給付金事務費に係る県補助金の減額	20,633	△9,796	10,837	子ども福祉課
	出産・子育て 応援補助金	出産・子育て応援事業に係る県補助金の減額	44,740	△12,500	32,240	母子保健課
	生活排水対策 浄化槽推進事 業補助金	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金に係る県補助金の減額	6,594	△899	5,695	環境保全課
	「輝け！ちばの 園芸」次世代 産地整備支援 事業補助金	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金に係る県補助金の減額	8,933	△5,815	3,118	農政課

○一般会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

款	歳入名称	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
県支出金	「環境にやさしい農業」推進事業補助金	「環境にやさしい農業」推進事業補助金に係る県補助金の減額	1,041	△1,041	0	農政課
	気象災害に強い果樹産地支援事業補助金	気象災害に強い果樹産地支援事業補助金に係る県補助金の減額	5,443	△3,406	2,037	農政課
	鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助金	鉄道駅バリアフリー設備整備事業費補助金及び勝田台駅南口エレベーター設置費補助金に係る県補助金の増額	13,333	6,667	20,000	都市計画課
	住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金	木造住宅耐震診断費補助金, マンション耐震診断費補助金及び危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金に係る県補助金の減額	1,211	△225	986	建築指導課
財産収入	土地建物売払収入	【新規】 普通財産の売払いに伴う土地建物売払収入の追加	0	18,000	18,000	資産管理課

○一般会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

款	歳入名称	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	令和4年度ふるさと納税寄附金の確定に伴うふるさと応援基金の取崩し額の減額	158,800	△3,040	155,760	シティプロモーション課
	庁舎整備基金繰入金	上下水道局庁舎跡地駐車場整備工事請負費に係る継続費年割額の変更に伴う庁舎整備基金の取崩し額の減額	23,136	△21,535	1,601	庁舎総合整備課
諸収入	看護師等修学資金貸付金収入	返還者の増加に伴う看護師等修学資金貸付金返還金の増額	3,080	2,920	6,000	健康福祉課
	返還金・還付金・精算金	【新規】令和3年度子ども・子育て支援交付金, 保育対策総合支援事業費補助金及び子ども・子育て支援補助金の確定に伴う返還金の追加	0	55	55	子ども保育課
	謝礼金・見舞金・協力金	執行予定調査の確定に伴う民間開発等埋蔵文化財調査協力の減額	18,211	△4,413	13,798	文化・スポーツ課

○一般会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

款	歳入名称	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
市債	児童発達支援センター等整備事業債	児童発達支援センター等整備事業に係る事業費の確定に伴う市債の減額	810,600	△45,800	764,800	障害者支援課
	ゆらゆら橋整備事業債	ゆらゆら橋整備工事請負費に係る市債の減額	50,400	△10,800	39,600	公園緑地課
	小学校施設整備事業債	【新規】 新木戸, 萱田小学校校舎トイレ改修工事及び小学校特別教室等空調設備整備に係る市債の追加	0	867,600	867,600	教育総務課
	中学校施設整備事業債	【新規】 萱田中学校校舎床改修工事及び中学校特別教室等空調設備整備に係る市債の追加	0	653,900	653,900	教育総務課
補正額合計			/	2,238,934	/	/

○一般会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

款	細事業名	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
総務費	基幹情報システム管理事業	コンビニ交付システム運用管理業務委託料の減額	517,963	△7,689	510,274	情報政策課
	防犯対策事業	旧八千代台駅前交番解体工事の延期に伴う工事請負費の減額	90,489	△10,950	79,539	危機管理課
	庁舎建設事業	上下水道局庁舎跡地駐車場整備工事請負費に係る継続費年割額の変更に伴う減額	49,752	△21,535	28,217	庁舎総合整備課
	生活保護費国庫負担金返還金	【新規】令和4年度生活保護費国庫負担金の交付額確定に伴う返還金の追加	0	103,249	103,249	生活支援課
	児童福祉費国庫負担金返還金	【新規】令和4年度子育てのための施設等利用給付交付金の交付額確定に伴う返還金の追加	0	33,287	33,287	子ども保育課

○一般会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

款	細事業名	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
総務費	児童福祉費県負担金返還金	【新規】 令和4年度子育てのための施設等利用給付費県費負担金の交付額確定に伴う返還金の追加	0	16,644	16,644	子ども保育課
	児童福祉費国庫補助金返還金	【新規】 令和4年度保育対策総合支援事業費補助金の交付額確定に伴う返還金の追加	0	20,303	20,303	子育て支援課
	児童福祉費国庫補助金返還金	【新規】 令和4年度子ども・子育て支援交付金及び保育対策総合支援事業費補助金, 令和3年度子ども・子育て支援交付金及び保育対策総合支援事業費補助金の交付額確定に伴う返還金の追加	8,660	40,734	49,394	子ども保育課
	児童福祉費国庫補助金返還金	【新規】 令和4年度児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金の交付額確定に伴う返還金の追加	28,375	2,405	30,780	子ども福祉課
	児童福祉費県補助金返還金	【新規】 令和4年度及び令和3年度子ども・子育て支援補助金の交付額確定に伴う返還金の追加	0	181	181	子ども保育課

○一般会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

款	細事業名	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
総務費	戸籍住民基本 台帳管理事業	【新規】 氏名の振り仮名法制化に伴うシステム改修業務委託料の追加	123,406	39,900	163,306	戸籍住民課
	支所運営管理 事業	契約締結に伴う証明書発行時キャッシュレス決済推進事業に係 る備品購入費の減額	95,596	△5,112	90,484	戸籍住民課
民生費	障害者援護事 業	契約締結に伴う第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画 策定業務委託料の減額	685,855	△1,595	684,260	障害者支援課
	介護保険事業 特別会計繰出 金	地域支援事業費の増額に伴う繰出金の増額	2,377,231	3,248	2,380,479	長寿支援課
	後期高齢者医 療特別会計繰 出金	令和5年度後期高齢者医療保険基盤安定負担金の確定に伴う 繰出金の増額	462,322	2,639	464,961	国保年金課

○一般会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

款	細事業名	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
民生費	ふれあいプラザ維持管理事業	ふれあいプラザ吸収冷温水機第1号機電気計装部品更新に伴う工事請負費の増額	8,922	443	9,365	健康福祉課
	住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金給付事業	支給対象世帯の減少に伴う経費の減額	738,687	△150,616	588,071	福祉総合相談課
	子ども企画事業	整備数の減少に伴う送迎保育ステーション整備事業委託料の減額	108,198	△77,094	31,104	子育て支援課
	児童一時預かり支援事業	利用者数の減少に伴う児童一時預かり事業補助金の減額	46,895	△2,000	44,895	子ども保育課
	保育園運営事業	管外公立保育所等の在籍児童数の増加に伴う負担金の増額	417,441	6,482	423,923	子ども保育課

○一般会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

款	細事業名	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
民生費	民間保育園運営事業	補助対象者数の減少に伴う保育園等運営費補助金及び保育士宿舍借上支援事業補助金の減額	5,503,563	△63,221	5,440,342	子ども保育課
	児童発達支援センター等整備事業	契約締結に伴う(仮称)児童発達支援センター・すてっぷ21大和田複合施設建設工事請負費及び工事監理業務委託料の減額	1,019,826	△57,146	962,680	障害者支援課
	学童保育事業	調査件数の増加に伴う八千代台小学校プール解体工事に係る家屋等事前調査業務委託料の増額	1,017,311	528	1,017,839	子育て支援課
	子どもの成長応援臨時給付金給付事業	給付見込数の減少に伴う子どもの成長応援臨時給付金給付業務委託料の減額	376,100	△44,120	331,980	子ども福祉課
	生活保護事業	医療扶助費及び介護扶助費の増額に伴う生活保護費の増額	3,801,746	257,310	4,059,056	生活支援課

○一般会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

款	細事業名	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
衛生費	出産・子育て 応援事業	交付見込数の減少に伴う出産・子育て応援交付金の減額	240,265	△75,000	165,265	母子保健課
	水環境対策事業	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金の減額	22,015	△3,047	18,968	環境保全課
農林水産業費	園芸振興事業	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金及び気象災害に強い果樹産地支援事業補助金の減額	64,299	△9,221	55,078	農政課
	環境保全型農業推進対策事業	「環境にやさしい農業」推進事業補助金の減額	1,717	△1,041	676	農政課
	畜産振興事業	予防接種頭数の減少に伴う家畜防疫事業補助金の減額	14,524	△574	13,950	農政課

○一般会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

款	細事業名	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
土木費	道路橋梁補修事業	村上橋補修工事請負費に係る継続費の期間及び年割額の変更に伴う減額	772,386	△27,489	744,897	土木維持課
	道路改良事業	契約締結に伴う勝田台駅南口駅前広場整備工事請負費の減額	31,267	△7,249	24,018	土木建設課
	準用河川高野川改修事業	契約締結に伴う準用河川高野川用地分筆測量業務委託料の減額	14,664	△2,679	11,985	土木建設課
	勝田川改修事業	【新規】 勝田川改修に係る負担金の追加	0	29,592	29,592	土木建設課
	建築事務事業	木造住宅耐震診断費補助金, マンション耐震診断費補助金, 危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金, 空家リフォーム費補助金の減額	45,212	△3,499	41,713	建築指導課

○一般会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

款	細事業名	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
土木費	街路建設事業	街路建設事業に係る経費の減額 【新規】 都市計画道路3・4・6号線建設に係る負担金の追加	191,089	11,291	202,380	土木建設課
	都市公園管理事業	ゆらゆら橋整備工事請負費に係る継続費年割額の変更に伴う減額	774,890	△14,517	760,373	公園緑地課
教育費	小学校施設整備事業	【新規】 新木戸, 萱田小学校校舎トイレ改修工事請負費及び小学校特別教室等空調設備整備に係る公有財産購入費の追加	325,788	1,105,489	1,431,277	教育総務課
	中学校施設整備事業	契約締結に伴う高津中学校長寿命化改修工事等に係る実施設計業務委託料の減額 【新規】 萱田中学校校舎床改修工事請負費及び中学校特別教室等空調設備整備に係る公有財産購入費の追加	136,521	779,008	915,529	教育総務課
	幼稚園教育総務事業	対象者数の減少に伴う施設等利用給付費及び幼稚園型一時預かり事業補助金の減額	1,442,996	△14,000	1,428,996	子ども保育課

○一般会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

款	細事業名	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
教育費	民間開発等埋蔵文化財調査事業	執行予定調査の確定に伴う経費の減額	7,653	△4,413	3,240	文化・スポーツ課
諸支出金	公共施設等整備基金積立金	【新規】普通財産の売払い等に伴う公共施設等整備基金積立金の追加	466	390,008	390,474	資産管理課
補正額合計				2,238,934		

継続費の補正

【変更】

(単位:千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
総務費	総務管理費	庁舎建設	9,010,661	R5	23,136	8,990,719	R5	1,601
				R6	1,980,611		R6	1,982,204
				R7	5,605,532		R7	5,605,532
				R8	1,401,382		R8	1,401,382
民生費	児童福祉費	児童発達支援センター等整備(建設工事等)	1,401,333	R4	387,860	1,344,187	R4	387,860
				R5	1,013,473		R5	956,327
土木費	道路橋梁費	道路橋梁補修(村上橋補修工事)	493,707	R3	179,278	493,707	R3	179,278
				R4	211,981		R4	211,981
				R5	102,448		R5	74,959
							R6	27,489
	都市計画費	都市公園管理		168,292	R5	67,317	168,292	R5
R6					100,975	R6		115,492

繰越明許費の補正

【追加】

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	備考
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理	39,900	氏名の振り仮名法制化に伴うシステム改修業務委託
民生費	児童福祉費	すてっぷ21	3,454	すてっぷ21大和田用地測量業務委託
		学童保育	14,515	八千代台小学校プール解体工事・八千代台学童保育所建設工事基本設計及び実施設計業務委託, 八千代台学童保育所建設に係る八千代台小学校プール解体工事に伴う家屋等事前調査業務委託
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保	17,650	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る経費
		新型コロナウイルスワクチン接種対策	46,902	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業に係る経費
農林水産業費	農業費	農業振興	1,364	農業振興地域整備計画変更協議書類印刷
土木費	土木管理費	道路境界	1,474	復元測量(米本1507-3地先)業務委託
	道路橋梁費	道路橋梁管理	12,408	赤道(米本1507-3地先)道路改良工事
		道路橋梁補修	151,388	大和田2号線外1路線舗装補修工事, 島田台11号線舗装補修工事, 島田台7号線舗装補修工事, 米本21号線舗装補修工事, 路面下空洞箇所復旧工事, 家屋等事後調査業務委託
		道路改良	11,099	勝田台駅南口駅前広場修正設計業務委託
		交通安全施設整備	8,159	緑が丘ロータリーバス停屋根・樋受け補修工事及び大和田新田250号線交差点改良工事
	河川費	急傾斜地崩壊対策	51,100	下高野地区急傾斜地崩壊対策工事
	都市計画費	街路建設	34,562	都市計画道路3・4・1号線(上高野)物件調査積算業務(その2)委託及び都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線(上高野第2工区)事業計画図書作成業務委託

繰越明許費の補正

【追加】

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	備考
教育費	社会教育費	中央図書館運営管理	12,672	中央図書館・市民ギャラリー高圧引込ケーブル等交換修繕

【変更】

(単位:千円)

款	項	補正前		補正後		備考
		事業名	金額	事業名	金額	
民生費	社会福祉費	ふれあいプラザ維持管理	7,062	ふれあいプラザ維持管理	7,505	ふれあいプラザ吸収冷温水機第1号機電気計装部品更新工事
土木費	都市計画費	公共交通対策	12,350	公共交通対策	150,633	第4次公共交通運行継続支援金 【追加】 鉄道駅バリアフリー設備整備事業費補助金及び勝田台駅南口エレベーター設置費補助金
教育費	小学校費	小学校施設整備	15,000	小学校施設整備	1,120,489	みどりが丘小学校PFI空調ガス管移設業務委託 【追加】 新木戸, 萱田小学校校舎トイレ改修工事及び小学校特別教室等空調設備の購入
	中学校費	中学校施設整備	80,058	中学校施設整備	870,111	高津中学校長寿命化改修工事に係る実施設計業務委託 【追加】 萱田中学校校舎床改修工事及び中学校特別教室等空調設備の購入

地方債の補正

【追加】

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
小学校施設整備	867,600	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
中学校施設整備	653,900			

【変更】

(単位:千円)

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
児童発達支援センター等整備	810,600	764,800
ゆらゆら橋整備	50,400	39,600

○国民健康保険事業特別会計 款別総括表

歳入

(単位:千円)

款		補正前の額	補正額	補正後の額
1	国民健康保険料	3,416,924	△182,734	3,234,190
2	国民健康保険税	3		3
3	使用料及び手数料	45		45
4	国庫支出金	110		110
5	県支出金	11,615,470		11,615,470
6	財産収入	468		468
7	繰入金	1,390,209	134,937	1,525,146
8	繰越金	1	52,983	52,984
9	諸収入	64,682		64,682
計		16,487,912	5,186	16,493,098

歳出

(単位:千円)

款		補正前の額	補正額	補正後の額
1	総務費	271,886		271,886
2	保険給付費	11,507,270		11,507,270
3	国民健康保険事業費納付金	4,547,708		4,547,708
4	共同事業拠出金	4		4
5	保健事業費	132,972		132,972
6	基金積立金	468		468
7	諸支出金	17,604	5,186	22,790
8	予備費	10,000		10,000
計		16,487,912	5,186	16,493,098

○国民健康保険事業特別会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

款	歳入名称	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
国民健康保険料	一般被保険者 国民健康保険料 医療給付費 分現年分	保険料調定見込額の減少に伴う減額	2,195,135	△117,321	2,077,814	国保年金課
	一般被保険者 国民健康保険料 後期高齢者 支援金分現年分	保険料調定見込額の減少に伴う減額	754,986	△38,039	716,947	国保年金課
	一般被保険者 国民健康保険料 介護納付金 分現年分	保険料調定見込額の減少に伴う減額	284,857	△27,374	257,483	国保年金課
繰入金	財政調整基金 繰入金	財源調整に伴う財政調整基金繰入金の増額	153,253	134,937	288,190	国保年金課
繰越金	前年度繰越金	【新規】 前年度剰余金の確定に伴う繰越金の追加	1	52,983	52,984	国保年金課
補正額合計				5,186		

○国民健康保険事業特別会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

款	細事業名	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
諸支出金	その他返還金	【新規】 令和4年度特定健康診査等負担金及び令和4年度社会保障・ 税番号制度システム整備費等補助金の交付額確定に伴う返還 金の追加	0	5,186	5,186	国保年金課
補正額合計				5,186		

○介護保険事業特別会計 款別総括表

歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 介護保険料	3,084,240		3,084,240
2 使用料及び手数料	1		1
3 国庫支出金	3,114,868	74,008	3,188,876
4 支払基金交付金	3,817,878	7,013	3,824,891
5 県支出金	2,062,499	3,248	2,065,747
6 財産収入	405		405
7 繰入金	2,748,570	△58,290	2,690,280
8 繰越金	282,804		282,804
9 諸収入	313		313
計	15,111,578	25,979	15,137,557

歳出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 総務費	386,532		386,532
2 保険給付費	13,627,138		13,627,138
3 財政安定化基金拠出金	1		1
4 地域支援事業費	780,356	25,979	806,335
5 基金積立金	78,434		78,434
6 諸支出金	229,117		229,117
7 予備費	10,000		10,000
計	15,111,578	25,979	15,137,557

○介護保険事業特別会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

款	歳入名称	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
国庫支出金	現年度分調整交付金	現年度分調整交付金の交付率変更に伴う国庫補助金の増額	355,668	68,134	423,802	長寿支援課
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分	介護予防・生活支援サービス事業費等の増加に伴う国庫補助金の増額	98,411	5,874	104,285	長寿支援課
支払基金交付金	地域支援事業支援交付金現年度分	介護予防・生活支援サービス事業費等の増加に伴う支払基金交付金の増額	117,521	7,013	124,534	長寿支援課
県支出金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分	介護予防・生活支援サービス事業費等の増加に伴う県補助金の増額	54,407	3,248	57,655	長寿支援課
繰入金	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分	介護予防・生活支援サービス事業費等の増加に伴う繰入金の増額	54,407	3,248	57,655	長寿支援課

○介護保険事業特別会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

款	歳入名称	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
繰入金	介護給付費準備基金繰入金	財源調整による介護給付費準備基金繰入金の減額	371,339	△61,538	309,801	長寿支援課
補正額合計			/	25,979	/	/

○介護保険事業特別会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

款	細事業名	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業	総合事業サービス受給者数の増加に伴う介護予防・生活支援サービス事業に係る負担金の増額	348,447	22,416	370,863	長寿支援課
	介護予防ケアマネジメント事業	総合事業サービス受給者数の増加に伴う介護予防ケアマネジメント事業に係る負担金の増額	37,055	3,543	40,598	長寿支援課
	審査支払手数料	総合事業サービス受給者数の増加に伴う審査支払手数料の増額	1,088	20	1,108	長寿支援課
補正額合計				25,979		

○後期高齢者医療特別会計 款別総括表

歳入

(単位:千円)

款		補正前の額	補正額	補正後の額
1	後期高齢者医療保険料	2,504,397		2,504,397
2	使用料及び手数料	1		1
3	繰入金	462,322	2,639	464,961
4	繰越金	20,001		20,001
5	諸収入	6,778		6,778
計		2,993,499	2,639	2,996,138

歳出

(単位:千円)

款		補正前の額	補正額	補正後の額
1	総務費	54,881		54,881
2	後期高齢者医療広域連合納付金	2,929,187	2,639	2,931,826
3	諸支出金	4,431		4,431
4	予備費	5,000		5,000
計		2,993,499	2,639	2,996,138

○後期高齢者医療特別会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

款	歳入名称	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
繰入金	後期高齢者医療保険基盤安定繰入金	令和5年度後期高齢者医療保険基盤安定負担金の確定に伴う増額	404,307	2,639	406,946	国保年金課
補正額合計			/	2,639	/	/

○後期高齢者医療特別会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

款	細事業名	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療保険料納付金	令和5年度後期高齢者医療保険基盤安定負担金の確定に伴う増額	2,929,187	2,639	2,931,826	国保年金課
補正額合計			/	2,639	/	/

令和5年度八千代市補正予算の概要

専決分

○予算規模

(単位:千円)

区 分		補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
	一般会計補正予算(第10号)	70,745,544	414,755	71,160,299
	国民健康保険事業特別会計	16,487,912	-	16,487,912
	介護保険事業特別会計	15,111,578	-	15,111,578
	墓地事業特別会計	68,507	-	68,507
	後期高齢者医療特別会計	2,993,499	-	2,993,499
計		105,407,040	414,755	105,821,795

※令和6年1月18日専決

○一般会計 款別総括表

歳入

(単位:千円)

款		補正前の額	補正額	補正後の額
1	市税	30,935,019		30,935,019
2	地方譲与税	396,464		396,464
3	利子割交付金	13,000		13,000
4	配当割交付金	208,000		208,000
5	株式等譲渡所得割交付金	178,000		178,000
6	法人事業税交付金	373,000		373,000
7	地方消費税交付金	4,927,000		4,927,000
8	ゴルフ場利用税交付金	54,000		54,000
9	環境性能割交付金	60,000		60,000
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	411,170		411,170
11	地方特例交付金	295,325		295,325
12	地方交付税	2,504,841		2,504,841
13	交通安全対策特別交付金	18,000		18,000
14	分担金及び負担金	604,748		604,748
15	使用料及び手数料	1,517,079		1,517,079
16	国庫支出金	15,533,359	414,755	15,948,114
17	県支出金	5,787,348		5,787,348
18	財産収入	36,246		36,246
19	寄附金	160,382		160,382
20	繰入金	1,511,048		1,511,048
21	繰越金	1,324,248		1,324,248
22	諸収入	1,654,043		1,654,043
23	市債	2,243,223		2,243,223
24	自動車取得税交付金	1		1
計		70,745,544	414,755	71,160,299

歳出

(単位:千円)

款		補正前の額	補正額	補正後の額
1	議会費	425,545		425,545
2	総務費	6,623,410		6,623,410
3	民生費	34,740,380	414,755	35,155,135
4	衛生費	7,222,288		7,222,288
5	労働費	12,498		12,498
6	農林水産業費	445,622		445,622
7	商工費	512,243		512,243
8	土木費	4,106,304		4,106,304
9	消防費	2,412,123		2,412,123
10	教育費	8,552,992		8,552,992
11	公債費	5,428,452		5,428,452
12	諸支出金	163,687		163,687
13	予備費	100,000		100,000
計		70,745,544	414,755	71,160,299

○一般会計の補正内容

歳入

(単位:千円)

款	歳入名称	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	【新規】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠)の追加	1,606,960	414,755	2,021,715	企画経営課
補正額合計				414,755		

○一般会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

款	細事業名	補正内容	補正前の額	補正額	補正後の額	担当部署名
民生費	一般職員人件費	【新規】 給付金・定額減税一体支援事業(給付金分)に係る一般職員人件費の追加	0	500	500	職員課
	給付金・定額減税一体支援事業(給付金分)	【新規】 給付金・定額減税一体支援事業(給付金分)に係る経費の追加	0	414,255	414,255	福祉総合相談課
補正額合計				414,755		

繰越明許費の補正

【追加】

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	備考
民生費	社会福祉費	一般職員人件費	500	給付金・定額減税一体支援事業(給付金分)に係る一般職員人件費
		給付金・定額減税一体支援事業(給付金分)	414,255	給付金・定額減税一体支援事業(給付金分)に係る経費

令和6年度八千代市予算（案）概要

[予算規模]

(単位：千円，%)

議案番号	区 分		令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率
19	一 般 会 計		73,563,000	64,896,000	8,667,000	13.4
20	特 別 会 計	国民健康保険事業	16,280,557	16,490,949	△ 210,392	△ 1.3
21		介護保険事業	15,567,651	14,790,882	776,769	5.3
22		墓 地 事 業	44,694	67,847	△ 23,153	△ 34.1
23		後期高齢者医療	3,259,987	2,995,181	264,806	8.8
合 計			108,715,889	99,240,859	9,475,030	9.5

水道事業会計

(単位：千円，%)

議案番号	区 分		令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率
24	収 益 的	収 入	4,754,575	4,659,379	95,196	2.0
		支 出	4,256,260	4,452,327	△ 196,067	△ 4.4
	資 本 的	収 入	1,419,740	1,429,374	△ 9,634	△ 0.7
		支 出	3,078,484	3,014,535	63,949	2.1

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,658,744千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,052千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 171,982千円、利益積立金の目的外使用額 119,249千円、過年度分損益勘定留保資金 1,245,840千円及び当年度分損益勘定留保資金 71,621千円で補填するものとする。

公共下水道事業会計

(単位：千円，%)

議案番号	区 分		令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率
25	収 益 的	収 入	3,813,759	3,842,079	△ 28,320	△ 0.7
		支 出	3,753,706	3,760,808	△ 7,102	△ 0.2
	資 本 的	収 入	524,410	353,142	171,268	48.5
		支 出	1,285,842	1,247,991	37,851	3.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 761,432千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,212千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,104千円及び過年度分損益勘定留保資金 700,116千円で補填するものとする。

[参 考]

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率
一 般 会 計	73,563,000	64,896,000	8,667,000	13.4
特 別 会 計	35,152,889	34,344,859	808,030	2.4
公 営 企 業 会 計	12,374,292	12,475,661	△ 101,369	△ 0.8
合 計	121,090,181	111,716,520	9,373,661	8.4

令和6年度八千代市予算（案）の概要

令和6年2月

八千代市

目 次

1	予算編成の取組	1
2	予算の概要	4
(1)	予算規模	4
(2)	一般会計歳入歳出予算の概要	5
①	歳入	5
②	歳出（目的別）	6
③	歳出（性質別）	8
(3)	継続費の状況	9
(4)	債務負担行為の状況	13
(5)	地方債の状況	31
(6)	基金の状況	32
(7)	都市計画税の使途	32
(8)	引上げ分の地方消費税収の使途	33
(9)	補助金の内訳	34
(10)	扶助費の内訳	38
(11)	一般会計主要（重点）事業等	40
(12)	特別会計予算の概要	45
(13)	公営企業会計予算の概要	46
3	資料編	47
(1)	一般会計当初予算規模等の推移	47
(2)	一般会計当初予算節別の推移	48
(3)	決算数値から見た各指標の推移	49
(4)	予算編成方針	55

1 予算編成の取組

令和6年度予算編成に当たっては、国の動向と地方財政の課題をとらえながら、市財政の現状と課題を分析し、令和5年9月22日付で発出された「令和6年度予算編成方針について（依命通達）」に基づき予算編成を行った。

(1) 国の動向と地方財政の課題

国は、令和6年度予算の概算要求に当たって、「経済財政運営と改革の基本方針2023」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」及び「経済財政運営と改革の基本方針2021」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

また、「令和6年度の地方財政の課題」において、地方団体が、DX・GXの推進、こども・子育て政策の強化、地方への人の流れの強化等による個性をいかした地域づくりの推進、防災・減災、国土強靭化を始めとする安全・安心な暮らしの実現、人への投資など、活力ある多様な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政基盤を確保することが示されている。

さらに、マイナンバーカードの利活用拡大等による住民サービス向上のための取組推進や自治体情報システムの標準化・共通化、地域課題の解決に資するデジタル実装の全国展開などによる地域DXの推進とともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」など財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされている。

(2) 市財政の現状と課題

上記のような方向性が示される中、本市においても国・県と基調を合わせた財政運営に努め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきた。

令和3年3月に改訂した「八千代市財政運営の基本的計画」では、健全な財政運営の推進に向け、4つの財政指標で令和10年度目標値の達成に取り組むこととしており、令和4年度普通会計決算における各指標値を前年度と比較すると、公債費負担比率は0.7ポイント減の12.3%、市債残高は約26億円減の約423億5千万円となり、地方債に関わる指標はいずれも改善が見られた。財政調整基金残高は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応等により約8億9千万円減の約32億円となり、標準財政規模の約8.8%と潤沢とはいえないが一定の確保がなされたところである。一方、経常収支比率は、原油価格・物価高騰を背景とした経常的経費の上昇等により2.8ポイント増の95.0%となり、依然として財政硬直化の解消は財政健全化に向けた重要な課題となっている。

また、一般会計の将来推計として、本年3月に公表した最新の「中長期財政収支見通し」では、市税収入は引き続き堅調に推移するが、扶助費・物件費の高まりや投資的経費の増加により、令和6年度以降の当初予算において毎年度収支不足が見込まれている。

今後、公共施設の改修・更新も控える中、少子高齢化対策、防災・減災への対応、DXの推進といった諸課題への財源を生み出すためには、職員一人ひとりが危機感をもって、財政健全化に取り組む必要がある。

(3) 予算編成の基本的方針

令和6年度当初予算編成に当たっては、市税収入の大幅な増収は見込めない一方、社会保障関係経費や公共施設等の改修・更新など避けることのできない財政需要の増加が見込まれ、また、現下の原油価格・物価高騰の影響についても長期化が懸念されることから、さらなる経常的経費の縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。そして、前述のとおり、令和6年度以降は毎年度歳出超過が見込まれており、厳しい財政状況が続く見通しとなっている。

こうした状況を踏まえ、将来を見据えた持続可能な財政運営を進めながら、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた施策を推進するため、限られた財源を効率的・効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるべく、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、以下の基本的方針に基づき予算編成を行った。

① 市民の安心・安全への対応

- ・災害に備えた防災・減災への対策、待機児童対策を主とした子育て支援策、長期的視点に立ち安全性や機能を確保する公共施設の老朽化対策など、市民の安心・安全に関する行政課題に対応するための経費について、優先度を考慮し、適切に予算要求すること。公共施設の老朽化対策に当たっては、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設等個別施設計画」の趣旨に則り、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。

② 財政健全化への対応

- ・経常的経費については、経常経費充当一般財源（歳出）を、経常一般財源等（歳入）以下とし、歳入に見合った歳出とする原則のもと予算編成を行う必要がある。行政サービスのあり方を再検討し、義務的経費を含め、対象事業の重点化・効率化を図るため、事業の統廃合も視野に入れた大胆な見直しを積極的に図ること。見直しに当たっては、「行財政改革推進ビジョン」及び行財政改革推進委員会からの「財政健全化に向けた取組についての提言書」を踏まえて対応すること。
- ・新規・拡充事業の要求に当たっては、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを原則とすること。
- ・財源確保のため、国などの予算編成の動向に注目し、補助制度を積極的に活用すること。また、自主財源についても、市税等の徴収率向上や新たな歳入の確保に努めること。
- ・市単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を厳格に検証し、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすること。

③ 総合計画等の着実な推進

- ・令和6年度を最終年度とする第5次総合計画前期基本計画や、所管部局で策定した各種計画に掲げた施策を、効果的かつ着実に推進すること。推進に当たっては、その実施時期や内容、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直し等も検討することとし、実施中の事業であっても経費の節減に努めた予算要求とすること。
- ・DXを推進し、市民の利便性向上と業務効率化を図ること。
- ・2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、持続可能

な脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー等の導入や省エネルギーの推進等に取り組むこと。

④ 原油価格・物価高騰等への対応

- ・原油価格・物価高騰への対応については、国の動向等を的確に把握した上で、適切に要求すること。経費の増額を伴う要求に当たっては、使用料・手数料等の見直しにより、受益者負担の適正化や経費の増額に見合う歳入の確保に努め、困難な場合にあっては既存事業の廃止を検討すること。

⑤ 効率的な執行体制の確立と職員の能力・資質の向上

- ・社会情勢の変化や多様化する市民ニーズ等、新たな行政課題に迅速かつ柔軟に対応するため、組織体制の見直しや適正な定員管理に努め、簡素で効率的な執行体制を確立すること。
- ・限られた人的資源で質の高い行政サービスを提供するため、働き方改革を推進すること。
- ・組織の総合力を高めるため、柔軟な発想や広い視野、豊富な知識を有する職員となるべく、研修を活用するなど一人ひとりの能力・資質の向上を図ること。

2 予算の概要

(1) 予算規模

令和6年度の一般会計の予算規模は735億6,300万円で、前年度と比較して86億6,700万円、13.4%の増となっています。

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、墓地事業、後期高齢者医療を合わせて、351億5,288万9千円となり、前年度と比較して8億803万円、2.4%の増となっています。

また、公営企業会計は、水道事業、公共下水道事業を合わせて、123億7,429万2千円で、前年度と比較して1億136万9千円、0.8%の減となっています。

これにより一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた全体の予算規模は、1,210億9,018万1千円で、前年度と比較して93億7,366万1千円、8.4%の増となっています。

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率	
一般会計	73,563,000	64,896,000	8,667,000	13.4	
特別 会 計	国民健康保険事業	16,280,557	16,490,949	△ 210,392	△ 1.3
	介護保険事業	15,567,651	14,790,882	776,769	5.3
	墓地事業	44,694	67,847	△ 23,153	△ 34.1
	後期高齢者医療	3,259,987	2,995,181	264,806	8.8
	小 計	35,152,889	34,344,859	808,030	2.4
公営 企 業 会 計	水道事業	7,334,744	7,466,862	△ 132,118	△ 1.8
	公共下水道事業	5,039,548	5,008,799	30,749	0.6
	小 計	12,374,292	12,475,661	△ 101,369	△ 0.8
合 計	121,090,181	111,716,520	9,373,661	8.4	

(2) 一般会計歳入歳出予算の概要

① 歳入

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度 当初予算額		令和5年度 当初予算額		対前年度増減額		
	構成比		構成比		増減率		
自 主 財 源	1. 市税	30,988,221	42.1	30,935,019	47.7	53,202	0.2
	14. 分担金及び負担金	620,740	0.8	615,995	1.0	4,745	0.8
	15. 使用料及び手数料	1,566,683	2.1	1,517,079	2.3	49,604	3.3
	18. 財産収入	36,079	0.1	25,490	0.0	10,589	41.5
	19. 寄附金	212,802	0.3	160,382	0.2	52,420	32.7
	20. 繰入金	2,013,133	2.7	1,382,791	2.1	630,342	45.6
	21. 繰越金	500,000	0.7	500,000	0.8	—	—
	22. 諸収入	1,896,208	2.6	1,594,555	2.5	301,653	18.9
	小 計	37,833,866	51.4	36,731,311	56.6	1,102,555	3.0
依 存 財 源	2. 地方譲与税	427,604	0.6	396,464	0.6	31,140	7.9
	3. 利子割交付金	14,000	0.0	13,000	0.0	1,000	7.7
	4. 配当割交付金	208,000	0.3	208,000	0.3	—	—
	5. 株式等譲渡所得割交付金	263,000	0.3	178,000	0.3	85,000	47.8
	6. 法人事業税交付金	353,000	0.5	373,000	0.6	△ 20,000	△5.4
	7. 地方消費税交付金	4,784,000	6.5	4,927,000	7.6	△ 143,000	△2.9
	8. ゴルフ場利用税交付金	51,000	0.1	54,000	0.1	△ 3,000	△5.6
	9. 環境性能割交付金	66,000	0.1	60,000	0.1	6,000	10.0
	10. 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	419,616	0.6	411,170	0.6	8,446	2.1
	11. 地方特例交付金	1,312,966	1.8	312,237	0.5	1,000,729	320.5
	12. 地方交付税	2,952,296	4.0	2,220,981	3.4	731,315	32.9
	13. 交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	18,000	0.0	—	—
	16. 国庫支出金	14,329,159	19.5	11,325,415	17.5	3,003,744	26.5
	17. 県支出金	5,943,892	8.1	5,564,921	8.6	378,971	6.8
23. 市債	4,586,600	6.2	2,102,500	3.2	2,484,100	118.1	
24. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	—	—	
小 計	35,729,134	48.6	28,164,689	43.4	7,564,445	26.9	
合 計	73,563,000	100.0	64,896,000	100.0	8,667,000	13.4	

自主財源は、繰入金が6億3,034万2千円、諸収入が3億165万3千円、市税が5,320万2千円などの増額となったため、全体では11億255万5千円、3.0%の増となっています。

依存財源では、地方消費税交付金が1億4,300万円、法人事業税交付金が2,000万円、ゴルフ場利用税交付金が300万円の減額となりましたが、国庫支出金が30億374万4千円、市債が24億8,410万円、地方特例交付金が10億72万9千円などの増額となったため、全体では75億6,444万5千円、26.9%の増となっています。

② 歳出(目的別)

(単位:千円, %)

款	令和6年度		令和5年度		対前年度増減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	416,127	0.6	410,447	0.6	5,680	1.4
2. 総務費	8,346,105	11.3	6,146,342	9.5	2,199,763	35.8
3. 民生費	33,993,909	46.2	31,133,324	48.0	2,860,585	9.2
4. 衛生費	6,283,463	8.5	6,147,928	9.5	135,535	2.2
5. 労働費	13,345	0.0	12,404	0.0	941	7.6
6. 農林水産業費	492,856	0.7	379,738	0.6	113,118	29.8
7. 商工費	494,665	0.7	459,040	0.7	35,625	7.8
8. 土木費	4,279,442	5.8	3,827,277	5.9	452,165	11.8
9. 消防費	2,406,319	3.3	2,328,848	3.6	77,471	3.3
10. 教育費	11,322,067	15.4	8,358,513	12.9	2,963,554	35.5
11. 公債費	5,198,370	7.1	5,428,452	8.3	△230,082	△4.2
12. 諸支出金	216,332	0.3	163,687	0.2	52,645	32.2
13. 予備費	100,000	0.1	100,000	0.2	—	—
合計	73,563,000	100.0	64,896,000	100.0	8,667,000	13.4

構成比を高い順で見ると、民生費(46.2%)、教育費(15.4%)、総務費(11.3%)、衛生費(8.5%)、公債費(7.1%)、土木費(5.8%)、消防費(3.3%)となっています。

また、増減額を見ると、増額となった主なものは、教育費(29億6,355万4千円)、民生費(28億6,058万5千円)、総務費(21億9,976万3千円)などで、減額は公債費(△2億3,008万2千円)のみとなっています。

さらに、増減率を見ると、増加した主なものは、総務費(35.8%)、教育費(35.5%)、諸支出金(32.2%)、農林水産業費(29.8%)などで、減少したものは公債費(△4.2%)のみとなっています。

《増減内容》

1 款 議会費

一般職員人件費などの増額により1.4%の増となっています。

2 款 総務費

退職手当等負担金、支所運営管理事業、千葉県議会議員選挙事業などで減額となりましたが、庁舎建設事業、基幹情報システム管理事業、文書管理事業などの増額により35.8%の増となっています。

3 款 民生費

児童発達支援センター等整備事業、民間保育園整備事業、子ども企画事業などで減額となりましたが、給付金・定額減税一体支援事業(給付金分)、民間保育園運営事業、児童手当支給事業、障害児通所等支援事業などの増額により9.2%の増となっています。

4款 衛生費

出産・子育て応援事業，焼却炉施設管理事業，環境衛生事務事業などで減額となりましたが，予防接種事業，埋立処分地施設管理事業，塵芥収集事業，浸出水処理施設管理事業などの増額により2.2%の増となっています。

5款 労働費

会計年度任用職員人件費などの増額により7.6%の増となっています。

6款 農林水産業費

園芸振興事業，水田対策事業，農業農村振興事業などで減額となりましたが，防災道の駅やちよ整備事業，農業振興事業，農業の郷運営管理事業などの増額により29.8%の増となっています。

7款 商工費

観光推進事業，中小企業資金融資事業などの増額により7.8%の増となっています。

8款 土木費

公共交通対策事業，都市公園管理事業，建築事務事業などで減額となりましたが，市営住宅維持管理事業，緑地保全事業，都市公園建設事業，準用河川高野川改修事業などの増額により11.8%の増となっています。

9款 消防費

消防庁舎及び消防署等整備事業，総務管理事業などで減額となりましたが，車両整備事業，消防団運営管理事業などの増額により3.3%の増となっています。

10款 教育費

小学校管理事業，幼稚園教育総務事業，中学校施設整備事業などで減額となりましたが，小学校施設整備事業，体育施設管理事業，学校給食センター業務事業などの増額により35.5%の増となっています。

11款 公債費

市債管理事業（元金），市債管理事業（利子）の減額により4.2%の減となっています。

12款 諸支出金

財政調整基金積立金などで減額となりましたが，ふるさと応援基金積立金などの増額により32.2%の増となっています。

③ 歳出(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度 当初予算額		令和5年度 当初予算額		対前年度増減額	
		構成比		構成比		増減率
人件費	12,242,994	16.6	11,922,664	18.4	320,330	2.7
扶助費	21,771,532	29.6	19,601,432	30.2	2,170,100	11.1
公債費	5,198,370	7.1	5,428,452	8.4	△ 230,082	△ 4.2
義務的経費	39,212,896	53.3	36,952,548	57.0	2,260,348	6.1
物件費	14,547,258	19.8	13,327,247	20.5	1,220,011	9.2
維持補修費	316,999	0.4	300,980	0.5	16,019	5.3
補助費等	4,010,975	5.5	3,038,074	4.7	972,901	32.0
積立金	216,332	0.3	163,687	0.2	52,645	32.2
貸付金	341,440	0.5	341,920	0.5	△ 480	△ 0.1
繰出金	6,192,464	8.4	5,966,276	9.2	226,188	3.8
普通建設事業費	8,624,636	11.7	4,705,268	7.2	3,919,368	83.3
予備費	100,000	0.1	100,000	0.2	—	—
合 計	73,563,000	100.0	64,896,000	100.0	8,667,000	13.4

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度比較で6.1%の増となっています。義務的経費のうち人件費は、会計年度任用職員人件費、一般職員人件費などの増額により2.7%の増、扶助費は、民間保育園運営事業、障害児通所等支援事業、児童手当支給事業、障害者自立支援事業などの増額により11.1%の増、また、公債費は、長期債元金・利子支払額の減額により4.2%の減となっています。

物件費は、都市公園管理事業、支所運営管理事業、道路橋梁補修事業などで減額となりましたが、小学校施設整備事業、基幹情報システム管理事業、市営住宅維持管理事業、学童保育事業、学校給食センター業務事業などの増額により9.2%の増となっています。

維持補修費は、郷土博物館維持管理事業、公民館維持管理事業などで減額となりましたが、都市公園管理事業、衛生センター施設管理事業などの増額により5.3%の増となっています。

補助費等は、環境衛生事務事業、農業農村振興事業、児童一時預かり支援事業などで減額となりましたが、給付金・定額減税一体支援事業（給付金分）、民間保育園運営事業、緑地保全事業などの増額により32.0%の増となっています。

積立金は、ふるさと応援基金積立金などの増額により32.2%の増となっています。

貸付金は、看護師等修学資金貸付の減額により0.1%の減となっています。

繰出金は、国民健康保険事業特別会計への繰出金は減額となりましたが、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金などの増額により3.8%の増となっています。

普通建設事業費は、児童発達支援センター等整備事業、公共交通対策事業、中学校施設整備事業、民間保育園整備事業などで減額となりましたが、庁舎建設事業、小学校施設整備事業、体育施設管理事業、学童保育事業などの増額により、83.3%の増となっています。

(3) 継続費の状況

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
国 県 支 出 金	地 方 債					
2. 総務費	1. 総務管理費	庁舎建設	令和5年度	1,601		
			令和6年度	1,982,204	229,665	1,257,400
			令和7年度	5,605,532	192,628	4,059,600
			令和8年度	1,401,382	48,157	1,014,900
			計	8,990,719	470,450	6,331,900
3. 民生費	2. 児童福祉費	学童保育	令和6年度	81,057	49,611	24,400
			令和7年度	174,615	106,875	53,200
			計	255,672	156,486	77,600
4. 衛生費	2. 清掃費	浸出水処理施設管理	令和6年度	63,305		47,400
			令和7年度	699,215		524,300
			令和8年度	43,857		32,800
			計	806,377		604,500
8. 土木費	2. 道路橋梁費	道路橋梁補修（村上橋補修工事）	令和3年度	179,278	44,019	32,400
			令和4年度	211,981	98,572	74,000
			令和5年度	74,959		
			令和6年度	27,489		
			計	493,707	142,591	106,400
		道路橋梁補修（新川大橋補修工事）	令和6年度	186,380	51,150	37,600
			令和7年度	469,860	128,150	94,300
			令和8年度	447,240	106,150	78,100
	計	1,103,480	285,450	210,000		
	4. 都市計画費	都市公園管理	令和5年度	52,800		39,600
			令和6年度	115,492		86,600
			計	168,292		126,200

(単位：千円，%)

画		令和4年度末 までの 支出額	令和5年度末 までの 支出見込額	令和6年度 支出予定額	令和6年度末 までの 支出予定額	令和7年度以 降支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
源	内 訳						
源	一般財源						
その他							
1,601			1,601		1,601		0.0
495,139				1,982,204	1,982,204		22.0
1,353,304						5,605,532	62.4
338,325						1,401,382	15.6
2,188,369			1,601	1,982,204	1,983,805	7,006,914	100.0
	7,046			81,057	81,057		31.7
	14,540					174,615	68.3
	21,586			81,057	81,057	174,615	100.0
	15,905			63,305	63,305		7.9
	174,915					699,215	86.7
	11,057					43,857	5.4
	201,877			63,305	63,305	743,072	100.0
	102,859	51,200	51,200		51,200		10.4
	39,409	76,884	76,884		76,884		15.6
	74,959		338,134		338,134		68.4
	27,489			27,489	27,489		5.6
	244,716	128,084	466,218	27,489	493,707		100.0
	97,630			186,380	186,380		16.9
	247,410					469,860	42.6
	262,990					447,240	40.5
	608,030			186,380	186,380	917,100	100.0
	13,200		52,800		52,800		31.4
	28,892			115,492	115,492		68.6
	42,092		52,800	115,492	168,292		100.0

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
国 県 支 出 金	地 方 債					
10. 教育費	2. 小学校費	小学校施設整備（みどりが丘小学校分離新設校建設工事）	令和5年度	55,924		
			令和6年度	1,288,107	219,209	712,400
			令和7年度	3,132,189	643,580	1,935,000
			計	4,476,220	862,789	2,647,400
		小学校施設整備（大和田小学校長寿命化改修工事）	令和6年度	586,595	50,269	403,800
			令和7年度	994,124	227,936	578,200
			計	1,580,719	278,205	982,000
		5. 社会教育費	中央図書館運営管理	令和5年度	50,000	
	令和6年度			152,312		112,400
	計			202,312		149,900
	6. 保健体育費	体育施設管理	令和6年度	397,981		361,600
			令和7年度	2,037,776		1,842,200
計			2,435,757		2,203,800	

(単位：千円，%)

画		令和4年度末 までの 支出額	令和5年度末 までの 支出見込額	令和6年度 支出予定額	令和6年度末 までの 支出予定額	令和7年度以 降支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
源	内訳						
源	一般財源						
その他							
	55,924		55,924		55,924		1.2
	356,498			1,288,107	1,288,107		28.8
	553,609					3,132,189	70.0
	966,031		55,924	1,288,107	1,344,031	3,132,189	100.0
	132,526			586,595	586,595		37.1
	187,988					994,124	62.9
	320,514			586,595	586,595	994,124	100.0
	12,500		50,000		50,000		24.7
	39,912			152,312	152,312		75.3
	52,412		50,000	152,312	202,312		100.0
	36,381			397,981	397,981		16.3
	195,576					2,037,776	83.7
	231,957			397,981	397,981	2,037,776	100.0

(4) 債務負担行為の状況

(一般会計)

【新規設定分】

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
ペーパーレス会議システム利用料	ペーパーレス会議システム利用に要する概定金1,725千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
文書管理システム運用管理業務委託	文書管理システム運用管理業務委託に要する概定金52,325千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
調達情報提供サービス利用料	調達情報提供サービス利用に要する概定金600千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
電子契約サービス利用料	電子契約サービス利用に要する概定金1,980千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
財務会計システム運用管理業務委託	財務会計システム運用管理業務委託に要する概定金64,700千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
基幹情報システム運用管理業務委託	基幹情報システム運用管理業務委託に要する概定金12,250千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
地方税ポータルシステムL G W A N - A S P サービス運用管理業務委託	地方税ポータルシステムL G W A N - A S P サービス運用管理業務委託に要する概定金18,819千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
福祉総合相談事業等業務委託	福祉総合相談事業等業務委託に要する概定金147,423千円の範囲内		
令和6年度看護師等修学資金貸付	令和6年度看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内		
脱着ボディ車用コンテナ借上	脱着ボディ車用コンテナ借上に要する概定金2,400千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
ホイールローダ借上	ホイールローダ借上に要する概定金38,850千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
灰等運搬車両借上	灰等運搬車両借上に要する概定金26,460千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
都市計画道路整備プログラム改定業務委託	都市計画道路整備プログラム改定業務委託に要する概定金18,190千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
教育ネットワークシステム運用管理業務委託	教育ネットワークシステム運用管理業務委託に要する概定金5,572,369千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
小中学校普通・特別教室等空調設備整備P F I 事業(令和6年度特別教室等増設分維持管理業務)	小中学校普通・特別教室等空調設備整備P F I 事業(令和6年度特別教室等増設分維持管理業務)に要する概定金208,307千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		

(単位：千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度から 令和8年度まで	1,898				1,898
令和6年度から 令和12年度まで	57,558				57,558
令和6年度から 令和8年度まで	660				660
令和6年度から 令和11年度まで	2,178				2,178
令和6年度から 令和12年度まで	71,170				71,170
令和6年度から 令和7年度まで	13,475				13,475
令和6年度から 令和11年度まで	20,700				20,700
令和6年度から 令和9年度まで	147,423	107,382			40,041
令和6年度から 令和9年度まで	36,000				36,000
令和6年度から 令和12年度まで	2,640				2,640
令和6年度から 令和12年度まで	42,735				42,735
令和6年度から 令和12年度まで	29,106				29,106
令和6年度から 令和7年度まで	20,009				20,009
令和6年度から 令和12年度まで	6,129,606	623,333			5,506,273
令和6年度から 令和14年度まで	229,137				229,137

【新規設定分】

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業（令和6年度増設分及びみどりが丘小学校増築棟分維持管理業務）	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業（令和6年度増設分及びみどりが丘小学校増築棟分維持管理業務）に要する概定金4,480千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
合 計			

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
西八千代北部地区新設小学校用地取得費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金2,636,828千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から令和5年度まで	2,328,918
西八千代北部地区新設小学校校舎等整備費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎等の整備に要する概定金3,480,688千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から令和5年度まで	2,414,446
西八千代北部地区新設保育園用地取得費 平成21年12月22日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金35,400千円に利子相当額を加算した金額	平成21年度から令和5年度まで	27,518
（仮称）学校給食センター西八千代調理場用地取得費 平成23年3月23日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金297,330千円に利子相当額を加算した金額	平成23年度から令和5年度まで	178,717
（仮称）学校給食センター西八千代調理場整備費及び運営管理費 平成23年3月23日 議決	（仮称）学校給食センター西八千代調理場整備及び運営管理に要する概定金8,099,614千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成23年度から令和5年度まで	5,953,797
福祉系情報システム運用管理業務委託 平成25年9月27日 議決	福祉系情報システム運用管理業務委託に要する概定金1,970,760千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から令和5年度まで	1,493,535
LED防犯灯管理業務委託 平成25年12月19日 議決	LED防犯灯管理業務委託に要する概定金464,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から令和5年度まで	193,983
教育ネットワークシステム運用管理業務委託 平成29年9月27日 議決	教育ネットワークシステム運用管理業務委託に要する概定金2,594,444千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和5年度まで	2,616,392
LED道路照明灯管理業務委託 平成29年12月22日 議決	LED道路照明灯管理業務委託に要する概定金203,704千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和5年度まで	49,356
有価物等資源化中間処理業務委託 平成30年3月20日 議決	有価物等資源化中間処理業務委託に要する概定金309,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和5年度まで	242,768
ちば電子調達システムサービス使用料 平成30年9月26日 議決	ちば電子調達システムサービス使用料に要する概定金20,125千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和5年度まで	15,861

(単位：千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度から 令和14年度まで	4,929				4,929
	6,809,224	730,715			6,078,509

(単位：千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度から 令和10年度まで	79,656				79,656
令和6年度から 令和14年度まで	263,052				263,052
令和6年度から 令和11年度まで	14,052				14,052
令和6年度から 令和13年度まで	149,037				149,037
令和6年度から 令和9年度まで	1,641,534				1,641,534
令和6年度	158,052				158,052
令和6年度	10,210				10,210
令和6年度	196,530				196,530
令和6年度から 令和10年度まで	44,656				44,656
令和6年度から 令和7年度まで	97,284				97,284
令和6年度	3,967			952	3,015

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
市営自転車駐車場LED照明保守管理業務委託 平成30年9月26日 議決	市営自転車駐車場LED照明保守管理業務委託に要する概定金40,012千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和5年度まで	22,356
大和田公民館・大和田図書館仮施設設備上 平成30年11月29日 議決	大和田公民館・大和田図書館仮施設設備上に要する概定金144,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和5年度まで	97,891
福祉系情報システム運用管理業務委託 平成31年3月20日 議決	福祉系情報システム運用管理業務委託に要する概定金33,686千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和5年度まで	31,108
人事・給与システム運用委託 平成31年3月20日 議決	人事・給与システム運用委託に要する概定金43,549千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和5年度まで	34,440
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(維持管理業務) 平成31年3月20日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(維持管理業務)に要する概定金395,616千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和5年度まで	131,764
図書資料総合管理システム運用管理業務委託 令和元年9月26日 議決	図書資料総合管理システム運用管理業務委託に要する概定金140,100千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和5年度まで	110,880
八千代台西保育園施設設備上 令和元年12月19日 議決	八千代台西保育園施設設備上に要する概定金234,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和5年度まで	150,107
LED公園照明灯管理業務委託 令和元年12月19日 議決	LED公園照明灯管理業務委託に要する概定金112,440千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和5年度まで	39,318
中央図書館・勝田台図書館・緑が丘図書館管理業務委託 令和元年12月19日 議決	中央図書館・勝田台図書館・緑が丘図書館管理業務委託に要する概定金1,158,415千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和5年度まで	1,007,573
市民ギャラリー管理業務委託 令和元年12月19日 議決	市民ギャラリー管理業務委託に要する概定金423,843千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和5年度まで	370,030
契約管理システム運用管理業務委託 令和2年3月19日 議決	契約管理システム運用管理業務委託に要する概定金10,062千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和5年度まで	7,785
ちば電子申請システムサービス利用料 令和2年3月19日 議決	ちば電子申請システムサービス利用に要する概定金7,919千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和5年度まで	1,774
ちば施設予約システムサービス利用料 令和2年3月19日 議決	ちば施設予約システムサービス利用に要する概定金21,681千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和5年度まで	9,263
保育園LED照明機器借上 令和2年3月19日 議決	保育園LED照明機器借上に要する概定金9,177千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和5年度まで	5,750
4トン粉粒体運搬車両借上 令和2年3月19日 議決	4トン粉粒体運搬車両借上に要する概定金33,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和5年度まで	14,174
指令業務共同運用個別整備機器等借上 令和2年3月19日 議決	指令業務共同運用個別整備機器等借上に要する概定金652,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和5年度まで	218,980

(単位：千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度から 令和7年度まで	8,942				8,942
令和6年度	10,877				10,877
令和6年度	5,907	770			5,137
令和6年度	8,610				8,610
令和6年度から 令和14年度まで	296,470				296,470
令和6年度	27,720				27,720
令和6年度から 令和7年度まで	80,827			41,908	38,919
令和6年度から 令和12年度まで	81,660				81,660
令和6年度	266,661				266,661
令和6年度	96,194			1,378	94,816
令和6年度から 令和7年度まで	3,210				3,210
令和6年度から 令和7年度まで	1,183				1,183
令和6年度から 令和7年度まで	6,176				6,176
令和6年度から 令和7年度まで	3,354				3,354
令和6年度から 令和8年度まで	16,266				16,266
令和6年度から 令和12年度まで	498,788				498,788

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
文化及び体育施設LED照明保守管理業務委託 令和2年3月19日 議決	文化及び体育施設LED照明保守管理業務委託に要する概定金56,906千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和5年度まで	17,420
(仮称)学校給食センター東八千代調理場整備費及び運営管理費 令和2年3月19日 議決	(仮称)学校給食センター東八千代調理場整備費及び運営管理費に要する概定金6,259,382千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和5年度まで	2,569,464
内部情報システムテレワーク導入業務委託 令和2年6月16日 議決	内部情報システムテレワーク導入業務委託に要する概定金20,731千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和5年度まで	15,202
二次読影システム機器借上 令和2年9月28日 議決	二次読影システム機器借上に要する概定金7,182千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和5年度まで	4,332
公立学校情報機器運用管理業務委託 令和2年9月28日 議決	公立学校情報機器運用管理業務委託に要する概定金358,919千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和5年度まで	235,414
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(増設分維持管理業務) 令和2年9月28日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(増設分維持管理業務)に要する概定金984千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和5年度まで	271
国営手賀沼土地改良事業(農地防災)負担金 令和2年12月22日 議決	国営手賀沼土地改良事業(農地防災)負担金に要する概定金10,150千円に利子相当額を加算した金額	令和2年度から 令和5年度まで	
みどりが丘小学校増築校舎借上 令和2年12月22日 議決	みどりが丘小学校増築校舎借上に要する概定金526,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和5年度まで	60,720
ちば電子調達システムサービス使用料(増額分) 令和3年3月23日 議決	ちば電子調達システムサービス使用料(増額分)に要する概定金15千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和5年度まで	11
令和3年度看護師等修学資金貸付 令和3年3月23日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内	令和3年度から 令和5年度まで	19,910
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(令和3年度増設分維持管理業務) 令和3年3月23日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(令和3年度増設分維持管理業務)に要する概定金1,430千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和5年度まで	273
福祉センター管理業務委託 令和3年12月22日 議決	福祉センター管理業務委託に要する概定金155,392千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和5年度まで	68,405
ふれあいプラザ管理業務委託 令和3年12月22日 議決	ふれあいプラザ管理業務委託に要する概定金368,129千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和5年度まで	267,987
清掃センター運転等維持管理業務委託 令和3年12月22日 議決	清掃センター運転等維持管理業務委託に要する概定金2,192,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和5年度まで	1,493,655
衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託 令和3年12月22日 議決	衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託に要する概定金185,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和5年度まで	134,640

(単位：千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和6年度から 令和12年度まで	40,995				40,995
令和6年度から 令和19年度まで	4,296,660				4,296,660
令和6年度から 令和7年度まで	7,601				7,601
令和6年度から 令和7年度まで	2,888				2,888
令和6年度から 令和7年度まで	153,209				153,209
令和6年度から 令和14年度まで	811				811
令和6年度から 令和31年度まで	10,150				10,150
令和6年度から 令和18年度まで	394,680				394,680
令和6年度	5			1	4
令和6年度	7,200				7,200
令和6年度から 令和14年度まで	1,227				1,227
令和6年度から 令和8年度まで	102,527				102,527
令和6年度	133,785			12,257	121,528
令和6年度	750,345			225,103	525,242
令和6年度	67,320			5,895	61,425

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
八千代総合運動公園及び市民の森用地借上 令和3年12月22日 議決	八千代総合運動公園及び市民の森用地借上に要する概定金38,206千円の範囲内	令和3年度から 令和5年度まで	7,821
萱田南小学校維持管理業務委託 令和3年12月22日 議決	萱田南小学校維持管理業務委託に要する概定金16,179千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和5年度まで	6,510
総合生涯学習プラザ管理業務委託 令和3年12月22日 議決	総合生涯学習プラザ管理業務委託に要する概定金700,619千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和5年度まで	263,599
塵芥車両借上 令和4年3月23日 議決	塵芥車両借上に要する概定金32,004千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和5年度まで	3,938
ホームページ運用管理業務委託 令和4年3月23日 議決	ホームページ運用管理業務委託に要する概定金39,742千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	7,030
次期自治体情報セキュリティクラウド利用料 令和4年3月23日 議決	次期自治体情報セキュリティクラウド利用に要する概定金76,774千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	7,599
基幹情報システム運用管理業務委託 令和4年3月23日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する概定金726,707千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	309,437
令和4年度看護師等修学資金貸付 令和4年3月23日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	12,120
八千代市立保育園給食調理業務委託 令和4年3月23日 議決	八千代市立保育園給食調理業務委託に要する概定金124,800千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	24,288
農業振興地域整備計画策定業務委託 令和4年3月23日 議決	農業振興地域整備計画策定業務委託に要する概定金5,990千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	3,487
2トン深ダンプ車両借上 令和4年3月23日 議決	2トン深ダンプ車両借上に要する概定金7,460千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	1,159
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(令和4年度増設分維持管理業務) 令和4年3月23日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(令和4年度増設分維持管理業務)に要する概定金1,740千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	191
庁舎総合管理業務委託 令和4年9月29日 議決	庁舎総合管理業務委託に要する概定金81,327千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	28,790
やちよ農業交流センター及び八千代ふるさとステーション管理業務委託 令和4年9月29日 議決	やちよ農業交流センター及び八千代ふるさとステーション管理業務委託に要する概定金110,549千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	57,604
みどりが丘小学校増築校舎借上(第2期) 令和4年9月29日 議決	みどりが丘小学校増築校舎借上(第2期)に要する概定金277,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	
外国語教育指導助手派遣 令和4年9月29日 議決	外国語教育指導助手派遣に要する概定金171,255千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	60,638

(単位：千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和6年度から 令和10年度まで	13,812				13,812
令和6年度から 令和8年度まで	10,577				10,577
令和6年度から 令和8年度まで	391,479			164,999	226,480
令和6年度から 令和11年度まで	15,521				15,521
令和6年度から 令和9年度まで	28,122				28,122
令和6年度から 令和9年度まで	26,596				26,596
令和6年度から 令和7年度まで	489,941				489,941
令和6年度から 令和7年度まで	19,920				19,920
令和6年度から 令和8年度まで	72,864				72,864
令和6年度	2,530				2,530
令和6年度から 令和11年度まで	6,954				6,954
令和6年度から 令和14年度まで	1,723				1,723
令和6年度から 令和7年度まで	57,580				57,580
令和6年度	60,722			11,238	49,484
令和6年度から 令和18年度まで	202,488				202,488
令和6年度から 令和7年度まで	121,275			1,303	119,972

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
総合生涯学習プラザ照明LED化 (ESCO事業) 業務委託 令和4年9月29日 議決	総合生涯学習プラザ照明LED化 (ESCO事業) 業務委託に要する概定金20,950千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	917
やちよ情報メール配信サービス利用料 令和4年11月29日 議決	やちよ情報メール配信サービスの利用に要する概定金5,142千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	1,131
家屋評価システム借上 令和4年11月29日 議決	家屋評価システム借上に要する概定金14,976千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	2,735
腸内細菌等検査業務委託 令和4年11月29日 議決	腸内細菌等検査業務委託に要する概定金6,616千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	2,813
指定管理公園管理業務委託 令和4年11月29日 議決	指定管理公園管理業務委託に要する概定金467,105千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	101,987
文化施設管理業務委託 令和4年11月29日 議決	文化施設管理業務委託に要する概定金725,122千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	157,615
有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託 令和4年11月29日 議決	有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託に要する概定金506,345千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	109,085
八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託 令和4年11月29日 議決	八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託に要する概定金108,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	23,364
産業廃棄物処分業務委託 令和4年11月29日 議決	産業廃棄物処分業務委託に要する概定金6,707千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	2,758
学童保育事業委託 令和5年3月23日 議決	学童保育事業委託に要する概定金1,165,673千円の範囲内	令和4年度から 令和5年度まで	385,050
総合計画及び総合戦略策定支援業務委託 令和5年3月23日 議決	総合計画及び総合戦略策定支援業務委託に要する概定金10,089千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
コンビニ交付システム運用管理業務委託 令和5年3月23日 議決	コンビニ交付システム運用管理業務委託に要する概定金19,786千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
庁舎空調借上 令和5年3月23日 議決	庁舎空調借上に要する概定金95,841千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
令和9基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託 令和5年3月23日 議決	令和9基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託に要する概定金31,287千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
令和5年度看護師等修学資金貸付 令和5年3月23日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内	令 和 5 年 度	
ショベルローダー借上 令和5年3月23日 議決	ショベルローダー借上に要する概定金8,796千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	

(単位：千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和6年度から 令和15年度まで	21,083				21,083
令和6年度から 令和9年度まで	4,525				4,525
令和6年度から 令和10年度まで	12,181				12,181
令和6年度	2,813			192	2,621
令和6年度から 令和9年度まで	411,827				411,827
令和6年度から 令和9年度まで	640,020			224,223	415,797
令和6年度から 令和9年度まで	447,895			98,852	349,043
令和6年度から 令和9年度まで	95,436			14,476	80,960
令和6年度	2,775				2,775
令和6年度から 令和7年度まで	780,621	206,944		229,068	344,609
令和6年度	9,350				9,350
令和6年度から 令和7年度まで	21,764				21,764
令和6年度から 令和18年度まで	102,371				102,371
令和6年度から 令和8年度まで	34,185				34,185
令和6年度から 令和8年度まで	30,480				30,480
令和6年度から 令和11年度まで	9,676				9,676

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(令和5年度増設分維持管理業務) 令和5年3月23日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(令和5年度増設分維持管理業務)に要する概定金2,484千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
消防本部・中央消防署エレベーター整備業務委託 令和5年3月23日 議決	消防本部・中央消防署エレベーター整備業務委託に要する概定金2,205千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
不燃物破砕機等借上 令和5年6月28日 議決	不燃物破砕機等借上に要する概定金15,720千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
包括施設管理業務委託 令和5年9月27日 議決	包括施設管理業務委託に要する概定金466,408千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
公共施設等個別施設計画改訂等支援業務委託 令和5年9月27日 議決	公共施設等個別施設計画改訂等支援業務委託に要する概定金6,088千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
バンコク子ども親善大使受入業務委託 令和5年9月27日 議決	バンコク子ども親善大使受入業務委託に要する概定金3,591千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
ふるさと納税業務委託 令和5年9月27日 議決	ふるさと納税業務委託に要する概定金56,623千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
放課後子ども教室運営管理業務委託 令和5年9月27日 議決	放課後子ども教室運営管理業務委託に要する概定金114,080千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
児童発達支援センター送迎バス等車両運行管理業務委託 令和5年9月27日 議決	児童発達支援センター送迎バス等車両運行管理業務委託に要する概定金31,434千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
学童保育事業委託 令和5年9月27日 議決	学童保育事業委託に要する概定金2,761千円の範囲内	令 和 5 年 度	
3歳児健康診査集団視覚検査職員派遣業務委託 令和5年9月27日 議決	3歳児健康診査集団視覚検査職員派遣業務委託に要する概定金1,186千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
大和田小学校及び大和田中学校仮設校舎借上 令和5年9月27日 議決	大和田小学校及び大和田中学校仮設校舎借上に要する概定金409,725千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
広報やちよ配布等業務委託 令和5年12月22日 議決	広報やちよ配布等業務委託に要する概定金14,565千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
広報やちよ編集・印刷業務委託 令和5年12月22日 議決	広報やちよ編集・印刷業務委託に要する概定金10,671千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
統一的な基準に基づく財務書類作成業務委託 令和5年12月22日 議決	統一的な基準に基づく財務書類作成業務委託に要する概定金3,900千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
地域福祉団体バス運行業務委託 令和5年12月22日 議決	地域福祉団体バス運行業務委託に要する概定金3,316千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	

(単位：千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度から 令和14年度まで	2,733				2,733
令和6年度から 令和7年度まで	2,425				2,425
令和6年度から 令和11年度まで	17,107				17,107
令和6年度から 令和10年度まで	512,607			1,785	510,822
令和6年度	5,885				5,885
令和6年度	3,951			3,951	
令和6年度	60,845				60,845
令和6年度から 令和7年度まで	125,125	29,060			96,065
令和6年度から 令和8年度まで	33,239			33,239	
令和6年度から 令和7年度まで	2,761	824			1,937
令和6年度	1,305				1,305
令和6年度から 令和9年度まで	449,872				449,872
令和6年度	16,021				16,021
令和6年度	11,738				11,738
令和6年度から 令和8年度まで	4,290				4,290
令和6年度	3,648				3,648

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
ふれあいプラザ団体送迎バス運行業務委託 令和5年12月22日 議決	ふれあいプラザ団体送迎バス運行業務委託に要する概定金9,252千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
児童発達支援センター送迎小型バス借上 令和5年12月22日 議決	児童発達支援センター送迎小型バス借上に要する概定金7,080千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
学童保育事業委託 令和5年12月22日 議決	学童保育事業委託に要する概定金146,784千円の範囲内	令 和 5 年 度	
阿蘇米本学童保育所送迎バス運行業務委託 令和5年12月22日 議決	阿蘇米本学童保育所送迎バス運行業務委託に要する概定金16,265千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
健診結果等集配業務委託 令和5年12月22日 議決	健診結果等集配業務委託に要する概定金2,080千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
八千代市指定ごみ袋及びボランティア袋の製作 令和5年12月22日 議決	八千代市指定ごみ袋及びボランティア袋の製作に要する概定金121,143千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
動物死体回収業務委託 令和5年12月22日 議決	動物死体回収業務委託に要する概定金3,904千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
脱着ボディ車借上 令和5年12月22日 議決	脱着ボディ車借上に要する概定金37,776千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
焼却炉施設管理事業用薬剤購入 令和5年12月22日 議決	焼却炉施設管理事業用薬剤購入に要する概定金159,436千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
道路舗装維持補修工事 令和5年12月22日 議決	道路舗装維持補修工事に要する概定金109,010千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
都市公園等管理業務委託 令和5年12月22日 議決	都市公園等管理業務委託に要する概定金287,905千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
八千代広域公園駐車場使用料収納及び警備業務委託 令和5年12月22日 議決	八千代広域公園駐車場使用料収納及び警備業務委託に要する概定金9,655千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
八千代広域公園駐車場管理業務委託 令和5年12月22日 議決	八千代広域公園駐車場管理業務委託に要する概定金19,800千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
ミニバラ苗購入 令和5年12月22日 議決	ミニバラ苗購入に要する概定金1,556千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
水泳学習運送業務委託 令和5年12月22日 議決	水泳学習運送業務委託に要する概定金15,970千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
通学支援バス運行業務委託 令和5年12月22日 議決	通学支援バス運行業務委託に要する概定金77,751千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 5 年 度	
合 計			24,237,854

(単位：千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和6年度	10,178				10,178
令和6年度から 令和11年度まで	7,788			7,788	
令和6年度から 令和7年度まで	146,784	37,624		36,780	72,380
令和6年度	17,891				17,891
令和6年度	2,288				2,288
令和6年度	133,257				133,257
令和6年度	4,295				4,295
令和6年度から 令和11年度まで	41,554				41,554
令和6年度	175,380				175,380
令和6年度	119,911				119,911
令和6年度	302,239				302,239
令和6年度から 令和10年度まで	10,620				10,620
令和6年度から 令和10年度まで	21,780				21,780
令和6年度	1,712				1,712
令和6年度	17,567				17,567
令和6年度	81,734				81,734
	16,537,914	275,222		1,115,388	15,147,304

(介護保険事業特別会計)

【新規設定分】

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
包括的支援事業業務委託	包括的支援事業業務委託に要する概 定金1,000,126千円の範囲内		
合 計			

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
八千代台地域包括的支援事業業 務委託 令和4年11月29日 議決	八千代台地域包括的支援事業業務委 託に要する概定金103,987千円の範囲 内	令和4年度から 令和5年度まで	53,518
合 計			53,518

(単位：千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源			
		国県支出金	地方債	その他	
令和6年度から 令和9年度まで	1,000,126	577,573		422,553	
	1,000,126	577,573		422,553	

(単位：千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源			
		国県支出金	地方債	その他	
令和6年度	50,469	29,146		21,323	
	50,469	29,146		21,323	

(5) 地方債の状況

① 令和6年度分

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎整備	1,257,400	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
旧児童発達支援センター解体	101,600			
学童保育施設整備	196,400			
浸出水処理施設整備	47,400			
防災道の駅やちよ整備	35,600			
市道整備	368,700			
橋梁整備	37,600			
急傾斜地崩壊対策	20,300			
3・4・1号線建設	52,200			
ゆらゆら橋整備	86,600			
南部近隣公園整備	110,600			
勝田市民の森整備	120,200			
市営住宅解体	151,600			
消防施設整備	152,400			
小学校施設整備	1,091,300			
中学校施設整備	77,500			
中央図書館整備	112,400			
市民体育館整備	361,600			
八千代総合運動公園庭球場整備	78,900			
臨時財政対策	126,300			
計	4,586,600			

② 各年度末残高(見込み)

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	22,479,011	21,123,980	6,235,000	3,084,519	24,274,461
(1) 総務債	901,998	539,843	1,307,400	233,933	1,613,310
(2) 民生債	1,256,104	2,033,526	425,800	122,007	2,337,319
(3) 衛生債	2,378,194	1,966,500	47,400	415,865	1,598,035
(4) 農林水産業債	205,406	154,135	35,600	51,946	137,789
(5) 土木債	4,894,659	4,902,767	1,023,200	762,721	5,163,246
(6) 消防債	1,013,238	1,082,495	152,400	96,482	1,138,413
(7) 教育債	11,829,412	10,444,714	3,243,200	1,401,565	12,286,349
2. 災害復旧債	2,800	2,400	—	400	2,000
(1) 教育債	2,800	2,400	—	400	2,000
3. その他	19,873,589	18,124,466	126,300	1,941,909	16,308,857
(1) 減税補てん債	155,269	85,014	—	49,024	35,990
(2) 臨時財政対策債	19,718,320	18,039,452	126,300	1,892,885	16,272,867
合計	42,355,400	39,250,846	6,361,300	5,026,828	40,585,318

※令和6年度中起債見込額には、令和5年度からの繰越明許費分1,774,700千円を含む。

(6) 基金の状況

(単位：千円)

名 称	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込額		令和6年度末 現在高見込額
		積立金	取崩し	
一般会計	8,544,408	716,332	2,013,130	7,247,610
財政調整基金	3,290,698	501,317	1,340,240	2,451,775
市債管理基金	909,874	364	—	910,238
特定目的基金	4,343,836	214,651	672,890	3,885,597
八千代こども国際平和文化基金	48,528	20	—	48,548
福祉基金	54,213	23	11,000	43,236
庁舎整備基金	2,452,063	981	495,139	1,957,905
ふるさと応援基金	160,445	212,865	160,380	212,930
森林環境譲与税基金	59,113	25	6,371	52,767
公共施設等整備基金	1,569,474	737	—	1,570,211
特別会計	2,052,812	17,134	806,227	1,263,719
国民健康保険事業財政調整基金	950,570	381	424,662	526,289
介護給付費準備基金	1,064,610	681	361,652	703,639
市営霊園基金	37,632	16,072	19,913	33,791
定額運用基金	626,736	—	—	626,736
土地開発基金	626,736	—	—	626,736
合 計	11,223,956	733,466	2,819,357	9,138,065

(7) 都市計画税の使途

令和6年度当初予算 都市計画税予算額 2,535,402千円

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	うち 都市計画税充当事業
街路事業	1,492,892	528,984	963,908	954,269
公園事業	829,836	419,076	410,760	406,653
下水道事業	873,144	—	873,144	864,413
区画整理事業	—	—	—	—
その他	857,487	72,481	785,006	310,067
合 計	4,053,359	1,020,541	3,032,818	2,535,402

※各事業費には事業実施のために借り入れた地方債の償還金を含む。

※下水道事業は一般会計からの繰出金を計上。

※その他は他の都市計画施設改修等事業を計上。

(8) 引上げ分の地方消費税収の使途

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）

2,698,640 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

款項目	目名称	経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
3.1.1	社会福祉総務費	1,438,268	680,477		224	757,567
3.1.2	障害者福祉費	4,592,112	3,126,350		11,055	1,454,707
3.1.3	老人福祉費	5,337,749	567,828		19,395	4,750,526
3.1.4	社会福祉施設費	205,543			18,342	187,201
3.2.1	児童福祉総務費	196,647	72,981		500	123,166
3.2.2	児童措置費	5,270,379	4,384,587			885,792
3.2.3	母子・父子福祉費	560,584	202,018			358,566
3.2.4	保育園費	6,150,600	3,620,517	22,200	516,981	1,990,902
3.2.5	心身障害児通園施設費	158,483	883	101,600	44,658	11,342
3.2.6	学童保育費	1,287,271	470,583	196,400	174,500	445,788
3.2.7	子ども医療費	948,044	255,042		3,204	689,798
3.3.1	生活保護総務費	19,962	4,004			15,958
3.3.2	扶助費	3,971,132	3,039,473			931,659
4.1.1	保健衛生総務費	336,518	129,026		642	206,850
4.1.2	予防費	1,466,009	37,307		88,584	1,340,118
4.1.5	保健センター費	52,673			486	52,187
合 計		31,991,974	16,591,076	320,200	878,571	14,202,127

(9) 補助金の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,850	4,853	△3
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	1,143	1,143	—
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	7,303	7,303	—
2.1.11 地域振興費	防犯組合連合会補助金	500	500	—
	防犯灯維持管理補助金	1,029	1,029	—
	防犯カメラ設置事業補助金	2,400	2,000	400
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	5,487	10,000	△4,513
	自治会連合会補助金	300	300	—
	コミュニティ助成事業助成金 (一般コミュニティ助成事業)	1,900	—	1,900
	市民活動団体公益事業補助金	5,226	5,162	64
	社会福祉協議会運営費補助金	1,865	—	1,865
	ボランティア・市民活動推進センター設備導入等運営補助金	2,279	5,167	△2,888
2.1.14 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	7,159	8,973	△1,814
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	114,625	113,470	1,155
	社会福祉協議会支会補助金	1,470	1,470	—
3.1.2 障害者福祉費	地域活動支援センター運営補助金	7,746	8,927	△1,181
	知的障害者生活ホーム運営補助金	876	876	—
	重度の強度行動障害加算事業補助金	10,534	10,534	—
	身体障害者福祉会運営費補助金	20,891	20,773	118
	障害者グループホーム運営補助金	13,286	13,286	—
	重度重複障害者受入運営補助金	5,280	5,280	—
	民間児童発達支援センター整備費補助金	11,000	—	11,000
3.1.3 老人福祉費	老人クラブ運営費補助金	5,915	6,197	△282
	シルバー人材センター運営費補助金	16,826	16,826	—
	介護職員初任者研修費用助成事業補助金	750	750	—
	介護施設等整備事業補助金	97,413	143,393	△45,980
	高齢者短期人間ドック助成金	8,950	8,400	550
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	21,189	24,495	△3,306

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.2.4 保育園費	保育園等施設整備補助金	86,001	159,032	△73,031
	保育園等運営費補助金	816,431	787,421	29,010
	保育園施設整備資金借入金補助金	3,719	3,789	△70
	小規模保育事業所延長保育運営費補助金	5,100	3,900	1,200
	保育士処遇改善事業費補助金	260,370	250,110	10,260
	保育士試験による資格取得支援事業費補助金	300	300	—
	保育教諭確保のための資格取得支援事業費補助金	100	100	—
	保育士宿舍借上支援事業補助金	23,568	23,424	144
3.2.6 学童保育費	放課後児童支援員等処遇改善事業補助金	21,110	19,885	1,225
4.1.1 保健衛生総務費	骨髄移植ドナー支援事業助成金	210	210	—
	公的病院等救急医療事業補助金	80,720	77,040	3,680
4.1.3 環境衛生費	地域猫不妊去勢等手術費用助成金	335	280	55
4.1.4 公害対策費	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	14,900	14,800	100
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	18,079	18,707	△628
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	638	640	△2
5.1.1 労働諸費	高年齢者等雇用促進奨励金	405	345	60
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	1,216	1,188	28
	農地集積・集約化対策事業補助金	25,477	—	25,477
	農業次世代人材投資資金	5,625	5,625	—
	経営開始資金	12,000	12,000	—
	経営発展支援事業補助金	15,000	15,000	—
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	—
	飼料用米等拡大支援事業補助金	2,747	2,951	△204
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	898	899	△1
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	園芸作物等産地化推進モデル事業補助金	3,000	—	3,000
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	364	8,933	△8,569
	気象災害に強い果樹産地支援事業補助金	3,463	5,443	△1,980
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	200	280	△80
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	415	396	19

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 増減額
6.1.5 畜産業費	畜産環境保全事業補助金	4,000	4,000	—
	家畜防疫事業補助金	1,017	1,502	△485
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	—
6.1.6 農地費	土地改良事業等補助金	3,689	1,678	2,011
	多面的機能発揮促進事業補助金	885	5,491	△4,606
7.1.2 商工振興費	商店街共同施設設置・維持管理事業補助金	460	274	186
	商店街・商業活性化推進事業補助金	1,550	1,450	100
	八千代商工会議所運営補助金	20,160	20,160	—
	中小企業資金融資利子補給金	28,351	20,671	7,680
	創業支援資金利子補給金	804	791	13
7.1.3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	37,266	27,570	9,696
	八千代どーんと祭補助金	4,800	5,400	△600
	源右衛門祭補助金	1,300	1,600	△300
8.2.4 交通安全施設費	八千代交通安全協会補助金	700	700	—
8.4.1 都市計画総務費	木造住宅耐震診断費補助金	600	600	—
	木造住宅耐震改修費補助金	4,000	2,000	2,000
	木造住宅リフォーム費補助金	1,200	600	600
	危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金	1,500	1,500	—
	住宅復興資金利子補給金	65	75	△10
	マンション耐震診断費補助金	1,234	1,234	—
	空家リフォーム費補助金	1,400	2,100	△700
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	695	764	△69
	地域振興財団緑化事業補助金	61,049	24,197	36,852
9.1.1 常備消防費	消防職員大型自動車運転免許等取得補助金	500	500	—
10.1.3 教育振興費 (教育総務費)	教育研究会補助金	1,350	1,350	—
10.3.2 教育振興費 (中学校費)	市立学校各種大会派遣事業補助金	500	500	—
10.4.1 幼稚園費	幼稚園型一時預かり事業補助金	20,544	24,094	△3,550
	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	2,580	120	2,460
	幼稚園教諭処遇改善事業費補助金	10,260	11,040	△780

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 増減額
10.5.1 社会教育総務費	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	—
	市指定文化財保護補助金	403	397	6
10.5.7 生涯学習振興費	地域の芸術環境づくり助成事業補助金	1,200	—	1,200
	地域振興財団文化・スポーツ振興事業補助金	63,000	—	63,000
10.5.10 青少年対策費	青少年相談員連絡協議会補助金	1,100	1,100	—
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	585	585	—
	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	—
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	—
10.5.11 スポーツ推進費	スポーツ協会事業補助金	6,102	6,102	—
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	486	486	—
	国際少年スポーツ大会運営事業補助金	700	700	—
	レクリエーション協会事業補助金	300	300	—
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	80	—
	学校歯科医研修会補助金	50	50	—
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	—
令和6年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額			(7件) 200,342	
合 計		(102件) 2,071,347	(103件) 2,210,207	(△1件) △138,860

(10) 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	住居確保給付金	2,256	6,768	△4,512
	中国残留邦人等支援給付費	6,240	6,594	△354
3.1.2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	2,562	1,760	802
	障害福祉サービス費等	3,341,517	3,103,289	238,228
	自立支援医療費	276,985	275,850	1,135
	補装具費	31,148	29,558	1,590
	地域生活支援事業費	139,065	135,240	3,825
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	62	62	—
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	494	494	—
	身体障害者自動車運転免許取得費	100	100	—
	身体障害者自動車改造費	100	100	—
	重度心身障害者医療費助成金	313,310	311,567	1,743
	難病患者援護金	19,170	17,230	1,940
	障害者診断料助成金	3,595	3,395	200
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	36,556	27,814	8,742
	特別障害者手当等給付費	75,226	74,724	502
	重度心身障害者福祉手当	120,217	119,236	981
	心身障害児童福祉手当	16,391	14,552	1,839
	重度心身障害者介護手当	10,781	10,867	△86
	精神障害者医療費助成金	840	840	—
	障害者配食サービス費助成金	528	608	△80
	障害者タクシー利用助成金	19,603	12,835	6,768
精神障害者施設通所交通費助成金	130	169	△39	
3.1.3 老人福祉費	養護老人ホーム措置費	68,549	91,079	△22,530
	高齢者緊急一時保護事業費	58	58	—
	ねたきり老人福祉手当給付費	840	660	180
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	1,170	1,092	78
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費	248	242	6
	高齢者等配食サービス費助成金	4,886	5,713	△827
	高齢者等外出支援タクシー利用助成金	26,067	8,586	17,481
	介護用品購入費助成金	10,020	8,400	1,620
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	1,698,530	1,177,533	520,997
	児童手当	3,485,800	2,975,400	510,400

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.2.2 児童措置費	母子生活支援施設措置費	6,765	7,563	△798
	入院助産施設措置費	4,000	4,200	△200
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	479,125	485,934	△6,809
	ひとり親家庭等医療費等助成金	70,351	46,671	23,680
	母子・父子家庭自立支援給付金	7,513	7,046	467
3.2.6 学童保育費	学童保育所バス利用助成金	67	—	67
3.2.7 子ども医療費	子ども医療費助成金	917,310	708,847	208,463
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	684	675	9
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,971,132	3,801,746	169,386
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	468	504	△36
	墓地、埋葬等に関する法律第9条による火葬執行費	1,980	800	1,180
	出産・子育て応援給付金	152,500	233,100	△80,600
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業自己負担金費用助成金	11	11	—
	がん患者アピアランスケア助成金	1,400	—	1,400
	定期予防接種（B類）費用助成金	39	39	—
	検診等に係る自己負担金還付金	429	608	△179
	任意風しん予防接種費用助成	435	435	—
	緊急風しん抗体検査等費用助成	17	17	—
	妊婦健康診査費用助成金	3,379	3,270	109
	新生児聴覚検査助成金	240	180	60
	養育医療費	11,224	12,184	△960
	ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種費用助成金	3,867	4,203	△336
	骨髄移植等を原因とする予防接種再接種費用助成金	281	—	281
10.2.2 教育振興費 (小学校費)	要保護及び準要保護児童援助費	60,177	63,141	△2,964
	特別支援教育就学奨励費	6,027	6,199	△172
10.3.2 教育振興費 (中学校費)	要保護及び準要保護生徒援助費	61,723	60,604	1,119
	特別支援教育就学奨励費	6,747	6,716	31
10.4.1 幼稚園費	実費徴収に係る補足給付	2,880	2,759	121
令和6年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			216	
合 計		15,483,815	13,880,083	1,603,732

再 掲 別	目 的	民 生 費 計	15,169,991	13,485,313	1,684,678
		衛 生 費 計	176,270	255,351	△79,081
		教 育 費 計	137,554	139,419	△1,865

(11) 一般会計主要（重点）事業等

1. とともに支え合い健やかでいきいきと過ごせるまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
民生費	1 障害者援護事業 (障害者タクシー利用助成)	継続	心身に障害を有する方の通院などの移動支援を目的として、タクシーを利用する場合の料金の一部を助成する。	19,603	19,603
	2 在宅福祉サービス事業 (高齢者等外出支援タクシー利用助成)	継続	要介護・要支援認定を受けた移動困難な高齢者等の外出を支援するとともに、要介護状態等の重度化防止を図ることを目的として、タクシーを利用する場合の料金の一部を助成する。	26,067	26,067
	3 子ども企画事業 (（仮称）八千代市こども計画策定支援業務委託)	新規	こども基本法に基づく市町村こども計画を、子ども・子育て支援事業計画を包含して策定する。	5,852	5,852
		継続	小規模保育事業所の新設に伴い、3歳児以上の受け皿を確保するため、送迎保育ステーションを整備する。	46,000	31,460
	4 放課後子ども教室推進事業	継続	小学校の余裕教室等を活用して、放課後に子どもたちの安心・安全な活動場所を確保し、地域と学校が連携・協働して、学習や様々な体験・交流活動の機会の提供を推進する。	64,071	49,661
	5 子ども保育総務事業 (送迎保育ステーション事業実施業務)	新規	自宅から遠距離にある幼稚園を利用しながら就労できる環境を整えるため、送迎支援及び預かり保育を提供する送迎保育ステーションの運営を行う。	42,404	20,702
	6 民間保育園整備事業 (小規模保育事業所新設事業補助)	継続	保育所等の待機児童解消に向け、必要な受け皿を確保するため、小規模保育事業所の新設に対し補助する。	86,001	9,555
	7 民間保育園運営事業 (保育士処遇改善事業補助)	継続	保育士の確保及び離職防止を図るため、保育士の処遇改善を行う民間保育園等に対し補助する。	260,370	173,580
継続		保育士の確保及び離職防止を図るため、市内住宅を借り上げて保育士に提供する民間保育園等に対し補助する。	23,568	7,856	
8 学童保育事業 (八千代台学童保育所及びびみどりが丘学童保育所整備)	継続	待機児童解消に向け、八千代台小学校及びびみどりが丘小学校敷地内に学童保育所を建設する。	464,110	61,557	
衛生費	地域医療対策事業 (看護師等修学資金貸付)	継続	市内における看護師等の確保及び質の向上に資するため、将来市内において看護師等の業務に従事しようとする者に対し修学資金の貸付を行う。	41,440	41,440
	9 (公的病院等救急医療事業補助)	継続	市民が安心・安全に暮らすことができるよう救急医療体制を確保するため、市内の公的病院等が提供する救急医療事業の運営に要する経費に対し補助する。	80,720	80,720
		継続	医療関係者、学識経験者等で構成する協議体を設置し、本市の地域医療のあり方について検討する。	275	275
	10 出産・子育て応援事業	継続	妊娠の届出時から妊婦等に寄り添い、必要な支援につなぐとともに、子育て世帯等の負担軽減を図る給付事業を一体的に実施する。	154,030	25,876

1. とともに支え合い健やかでいきいきと過ごせるまちづくり（つづき）

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
衛生費	11 成人保健事業	継続	成人期における健康の保持・増進のため、がん検診、骨粗しょう症検診及び健康診査等を実施し、市民の健康づくりを推進する。	679,049	570,430
	12 母子保健事業 (3歳児健康診査個別・集団屈折検査)	新規	3歳児健康診査において、弱視などを早期に発見するため、眼科屈折検査を実施する。	1,733	1,733
		新規	妊婦や子育て世帯への伴走型相談支援において、里帰り出産などの場合でも表情を見ながら面談を行えるよう、オンライン面談システムを導入する。	1,754	878
教育費	13 幼稚園教育総務事業 (幼稚園教諭等処遇改善事業補助)	継続	幼稚園教諭の確保及び離職防止を図るため、幼稚園教諭の処遇改善を行う民間幼稚園に対し補助する。	10,260	10,260

2. 豊かな心と文化を育むまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
教育費	1 外国語指導助手派遣事業	継続	小中義務教育学校に外国語（教育）指導助手を配置することにより、外国語教育の充実及び国際理解の推進を図る。	62,756	60,661
	2 特別支援教育振興事業	継続	障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を実施する。	3,888	3,008
	3 コンピュータ教育事業 (教育ネットワークシステム運用管理)	継続	教育ネットワークシステムを活用し、児童生徒の情報活用能力を高めるとともに、教育の情報化を推進する。	460,174	460,174
		継続	児童生徒に1人1台の端末を整備することにより、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を目指した教育を推進し、児童生徒の能力を育成する。	108,148	108,148
	4 小学校施設整備事業 (みどりが丘小学校分離新設校建設)	継続	西八千代地区の児童数の増加に対応するため、みどりが丘小学校分離新設校を建設する。	1,336,107	385,446
		継続	学校施設の長寿命化を図るため、大和田小学校長寿命化改修工事を行う。	733,153	279,084
	5 中央図書館運営管理事業 (自動出納書庫整備工事)	継続	中央図書館の大量の図書・資料を効率的に保管するとともに、出納における利用者サービスの迅速化と作業の省力化を図るため、自動出納書庫の整備を行う。	152,312	39,912
6 総合生涯学習プラザ運営管理事業 (総合生涯学習プラザ照明LED化(ESCO事業)業務委託)	継続	総合生涯学習プラザの省エネルギー化推進と維持管理費の低減を図るため、ESCO事業により照明のLED化を実施する。	2,200	2,200	

2. 豊かな心と文化を育むまちづくり (つづき)

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
教育費	7 体育施設管理事業 (八千代総合運動公園市民体育館改修工事)	新規	八千代総合運動公園市民体育館の長寿命化を図るため、主体育室屋根及び天井の改修、空調設備の交換等の改修工事を行う。	397,981	36,381
	(八千代総合運動公園庭球場人工芝化等工事)	新規	八千代総合運動公園庭球場の利便性向上を図るため、人工芝化等改修工事を行う。	150,622	13,540

3. 安心・安全に暮らせるまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
総務費	1 災害対策施設整備等事業 (防災拠点整備)	継続	避難所等、防災拠点となる小中学校等へ整備されている防災設備等の適切な維持管理及び備蓄品等の整備を行う。	11,612	10,251
	2 防災啓発事業 (自主防災組織創設・育成)	継続	自主防災組織の結成の促進及び健全な育成を図るため、補助金を交付するほか、消火器薬剤の無償詰替え等を行う。	7,370	7,370
	3 防犯対策事業 (防犯灯設置及び維持管理)	継続	市内の道路における夜間の犯罪防止及び通行の安全を図るため、防犯灯の設置及び維持管理を行う。	61,435	61,435
		継続	安心で安全な犯罪のないまちづくりを推進するため、防犯カメラの維持管理を行うとともに、自治会等が行う防犯カメラの設置に要する経費に対し補助する。	3,606	2,406
土木費	4 交通安全施設整備事業	継続	交通事故のない安全な生活を確保するため、道路照明灯、防護柵、区画線、反射鏡、道路標識等の交通安全施設の整備及び維持管理を行うとともに、バリアフリー等を考慮し、各施設への安全で快適なアクセスを充実するため、歩行支援施設の整備を行う。	137,761	112,680
	5 急傾斜地崩壊対策事業	継続	急傾斜地法に基づき区域指定された急傾斜地崩壊危険区域における施設の整備及び維持補修を行う。	82,800	2,500
消防費	6 車両整備事業 (常備)	新規	中央消防署配備の救助工作車(Ⅱ型)及び高規格救急自動車を更新配備する。	230,190	34,810

4. 快適で環境にやさしいまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源	
総務費	1 東葉高速鉄道支援事業 (利子補給)	継続	東葉高速鉄道㈱への経営支援として、国・千葉県・船橋市・八千代市による利子補給を行う。	7,159	7,159	
衛生費	2 地球環境保全事業 (住宅用設備等脱炭素化促進事業補助)	継続	家庭における地球温暖化対策の推進に加え電力の強靱化を図るため、住宅用設備等(定置用リチウムイオン蓄電システム、家庭用燃料電池システムなど)を導入する者に対し補助する。	14,900	50	
	3 水環境対策事業 (高度処理型浄化槽設置整備事業補助)	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、水環境の保全を図るため、単独処理浄化槽またはくみ取便所から高度処理型浄化槽に転換する者に対し補助する。	18,079	6,318	
	4 粗大ごみ処理施設管理事業 (循環型社会形成推進地域計画策定業務委託, 粗大ごみ処理施設長寿命化総合計画策定業務委託)	新規	清掃センター粗大ごみ処理施設の基幹的設備改良工事を施工するため、必要な計画を策定する。	10,736	10,736	
	5 浸出水処理施設管理事業 (浸出水処理施設基幹的設備改良工事)	新規	清掃センター浸出水処理施設の基幹的設備改良工事を行う。	63,305	15,905	
土木費	6 道路橋梁補修事業	継続	市道の道路機能を確保するため、道路の維持補修並びに橋梁・横断歩道橋の長寿命化及び耐震化を推進するに当たり、維持管理コストの縮減を図りつつ、効率的な整備・維持補修等を実施する。	699,050	277,700	
	7 道路改良事業	継続	市民生活における利便性及び安全性の向上を図るとともに、生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため、市道等の整備を行う。	56,786	20,686	
	8	建築事務事業 (危険コンクリートブロック塀等撤去費補助)	継続	倒壊により通行人等へ危害及び避難、救護活動に支障を及ぼすおそれのある道路沿いに設置された民間ブロック塀等の撤去費用に対し補助する。	1,500	450
		(木造住宅耐震改修費補助)	継続	昭和56年以前に着工された木造住宅を対象とした耐震改修費用に対し補助する。	4,000	1,000
		(マンション耐震診断費補助)	継続	昭和56年以前に着工されたマンションを対象とした耐震診断費用に対し補助する。	1,234	459
		(空家リフォーム費補助)	継続	空家等対策計画に基づき、空家等の利活用を促進し、良好な住環境の保全を図るとともに、移住、定住及び地域の活性化を促進するため、空家バンクに登録された住宅を購入した者に対し、リフォーム費用の一部を補助する。	1,400	900
	9 街路建設事業	継続	都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線及び3・4・12号八千代台南勝田台線の道路築造に関する事業等を行う。	220,929	149,295	
10 都市公園建設事業 (南部近隣公園整備工事)	継続	緑が丘西地区に南部近隣公園を整備する。	147,587	36,987		

5. 産業が元気なまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
農林水産業費	1 防災道の駅やちよ整備事業 (防災道の駅やちよ整備事業実施設計業務委託)	新規	防災道の駅やちよ・八千代ふるさとステーションのリニューアルに係る実施設計を行う。	95,183	11,992
	2 園芸振興事業 (園芸作物等産地化推進モデル事業補助)	新規	農業産出額の回復に向け、収益性が高い農作物の栽培を試行する取組等に要する経費に対し補助する。	3,000	3,000
商工費	3 中小企業資金融資事業 (中小企業資金融資利子補給)	継続	中小企業者の負担を軽減するため、利子補給を行う。	28,351	28,351
	(創業支援資金利子補給)	継続	市内での創業を促すため、創業者に対し利子補給を行う。	804	804
	4 観光推進事業 (八千代ふるさと親子祭・八千代どんと祭・源右衛門祭補助)	継続	市の観光及び産業の振興に資することを目的として、八千代ふるさと親子祭、八千代どんと祭及び源右衛門祭の実施に係る経費に対し補助する。	43,366	22,790

6. 計画の推進のために

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
総務費	1 文書管理事業 (文書管理システム導入委託)	新規	業務の効率化及びペーパーレス化を図るため、公文書の作成から保存、廃棄、移管までを一貫して電子的に管理する文書管理システムを導入する。	36,190	34,381
	2 公共施設マネジメント事業 (包括施設管理)	継続	施設の適正管理及び事務量の低減を図るため、公共施設の点検・保守等を包括的に管理する。	96,507	96,150
	3 企画政策調整事業 (総合計画及び総合戦略策定)	継続	第5次総合計画前期基本計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略が令和6年度をもって期間満了となるため、次期計画を策定する。	9,350	9,350
	4 行政情報システム運用管理事業 (統合型GIS導入)	新規	行政運営のスマート化や住民の利便性向上を図るため、地図データや行政情報の横断的利活用が可能な共通プラットフォームを有し、各種レイヤの共用が可能な統合型GISを導入する。	15,876	8,660
	5 庁舎建設事業 (新庁舎建設工事実施設計)	継続	事業手法を設計施工分離発注方式へ見直し、新庁舎等建設基本設計に基づき、実施設計を行う。	306,955	0

(12) 特別会計予算の概要

○ 国民健康保険事業特別会計【予算規模 162億8,055万7千円, 1.3%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
一般被保険者療養給付費	一般被保険者に係る診療費等の療養の給付。	9,709,886
一般被保険者医療給付費分	県の国民健康保険保険給付費等交付金（一般被保険者医療給付費分）の交付に要する費用に充てるための国民健康保険事業費納付金。	2,959,951
健康増進事業	被保険者に対し，生活習慣病における医療機関受診勧奨及び糖尿病性腎症重症化予防指導を行う。	14,756

○ 介護保険事業特別会計【予算規模 155億6,765万1千円, 5.3%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
介護サービス等諸費	介護が必要と認定された者に，居宅・施設介護サービス費等を支給する。	13,387,115
認知症総合支援事業	市内各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し，認知症の人を早期に医療や介護に繋げるための支援や住み慣れた地域で可能な限り暮らし続けられる体制整備を行う。	13,027

○ 墓地事業特別会計【予算規模 4,469万4千円, 34.1%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
市営霊園運営管理事業	市民の福祉の増進を図ることを目的とした，霊園施設の運営管理を行う。	13,164

○ 後期高齢者医療特別会計【予算規模 32億5,998万7千円, 8.8%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
後期高齢者医療保険料納付金	納付された保険料，延滞金及び軽減した保険料に対する保険基盤安定負担金を広域連合へ納付する。	3,183,170

(13) 公営企業会計予算の概要

○ 水道事業会計【予算規模 73億3,474万4千円, 1.8%の減】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○配水管等布設事業 ・安定給水を確保するための管網の整備及び未給水区域への配水管等の布設により生活環境の向上を図る。 配水管等布設工事 789m	150,260
○管路耐震化事業 ・水道管路施設耐震化計画に基づき、重要給水施設管路等を優先的にダクタイル鋳鉄管へ布設替えし、地震・災害に強い管網整備を行う。 配水管等改良工事 4,003m	1,124,804
○八千代台浄水場施設改良事業 ・老朽化した八千代台浄水場を改良し、水の安定供給を図る。 八千代台浄水場施設改良工事 (令和5・6年度の2か年継続事業・継続費総額 811,200)	699,241

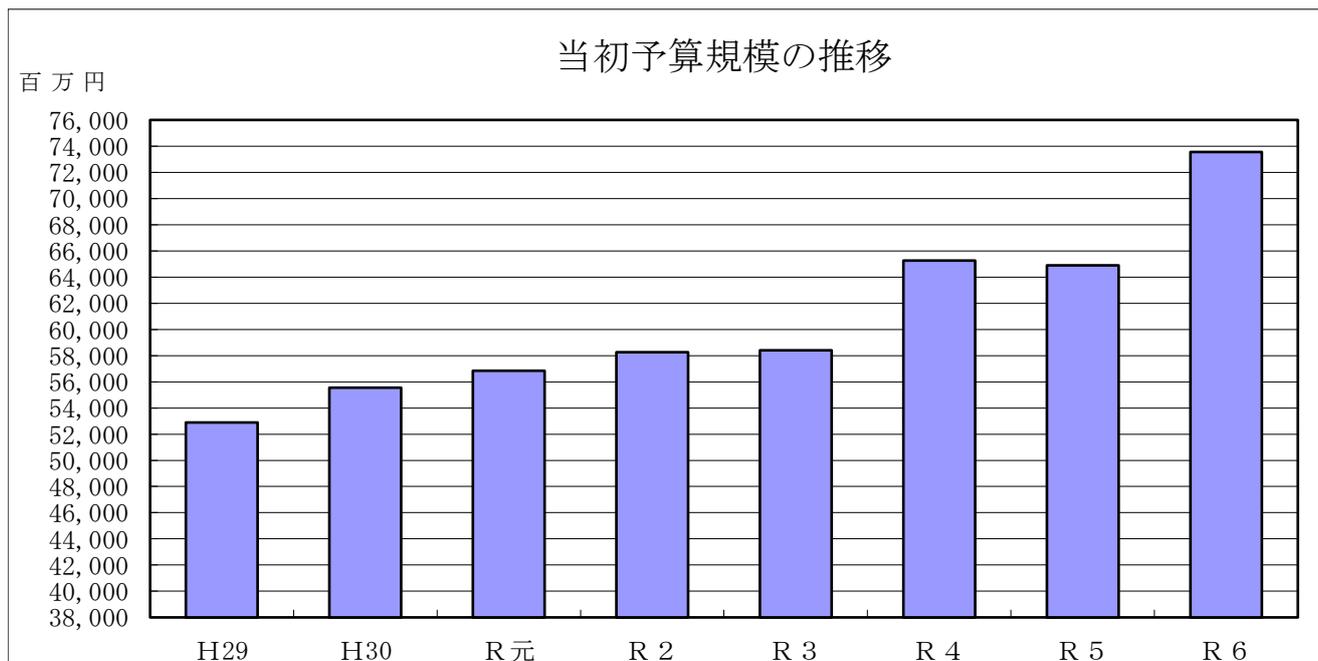
○ 公共下水道事業会計【予算規模 50億3,954万8千円, 0.6%の増】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○雨水管渠整備事業 ・局所的な集中豪雨や都市化の進展に伴う雨水流出量の増大による浸水被害の軽減を図るため、雨水管渠の整備を実施する。 大和田103番地先雨水排水整備工事 (令和6・7年度の2か年継続事業・継続費総額 369,457)	200,751

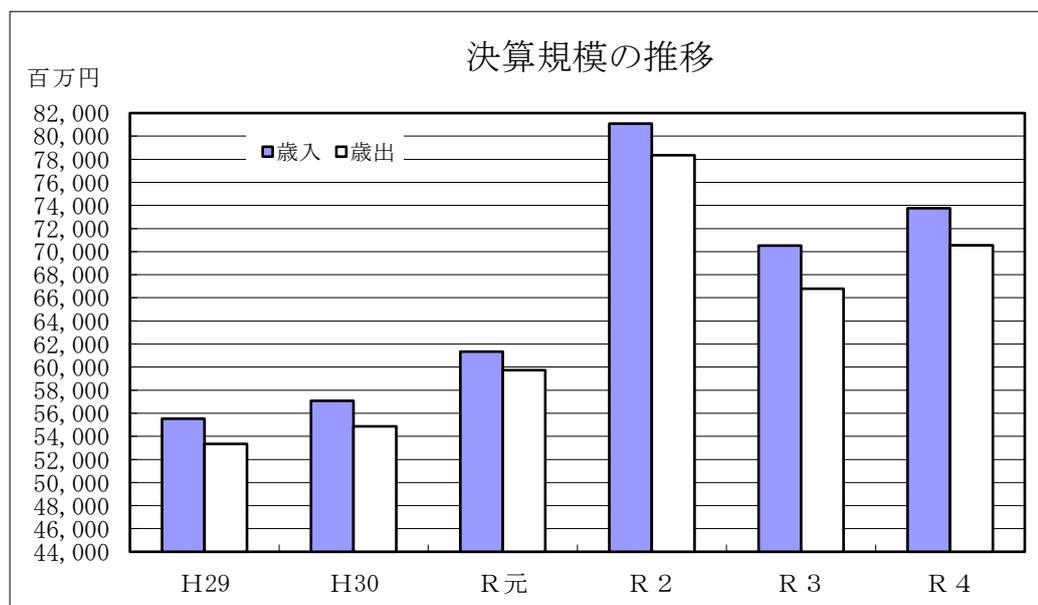
3 資料編

(1) 一般会計当初予算規模等の推移



(単位：百万円, %)

年 度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
予 算 額	52,880	55,538	56,850	58,250	58,410	65,260	64,896	73,563
増 減 率	0.0	5.0	2.4	2.5	0.3	11.7	△0.6	13.4



(単位：百万円)

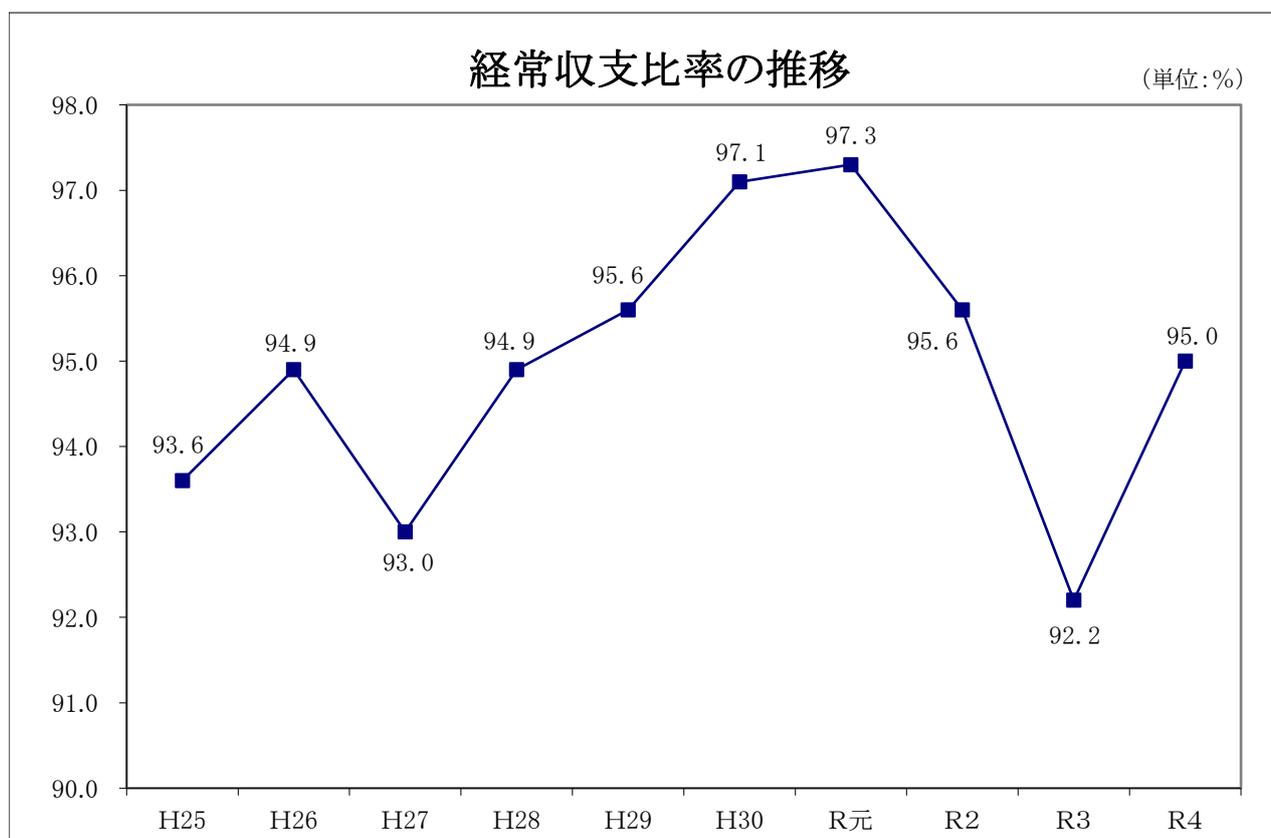
年 度	H29	H30	R元	R2	R3	R4
歳 入	55,531	57,085	61,330	81,082	70,530	73,752
歳 出	53,333	54,852	59,733	78,358	66,800	70,539

(2) 一般会計当初予算節別の推移

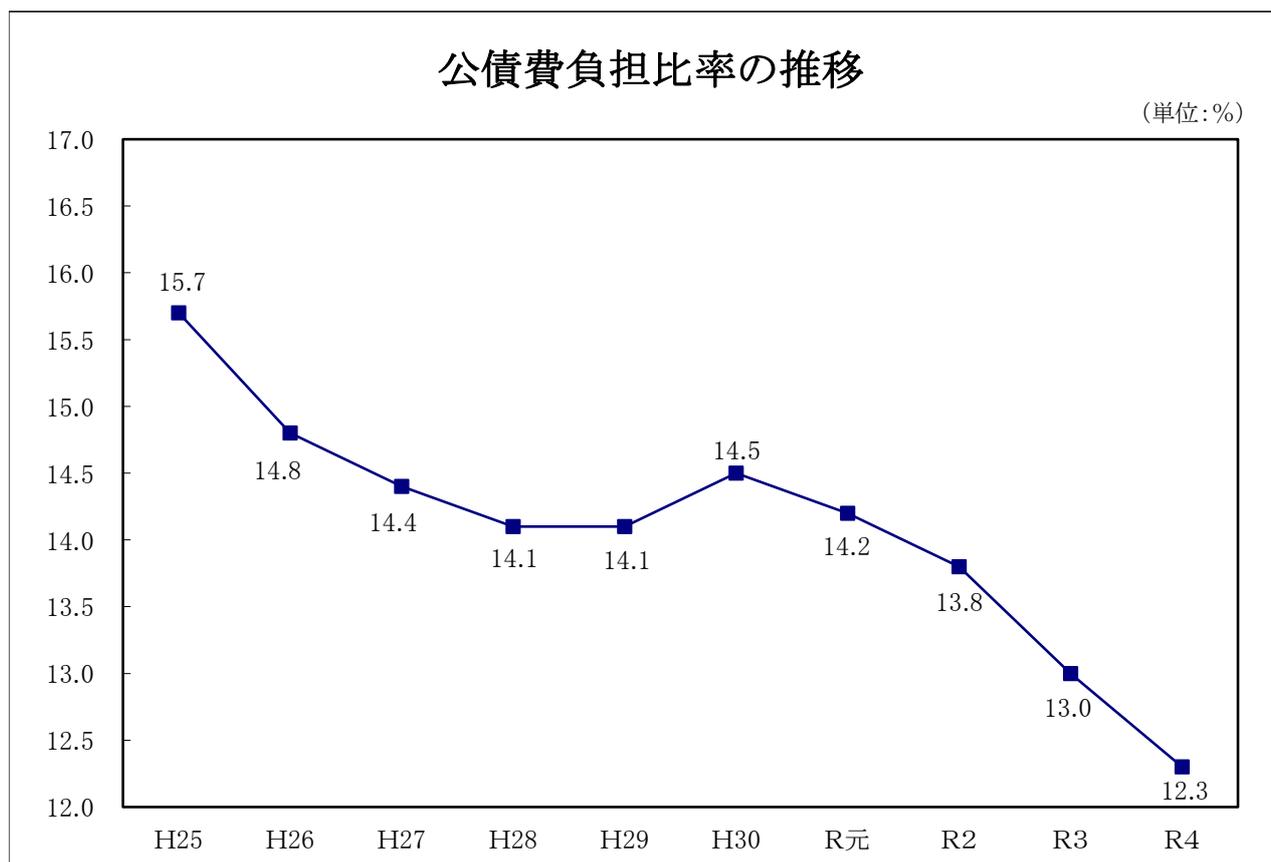
(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増 減 率					
						3年/2年	4年/3年	5年/4年	6年/5年	6年/2年	
1. 報酬	1,189,820	1,247,697	1,303,264	1,421,641	1,520,648	4.9	4.5	9.1	7.0	27.8	
2. 給料	4,535,568	4,461,736	4,527,636	4,632,377	4,681,930	△1.6	1.5	2.3	1.1	3.2	
3. 職員手当等	3,616,069	3,626,991	3,591,767	3,719,425	4,030,880	0.3	△1.0	3.6	8.4	11.5	
4. 共済費	1,784,769	1,734,329	1,749,462	1,850,499	1,943,448	△2.8	0.9	5.8	5.0	8.9	
5. 災害補償費											
6. 恩給及び退職手当											
7. 報償費	125,781	56,742	54,941	69,668	68,135	△54.9	△3.2	26.8	△2.2	△45.8	
8. 旅費	76,706	62,445	56,682	81,130	76,713	△18.6	△9.2	43.1	△5.4	—	
9. 交際費	1,793	1,821	1,816	1,809	1,803	1.6	△0.3	△0.4	△0.3	0.6	
10. 需用費	2,724,574	2,545,821	2,574,004	3,114,336	3,227,483	△6.6	1.1	21.0	3.6	18.5	
細 節	消耗品費	465,655	382,348	373,821	407,725	555,462	△17.9	△2.2	9.1	36.2	19.3
	燃料費	42,988	36,235	40,979	42,786	53,117	△15.7	13.1	4.4	24.1	23.6
	食糧費	1,382	328	368	1,388	236	△76.3	12.2	277.2	△83.0	△82.9
	印刷製本費	154,497	149,458	147,402	143,818	166,569	△3.3	△1.4	△2.4	15.8	7.8
	光熱水費	962,947	918,559	942,176	1,457,089	1,247,475	△4.6	2.6	54.7	△14.4	29.5
	修繕料	169,290	136,108	143,600	145,176	152,541	△19.6	5.5	1.1	5.1	△9.9
	賄材料費	927,781	922,751	925,606	916,292	1,052,083	△0.5	0.3	△1.0	14.8	13.4
医薬材料費	34	34	52	62		—	52.9	19.2	皆減	皆減	
11. 役務費	1,026,993	1,049,724	1,160,017	1,183,794	1,285,395	2.2	10.5	2.0	8.6	25.2	
細 節	通信運搬費	906,886	939,556	1,029,464	1,050,436	1,132,928	3.6	9.6	2.0	7.9	24.9
	広告料	114	55	55	55	55	△51.8	—	—	—	△51.8
	手数料	101,930	91,531	111,810	113,983	133,554	△10.2	22.2	1.9	17.2	31.0
	保険料	18,063	18,582	18,688	19,320	18,858	2.9	0.6	3.4	△2.4	4.4
12. 委託料	7,574,060	7,547,909	9,145,584	8,851,157	9,797,260	△0.3	21.2	△3.2	10.7	29.4	
13. 使用料及び賃借料	390,164	465,610	526,129	540,758	714,584	19.3	13.0	2.8	32.1	83.1	
14. 工事請負費	2,253,074	2,593,436	3,940,082	3,360,684	7,080,073	15.1	51.9	△14.7	110.7	214.2	
15. 原材料費	6,709	5,610	5,862	5,985	6,650	△16.4	4.5	2.1	11.1	△0.9	
16. 公有財産購入費	558,462	369,151	2,329,825	327,550	481,715	△33.9	531.1	△85.9	47.1	△13.7	
17. 備品購入費	112,173	149,518	147,629	282,159	341,476	33.3	△1.3	91.1	21.0	204.4	
18. 負担金補助及び交付金	10,041,568	9,897,081	10,314,394	11,351,120	12,618,540	△1.4	4.2	10.1	11.2	25.7	
19. 扶助費	12,108,772	12,440,100	13,281,353	13,880,083	15,483,815	2.7	6.8	4.5	11.6	27.9	
20. 貸付金	342,880	343,960	344,920	341,920	341,440	0.3	0.3	△0.9	△0.1	△0.4	
21. 補償補填及び賠償金	112,100	9,700	7,300	800	5,700	△91.3	△24.7	△89.0	612.5	△94.9	
22. 償還金利子及び割引料	5,843,542	5,822,930	5,886,787	5,535,100	5,304,568	△0.4	1.1	△6.0	△4.2	△9.2	
23. 投資及び出資金	20,000					皆減				皆減	
24. 積立金	96,786	84,884	182,806	163,687	216,332	△12.3	115.4	△10.5	32.2	123.5	
25. 寄附金											
26. 公課費	3,900	4,131	3,822	4,146	3,816	5.9	△7.5	8.5	△8.0	△2.2	
27. 繰出金	3,603,737	3,788,674	4,023,918	4,076,172	4,230,596	5.1	6.2	1.3	3.8	17.4	
予備費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	—	—	—	—	—	
合 計	58,250,000	58,410,000	65,260,000	64,896,000	73,563,000	0.3	11.7	△0.6	13.4	26.3	

(3) 決算数値から見た各指標の推移

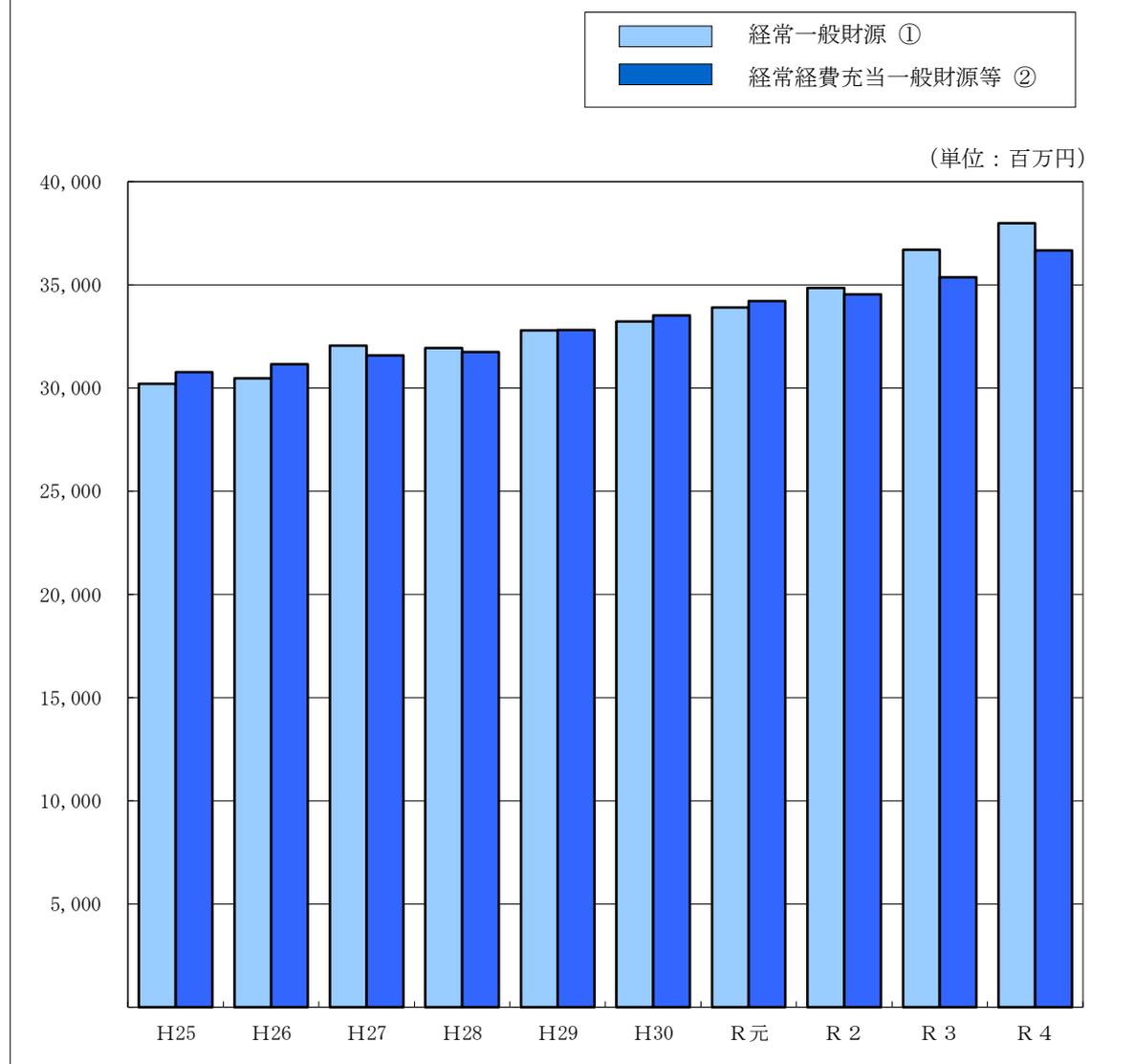


※令和4年度の全国市町村平均は92.2%，千葉県内市平均は92.4%，千葉県内類似団体平均は92.4%となっている。



※一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

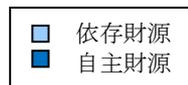
経常一般財源と経常経費充当一般財源等の推移



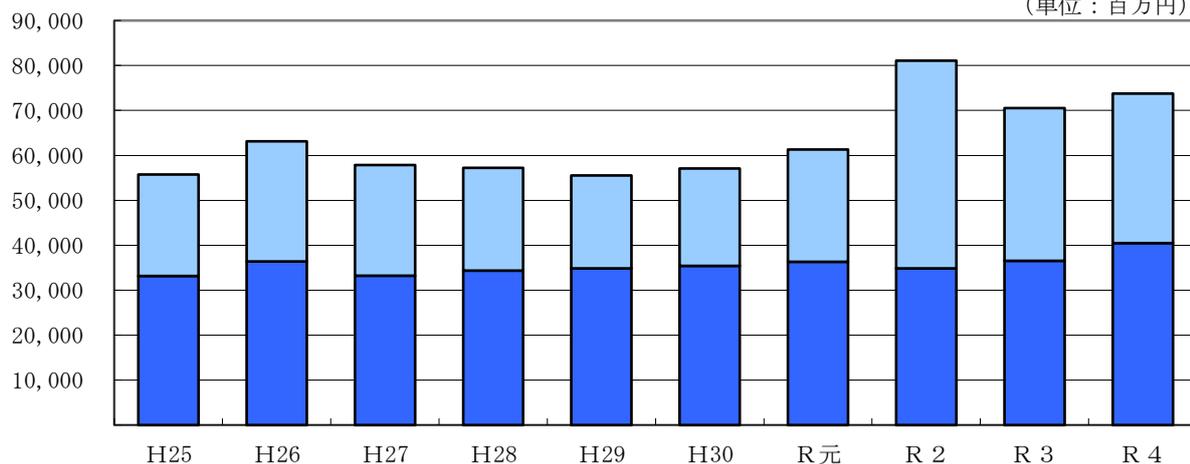
(単位：千円)

年 度	経常一般財源①	経常経費充当一般財源等②	①－②
H25	30,208,725	30,771,712	△ 562,987
H26	30,477,225	31,150,428	△ 673,203
H27	32,061,439	31,585,261	476,178
H28	31,939,282	31,743,627	195,655
H29	32,791,558	32,804,874	△ 13,316
H30	33,221,466	33,522,125	△ 300,659
R元	33,910,695	34,217,507	△ 306,812
R 2	34,844,135	34,540,239	303,896
R 3	36,696,748	35,362,037	1,334,711
R 4	37,982,951	36,672,568	1,310,383

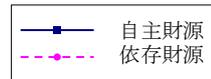
普通会計自主財源と依存財源の推移



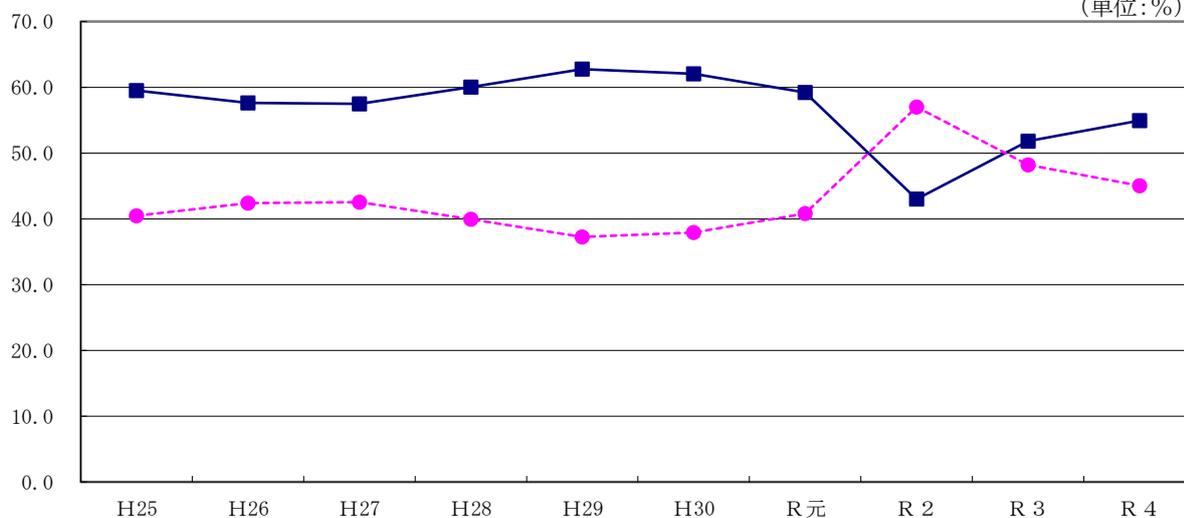
(単位：百万円)



自主財源比率と依存財源比率の推移



(単位：%)

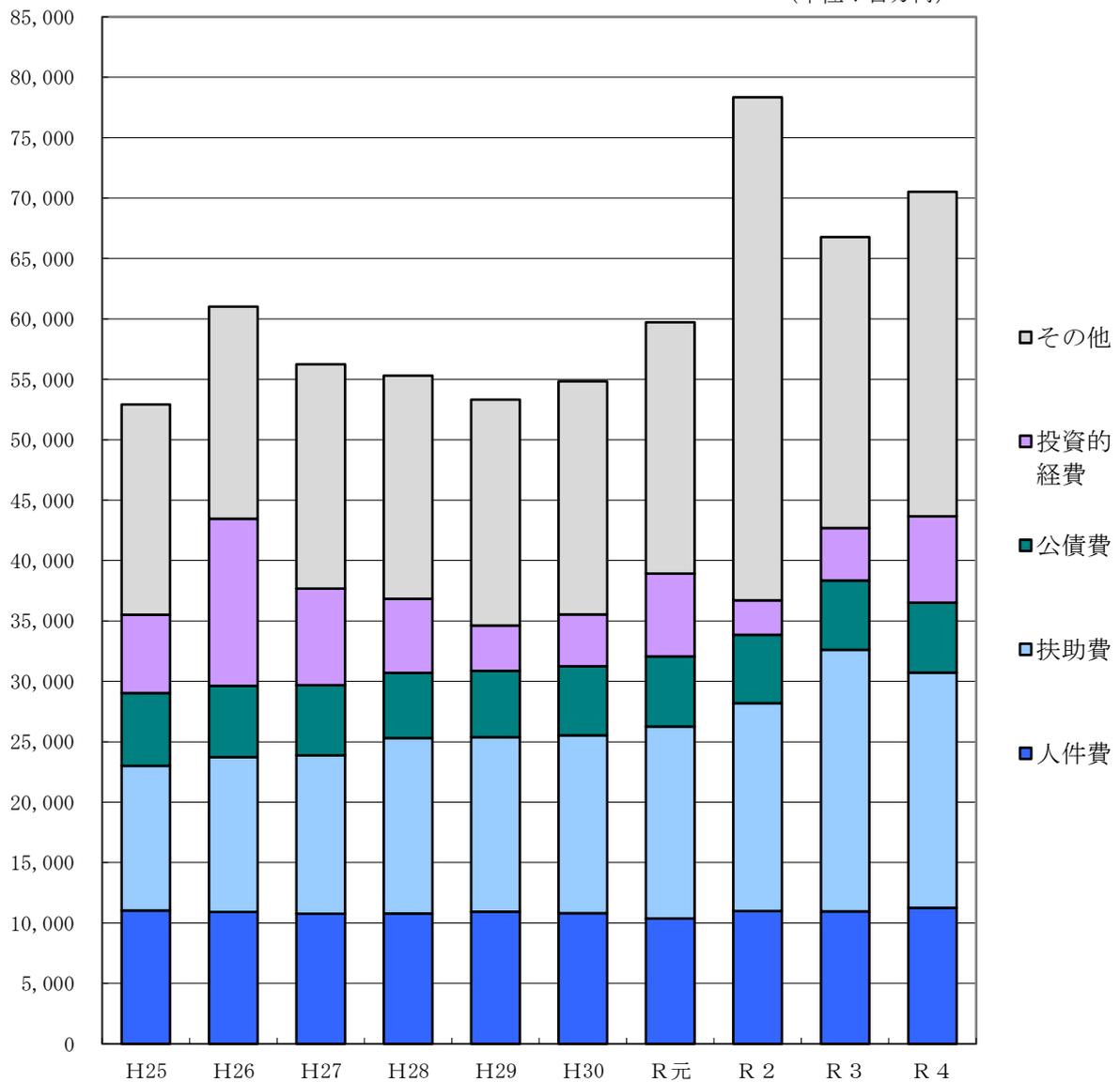


(単位：千円，%)

年 度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
H25	33,159,082	22,551,110	59.5	40.5
H26	36,372,050	26,749,750	57.6	42.4
H27	33,259,426	24,601,270	57.5	42.5
H28	34,364,592	22,870,037	60.0	40.0
H29	34,837,507	20,676,893	62.8	37.2
H30	35,430,192	21,647,962	62.1	37.9
R元	36,305,729	25,012,989	59.2	40.8
R 2	34,852,021	46,203,057	43.0	57.0
R 3	36,529,694	33,976,896	51.8	48.2
R 4	40,509,620	33,217,193	54.9	45.1

普通会計性質別決算状況

(単位：百万円)



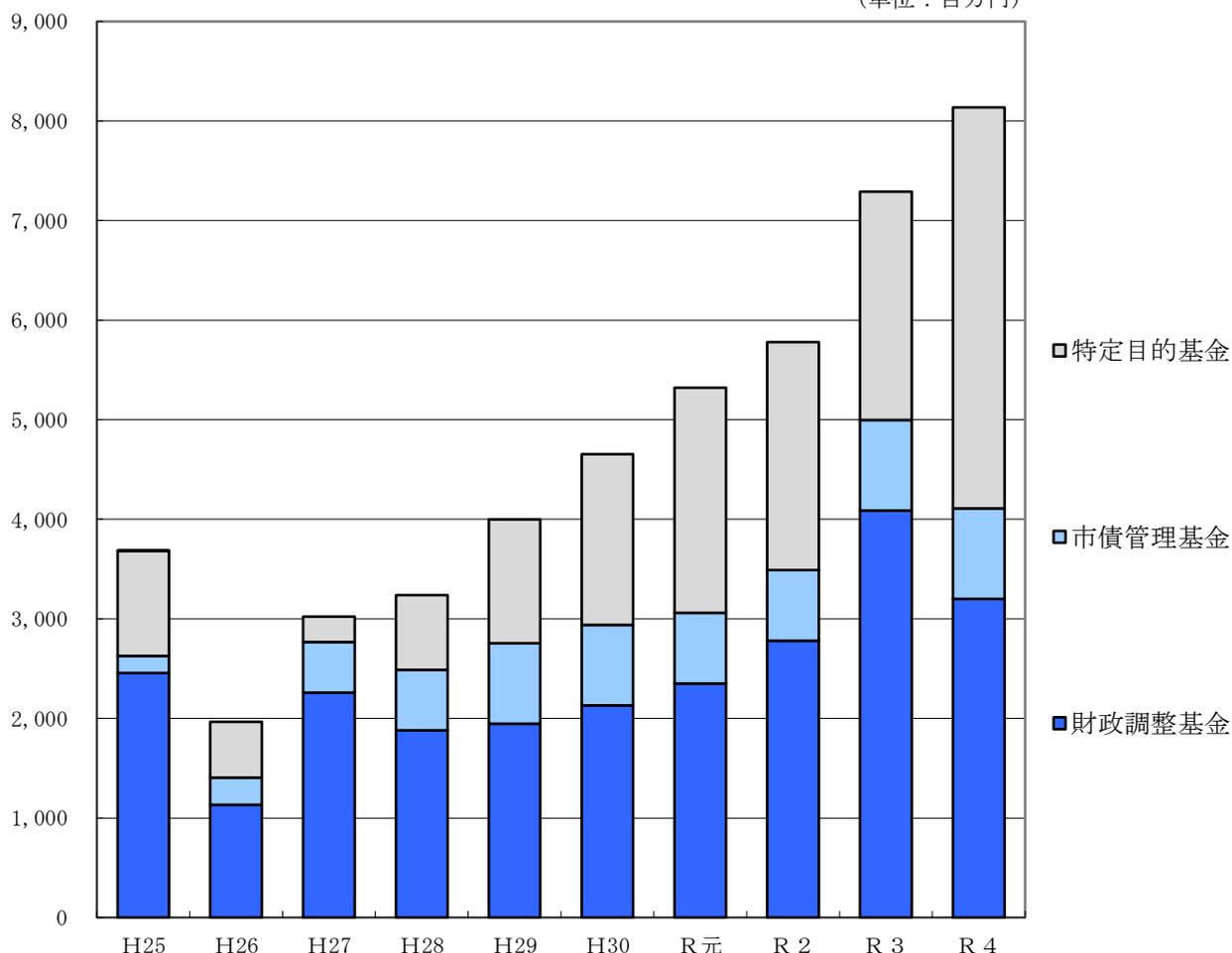
(単位：千円)

年 度	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
H25	11,046,580	11,947,625	6,034,283	6,478,275	17,405,053	52,911,816
H26	10,906,619	12,822,385	5,911,849	13,825,272	17,555,795	61,021,920
H27	10,776,795	13,105,265	5,805,025	7,983,907	18,566,245	56,237,237
H28	10,802,865	14,516,669	5,391,026	6,127,319	18,462,149	55,300,028
H29	10,932,843	14,459,975	5,493,990	3,729,323	18,699,681	53,315,812
H30	10,817,707	14,732,613	5,700,721	4,281,244	19,313,052	54,845,337
R元	10,378,008	15,891,734	5,789,822	6,869,782	20,792,272	59,721,618
R 2	10,989,445	17,197,112	5,680,513	2,851,530	41,612,863	78,331,463
R 3	10,967,696	21,645,811	5,724,307	4,361,369	24,076,881	66,776,064
R 4	11,273,294	19,456,440	5,777,003	7,164,373	26,841,651	70,512,761

※「その他」は、物件費、維持補修費、繰出金等。

普通会計基金残高の推移

(単位：百万円)



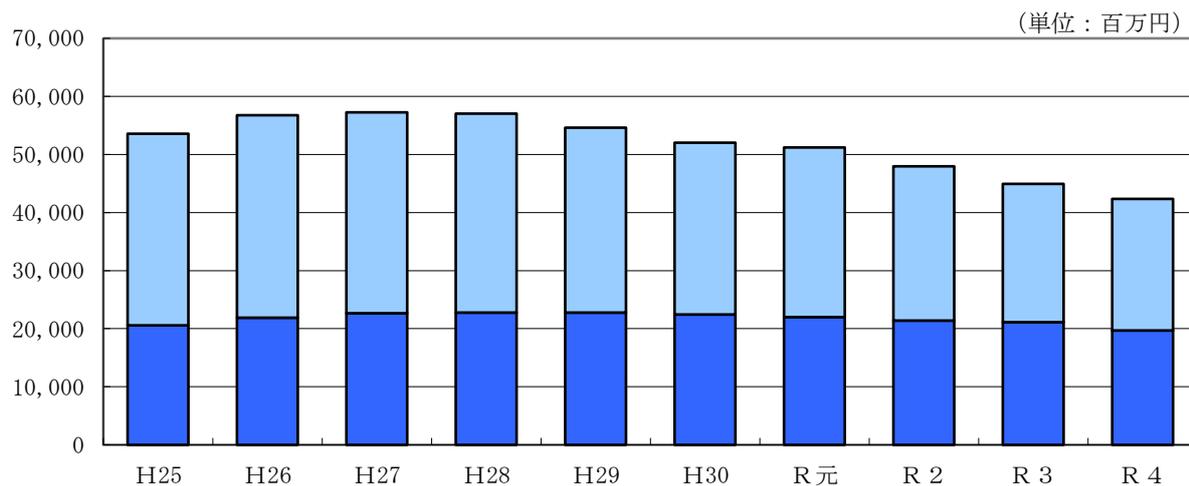
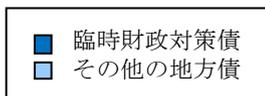
(単位：千円)

年 度	財政調整基金	市債管理基金	特定目的基金	計
H25	2,454,946	172,948	1,054,691	3,682,585
H26	1,133,202	273,462	559,470	1,966,134
H27	2,259,556	507,658	253,829	3,021,043
H28	1,878,292	608,116	752,286	3,238,694
H29	1,946,274	808,176	1,245,093	3,999,543
H30	2,130,361	808,257	1,714,415	4,653,033
R元	2,350,014	708,776	2,262,426	5,321,216
R2	2,780,958	709,023	2,289,313	5,779,294
R3	4,087,334	909,270	2,292,584	7,289,188
R4	3,200,220	909,510	4,025,400	8,135,130

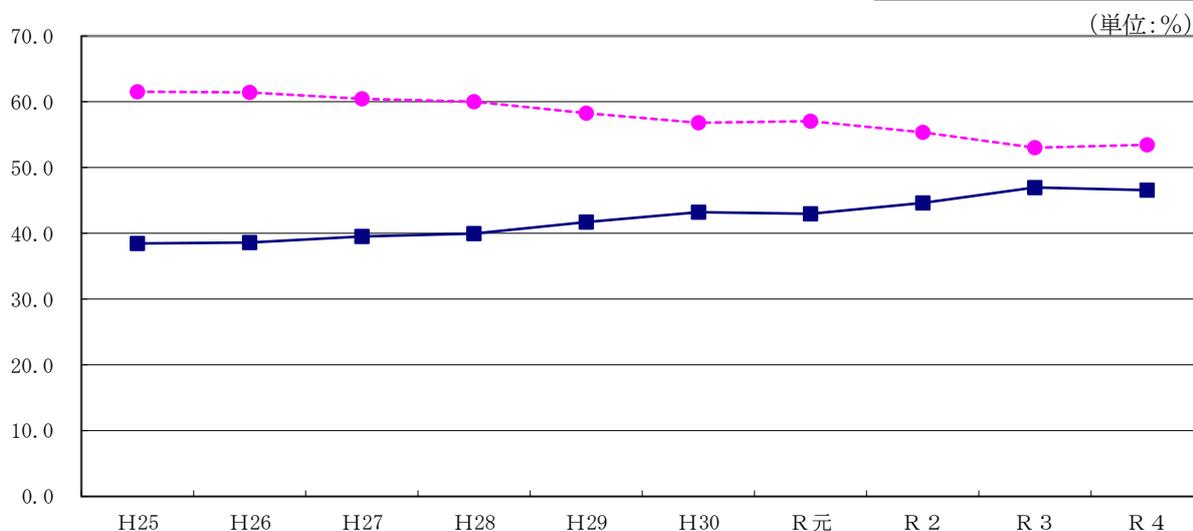
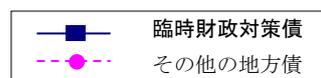
※「特定目的基金」は、仮称市民の美術館建設基金（平成26年度廃止）、八千代こども国際平和文化基金、福祉基金、クリーン基金（令和4年度廃止）、市営霊園基金、庁舎整備基金、ふるさと応援基金、森林環境譲与税基金、公共施設等整備基金。

※平成25年度の財政調整基金残高には、地域の元気臨時交付金793,484千円の積立が含まれている。

普通会計地方債現在高の推移



臨時財政対策債とその他の地方債の割合の推移



(単位：千円，%)

年 度	臨時財政対策債	その他の地方債	臨時財政対策債の割合	その他の地方債の割合
H25	20,601,531	32,957,430	38.5	61.5
H26	21,912,446	34,874,456	38.6	61.4
H27	22,639,913	34,616,435	39.5	60.5
H28	22,787,314	34,235,825	40.0	60.0
H29	22,792,709	31,821,429	41.7	58.3
H30	22,465,645	29,541,436	43.2	56.8
R元	21,989,494	29,202,592	43.0	57.0
R2	21,413,720	26,554,724	44.6	55.4
R3	21,117,320	23,833,993	47.0	53.0
R4	19,718,320	22,637,080	46.6	53.4

(4) 予算編成方針

財 第 494 号

令和5年9月22日

各 部 局 長
教 育 次 長 様
消 防 長

副 市 長

令和6年度予算編成方針について（依命通達）

1 国の動向と地方財政の課題

国は、令和6年度予算の概算要求に当たって、「経済財政運営と改革の基本方針2023」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」及び「経済財政運営と改革の基本方針2021」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

また、「令和6年度の地方財政の課題」において、地方団体が、DX・GXの推進、こども・子育て政策の強化、地方への人の流れの強化等による個性をいかした地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など、活力ある多様な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政基盤を確保することが示されている。

さらに、マイナンバーカードの利活用拡大等による住民サービス向上のための取組推進や自治体情報システムの標準化・共通化、地域課題の解決に資するデジタル実装の全国展開などによる地域DXの推進とともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」など財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされている。

2 市財政の現状と課題

上記のような方向性が示される中、本市においても国・県と基調を合わせた財政運営に努め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止ま

りによる財政の硬直化が続いてきた。

令和3年3月に改訂した「八千代市財政運営の基本的計画」では、健全な財政運営の推進に向け、4つの財政指標で令和10年度目標値の達成に取り組むこととしており、令和4年度普通会計決算における各指標値を前年度と比較すると、公債費負担比率は0.7ポイント減の12.3%、市債残高は約26億円減の約423億5千万円となり、地方債に関わる指標はいずれも改善が見られた。財政調整基金残高は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応等により約8億9千万円減の約32億円となり、標準財政規模の約8.8%と潤沢とはいえないが一定の確保がなされたところである。一方、経常収支比率は、原油価格・物価高騰を背景とした経常的経費の上昇等により2.8ポイント増の95.0%となり、依然として財政硬直化の解消は財政健全化に向けた重要な課題となっている。

また、一般会計の将来推計として、本年3月に公表した最新の「中長期財政収支見通し」では、市税収入は引き続き堅調に推移するが、扶助費・物件費の高まりや投資的経費の増加により、令和6年度以降の当初予算において毎年度収支不足が見込まれている。

今後、公共施設の改修・更新も控える中、少子高齢化対策、防災・減災への対応、DXの推進といった諸課題への財源を生み出すためには、職員一人ひとりが危機感をもって、財政健全化に取り組む必要がある。

3 予算編成の基本的方針

令和6年度当初予算編成に当たっては、市税収入の大幅な増収は見込めない一方、社会保障関係経費や公共施設等の改修・更新など避けることのできない財政需要の増加が見込まれ、また、現下の原油価格・物価高騰の影響についても長期化が懸念されることから、さらなる経常的経費の縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。そして、前述のとおり、令和6年度以降は毎年度歳出超過が見込まれており、厳しい財政状況が続く見通しとなっている。

こうした状況を踏まえ、将来を見据えた持続可能な財政運営を進めながら、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた施策を推進するため、限られた財源を効率的・効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるべく、

全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、以下の基本の方針に基づき予算編成を行うこととする。

【基本の方針】

①市民の安心・安全への対応

- ・ 災害に備えた防災・減災への対策、待機児童対策を主とした子育て支援策、長期的視点に立ち安全性や機能を確保する公共施設の老朽化対策など、市民の安心・安全に関する行政課題に対応するための経費について、優先度を考慮し、適切に予算要求すること。公共施設の老朽化対策に当たっては、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設等個別施設計画」の趣旨に則り、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。

②財政健全化への対応

- ・ 経常的経費については、経常経費充当一般財源（歳出）を、経常一般財源等（歳入）以下とし、歳入に見合った歳出とする原則のもと予算編成を行う必要がある。行政サービスのあり方を再検討し、義務的経費を含め、対象事業の重点化・効率化を図るため、事業の統廃合も視野に入れた大胆な見直しを積極的に図ること。見直しに当たっては、「行財政改革推進ビジョン」及び行財政改革推進委員会からの「財政健全化に向けた取組についての提言書」を踏まえて対応すること。
- ・ 新規・拡充事業の要求に当たっては、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを原則とすること。
- ・ 財源確保のため、国などの予算編成の動向に注目し、補助制度を積極的に活用すること。また、自主財源についても、市税等の徴収率向上や新たな歳入の確保に努めること。
- ・ 市単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を厳格に検証し、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすること。

③総合計画等の着実な推進

- ・ 令和6年度を最終年度とする第5次総合計画前期基本計画や、所管部局

で策定した各種計画に掲げた施策を，効果的かつ着実に推進すること。
推進に当たっては，その実施時期や内容，優先度，市民ニーズ等を検証し，財政状況等を勘案した上で，事業の見直し等も検討することとし，実施中の事業であっても経費の節減に努めた予算要求とすること。

- ・ D Xを推進し，市民の利便性向上と業務効率化を図ること。
- ・ 2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシテイ宣言」を踏まえ，持続可能な脱炭素社会の実現に向け，再生可能エネルギー等の導入や省エネルギーの推進等に取り組むこと。

④原油価格・物価高騰への対応

- ・ 原油価格・物価高騰への対応については，国の動向等を的確に把握した上で，適切に要求すること。経費の増額を伴う要求に当たっては，使用料・手数料等の見直しにより，受益者負担の適正化や経費の増額に見合う歳入の確保に努め，困難な場合にあっては既存事業の廃止を検討すること。

⑤効率的な執行体制の確立と職員の能力・資質の向上

- ・ 社会情勢の変化や多様化する市民ニーズ等，新たな行政課題に迅速かつ柔軟に対応するため，組織体制の見直しや適正な定員管理に努め，簡素で効率的な執行体制を確立すること。
- ・ 限られた人的資源で質の高い行政サービスを提供するため，働き方改革を推進すること。
- ・ 組織の総合力を高めるため，柔軟な発想や広い視野，豊富な知識を有する職員となるべく，研修を活用するなど一人ひとりの能力・資質の向上を図ること。

※ その他，予算編成上の詳細については，予算編成要領を参照すること。



**YACHIYO
CITY**